

東北厚生局の業務概要

(平成28年度)

厚生労働省 東北厚生局

目次

はじめに	1
【東北厚生局の概要】	2
1 沿革	3
2 庁舎の所在地等	4
3 組織図	6
【業務の概要及び実績】	7
I 総務課	8
1 行政文書開示請求業務	8
2 保有個人情報開示請求業務	8
3 国家試験業務	9
4 国有財産（年金特別会計）の管理、営繕、売却	10
II 企画調整課	12
1 総合的な企画立案及び政策の実施に関する総合調整	12
2 東北地方社会保険医療協議会の庶務	15
3 東日本大震災への対応業務のサポート	16
III 年金管理課	17
1 日本年金機構が行う滞納処分等の認可	17
2 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告	19
3 日本年金機構の徴収職員・収納職員の認可	20
4 厚生年金保険料等の納付の猶予	21
5 日本年金機構が行う立入検査等の実施及び受給権者等調査に係る認可	22
6 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む） に係る調査結果報告	24
7 社会保険労務士に関する業務	25
8 年金委員の委嘱・解嘱に関する業務	25
9 年金委員功労者厚生労働大臣表彰	27
10 国民年金等事務費交付金に関する業務	27
11 学生納付特例事務法人の指定等に関する業務	29
12 保険料納付確認団体の指定等に関する業務	29
IV 年金審査課	30
1 年金記録の訂正請求に関する業務	30
2 東北地方年金記録訂正審議会の庶務	31
V 健康福祉課	32
1 感染症法に基づく病原体等の管理等に関する業務	32
2 児童扶養手当支給事務に関する都道府県及び市町村の指導 （技術的助言）に関する業務	32

3	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱及び表彰業務	33
4	生活保護の医療扶助の適正実施に関する指導監査に関する業務	34
5	生活保護法指定医療機関に対する指導に関する業務	34
6	保護施設に対する指導監査に関する業務	35
7	生活保護法に基づく指定医療機関・指定介護機関の指定、監督に関する業務	35
8	各種養成施設の指定及び監督等に関する業務	36
9	社会福祉に関する科目を定める省令第4条に規定する実習演習科目の確認 に関する業務	37
10	各種講習会に関する事務	38
11	障害者自立支援指導に関する業務	39
12	各地方厚生局に委任された補助金の交付等に関する業務	39
13	各地方厚生局に委任された災害復旧費に関する事務	44
14	補助金等により取得した財産の処分に関する業務	45
VI	医事課	47
1	医師の臨床研修に関する業務	47
2	歯科医師の臨床研修に関する業務	47
3	行政処分を受けた医師等に対する再教育に関する業務	48
4	医療安全に関する取組の普及及び啓発に関する業務	48
5	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療観察等に関する業務	49
6	薬事監視等業務	50
7	再生医療等安全性確保法に関する業務	50
8	看護師の特定行為研修に関する業務	51
VII	食品衛生課	52
1	食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程の承認・立入調査業務	52
2	食品衛生法に基づく登録検査機関の登録・立入業務	53
3	輸出水産食品の認定施設などに対する査察等の業務	55
4	対米、対シンガポール、対香港及び対カナダ輸出食肉の認定施設などに対する 査察等の業務	58
5	「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づく指定検査機関の指定及 び監査指導業務	59
6	健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の規制に関する業務	60
7	大規模食中毒発生時の関係機関との調整に関する業務	61
8	自由販売証明書の発行業務	62
VIII	地域包括ケア推進課	63
1	東北厚生局地域包括ケア推進本部の設置・運営	63
2	東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会の設置・運営	63
3	認知症施策に関する道・県ブロック会議	63
4	総合事業等に関するセミナー等の開催	63
5	総合事業等に関する管内市町村の取組状況の把握	64

6	地域包括ケアシステムに係る講演依頼等への対応-----	64
IX	保険年金課-----	65
1	健康保険組合に関する業務-----	65
2	全国健康保険協会に関する業務-----	65
3	厚生年金基金に関する業務-----	66
4	国民年金基金に関する業務-----	67
5	確定給付企業年金に関する業務-----	68
6	確定拠出年金に関する業務-----	69
X	管理課-----	70
1	特定医療法人が、厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準を満たすものである旨の証明について-----	70
2	医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明について--	71
3	国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督について	72
4	後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督について-----	72
5	社会保険診療報酬支払基金支部の監督について-----	73
XI	医療課-----	74
1	各県事務所等が行う保険医療機関等に対する指導等の業務に関する事務の指導及び監督に関する事	74
2	医療監視員に関する事	74
XII	調査課-----	76
1	行政文書（指導部門）開示請求業務-----	76
2	訴訟業務-----	76
XIII	指導監査課・各県事務所-----	77
1	保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督を行う事	77
2	健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督（地方厚生局長の権限に属するものに限る）を行う事	78
3	地方社会保険医療協議会に置かれる部会の庶務を行う事	78
XIV	社会保険審査官-----	79
1	社会保険審査官の業務の概要-----	79
2	審査請求の流れ-----	79
3	根拠法令等-----	79
4	実績（平成24年度～平成28年度）-----	80
XV	麻薬取締部-----	81
1	業務の概要-----	81
2	管内薬物犯罪の状況とその対策-----	81

3	関係機関との協力	85
4	行政指導・監督	86
5	予防教育・啓発	87
6	中毒者対策	88
7	不正大麻・けし対策事業	89
【参考資料】		90
1	総務課関係	91
	(1) 東北地方（6県）の人口と面積	92
	(2) 東北厚生局所管国有財産所在地	93
2	企画調整課関係	94
	(1) 平成28年度復興局主催会議実績	95
	(2) 東日本大震災に係る厚生労働省現地対策本部の災害対策活動の概要	96
3	年金管理課関係	98
	(1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可	99
	(2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告	99
	(3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可	100
	(4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告	100
	(5) 社会保険労務士会の会員数	101
	(6) 年金委員県別委員数	102
	(7) 平成28年度年金委員功労者厚生労働大臣表彰者県別数	102
	(8) 国民年金等事務費交付金交付額	102
	(9) 学生納付特例事務法人	103
	(10) 保険料納付確認団体	105
4	健康福祉課関係	106
	(1) 保護施設一覧	107
	(2-1) 生活保護指定医療機関一覧（東北厚生局管内で国が開設するもの）	108
	(2-2) 生活保護指定介護機関一覧（東北厚生局管内で国が開設するもの）	109
	(3) 東北厚生局管内養成施設一覧	110
	(4) 各地方厚生局に委任された補助金等の一覧	114
5	医事課関係	115
	(1) 医師臨床研修病院（基幹型）一覧	116
	(2) 歯科医師臨床研修施設（単独型・管理型）一覧	118
	(3) 特定行為研修指定研修機関一覧	119
6	食品衛生課関係	120
	(1) 総合衛生管理製造過程による食品の製造等の承認施設	121

(2) 食品衛生法に基づく登録検査機関-----	123
(3) 対米輸出水産加工認定施設-----	124
(4) 対EU輸出水産食品加工認定施設-----	124
(5) 対韓国輸出水産食品加工認定施設-----	124
(6) 対米、対香港、対シンガポール及び対カナダ輸出食肉認定施設-----	124
(7) 食鳥処理事業規制及び食鳥検査に関する法律に基づく指定検査機関-----	124
(8) 平成28年度 食品衛生課に係る会議等の状況-----	125
7 地域包括ケア推進課関係-----	128
(1) 総合事業等に関する管内市町村の取組状況の把握（訪問実績）-----	129
(2) 地域包括ケアシステムに係る講演依頼への対応状況-----	129
8 保険年金課関係-----	130
(1) 健康保険組合所在地一覧-----	131
(2) 全国健康保険協会支部所在地一覧-----	132
(3) 厚生年金基金所在地一覧-----	133
(4) 国民年金基金所在地一覧-----	134
(5) 県別保険者等数-----	135
9 管理課関係-----	136
(1) 東北厚生局所管国民健康保険団体連合会一覧-----	137
(2) 東北厚生局所管後期高齢者医療広域連合一覧-----	137
(3) 東北厚生局所管社会保険診療報酬支払基金一覧-----	137
10 医療課関係-----	138
特定機能病院立入検査及び臨床研究中核病院一覧-----	139
11 指導監査課・各県事務所関係-----	140
(1) 平成28年度 東北厚生局 指導・監査実施状況-----	141
(2) 関係用語集-----	143

はじめに

東北厚生局は、東北地区6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）を管轄する厚生労働省の地方支分部局であり、国民の皆様の健康で安全・安心な暮らしを守るため、医療や健康、福祉、食品衛生、健康保険、年金、麻薬取締などに関する業務を行っております。

平成23年に起きた東日本大震災では、被災住民の医療及び避難所等の状況把握等に努め、本省や関係自治体に広範かつ速やかに情報を提供するなど、被災地の一日も早い復興を目指して活動を行ってまいりました。

今後も、みなさまの立場に立ち、国民一人ひとりが一生を通じて充実した生活を送れるよう、様々な課題に取り組んでまいります。

本書は、平成28年度に当局が実施した各種施策や統計資料等について、分かりやすく取りまとめたものです。厚生行政について、一層のご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

平成29年8月

東北厚生局の概要

1 沿革

- 平成13年1月6日、中央省庁等改革基本法により、厚生省と労働省が統合され、厚生労働省が発足するとともに、東北地方医務局と東北地区麻薬取締官事務所を統合して東北厚生局が発足しました。その際、厚生労働省の一部業務が移管され、東北厚生局は、従前の国立病院・国立療養所の管理業務や麻薬取締業務、医師等国家試験などの業務に加えて、医師の臨床研修審査、保健・福祉に関する各種人材の養成施設の指定、補助金の交付等に関する事務、特定機能病院等への立入検査及び健康保険組合・厚生年金基金の指導監督等を所掌することとなりました。
- 平成15年4月1日、組織改正により健康福祉部が設置され、その中に既存の保健福祉課、社会保険課及び指導・監査部門が移設したほか、食品衛生課が新設されました。また、厚生労働省より補助金業務の一部、管理栄養士国家試験等の業務が移管されました。
- 平成16年4月1日、国立病院・療養所が独立行政法人国立病院機構に移行したことに伴い、国立病院・国立療養所の管理業務を行っていた病院管理部は独立行政法人病院機構本部北海道東北ブロック事務所となりました。
- 平成20年10月1日、日本年金機構法により、社会保険事務局から保険医療機関等の指導監査業務が移管されました。平成22年1月、年金関係業務の一部と社会保険審査官業務が移管されました。
- 従来、年金記録問題についての国民の不安を解消するため、総務省行政評価局に年金記録確認第三者委員会が設置されていましたが、平成27年4月1日、新たな年金記録訂正の事務業務が地方厚生局の所掌とされました。
- 平成28年4月1日、今後の高齢社会に向け、全国の市町村で地域包括ケアシステムを構築することが喫緊の課題となっている中で、都道府県の市町村支援業務の円滑な実施に資することを目的に、地方厚生局に地域包括ケア推進課が設置されました。

◇東北地方医務局

◇東北地区麻薬取締官事務所

昭和20年12月 1日	厚生省医療局東北出張所として発足	
昭和21年12月27日	厚生省医務局東北出張所と改称	
昭和24年 6月 1日	東北医務出張所と改称	
昭和26年 4月 1日		東北地区麻薬取締官事務所発足
昭和38年 4月 1日	東北地方医務局と改称	

◇ 東 北 厚 生 局

平成13年 1月 6日	東北厚生局 発足 (東北地方医務局と東北地区麻薬取締官事務所を統合及び本省から業務の一部が移管)
平成15年 4月 1日	健康福祉部の設置、本省から業務の一部が移管
平成16年 4月 1日	病院管理部の機能を独立行政法人国立病院機構本部北海道東北ブロック事務所へ移管
平成20年10月 1日	社会保険事務局から保険医療指導監査業務が移管
平成22年 1月 1日	社会保険事務局から年金関係業務の一部と社会保険審査官業務が移管
平成27年 4月 1日	年金記録訂正の事務業務を新たに所掌
平成28年 4月 1日	地域包括ケア推進課を新設

2 庁舎の所在地等（平成29年3月31日現在）

○ 仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア

〔21階〕

- ◇ 総務部門（総務課、企画調整課、年金管理課）
- ◇ 指導部門（管理課、医療課、調査課、指導監査課）

TEL 022-726-9260（代表）

FAX 022-726-9267

交通機関／JR、市営地下鉄仙台駅から徒歩6分

〔13階〕

- ◇ 健康福祉部（健康福祉課、医事課、食品衛生課、地域包括ケア推進課、保険年金課）
- ◇ 社会保険審査官

TEL 022-726-9261（代表）

FAX 022-380-6022

○ 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第四合同庁舎2階

- ◇ 総務部門（年金審査課）

TEL 022-207-3688（代表）

FAX 022-207-3689

交通機関／バス、仙台市交通局「第四合同庁舎前」下車

※平成29年9月に「仙台第二合同庁舎7階」に移転

（住所：仙台市青葉区本町3-2-23）

連絡先については後日東北厚生局HPにて掲載予定。（平成29年8月現在）

交通機関／市営地下鉄勾当台公園駅から徒歩3分

○ 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎3階

- ◇ 麻薬取締部

TEL 022-221-3701（代表）

022-227-5700（「麻薬・覚醒剤」相談電話）

FAX 022-221-3713

交通機関／市営地下鉄勾当台公園駅から徒歩3分

○ 各県事務所

- ◇ 青森事務所 〒030-0801 青森県青森市新町2-4-25 青森合同庁舎6階
TEL 017-724-9200
FAX 017-724-9202
交通機関／JR青森駅から徒歩10分
※平成28年1月、朝日生命青森ビル6階より移転。

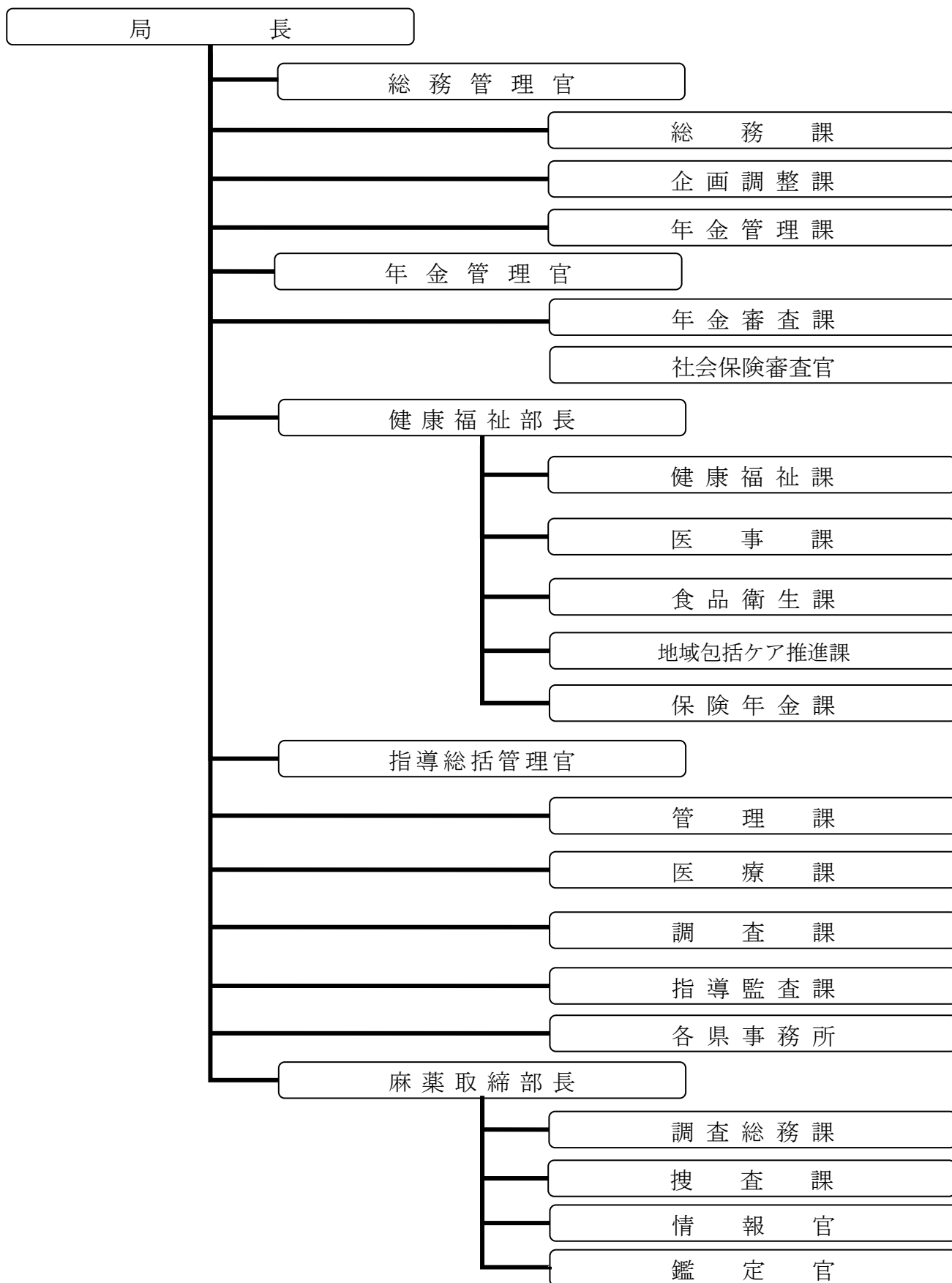
- ◇ 岩手事務所 〒020-0024 岩手県盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル2階
TEL 019-907-9070
FAX 019-907-9072
交通機関／盛岡都心循環バス「菜園川徳前」下車徒歩1分

- ◇ 秋田事務所 〒010-0951 秋田県秋田市山王7-1-4 秋田第二合同庁舎4階
TEL 018-800-7080
FAX 018-800-7078
交通機関／秋田中央交通「八橋運動公園前」下車徒歩5分

- ◇ 山形事務所 〒990-0039 山形県山形市香澄町2-2-36 山形センタービル6階
TEL 023-609-0140
FAX 023-609-0139
交通機関／JR山形駅から徒歩5分

- ◇ 福島事務所 〒960-8021 福島県福島市霞町1-46 福島合同庁舎4階
TEL 024-503-5030
FAX 024-503-5032
交通機関／福島交通バス「附属小前」下車2分

3 組織図 (平成29年3月31日現在)



業務の概要及び実績

I 総務課

総務課は、東北厚生局の総務、人事給与、経理、研修、福利厚生のほか、東北厚生局が保有する行政文書の情報開示、保有個人情報の開示、医師等の国家試験、国有財産の管理等に関する業務を行っています。

1 行政文書開示請求業務

(1) 概要

国の行政機関が保有する情報の公開（開示）請求手続きを定めた「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）に基づき、開示請求に係る業務を行っています。

(2) 根拠法令

行政機関の保有する情報の公開に関する法律

(3) 実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
開示請求件数	590	601	561	344	365
開示件数	584	583	545	320	365

※各年度の開示請求件数及び開示件数は、当該年度に受け付けた件数及び開示決定した件数

2 保有個人情報開示請求業務

(1) 概要

行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めた「行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律」（行政機関個人情報保護法）に基づき、開示請求に係る業務を行っています。

(2) 根拠法令

行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律

(3) 実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
開示請求件数	0	0	0	0	1
開示件数	0	0	0	0	1

※各年度の開示請求件数及び開示件数は、当該年度に受け付けた件数及び開示決定した件数

3 国家試験業務

(1) 概要

- 国家試験の6職種（医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、薬剤師）について、受験願書の受付、受験票の交付、試験の実施、合格発表に関する業務を行っています。
- 平成22年度まで地方厚生局で実施していた6職種（臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士）については、平成23年度から「市場化テスト」として受託民間業者により実施されていましたが、平成29年度以降は、医師等6職種を含めた全12職種の試験について、「市場化テスト」として受託民間業者により行われます。

(2) 実績

平成28年度 国家試験実施実績（東北厚生局実施分）

国家試験名	試験日	受験地	出願者数 []内は 27年度実績	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率 (全国) (%)
第111回 医師国家試験	H29. 2. 11 (土) H29. 2. 12 (日) H29. 2. 13 (月)	宮城県	738 [750]	717	647	90.2 (88.7)
第110回 歯科医師国家試験	H29. 2. 4 (土) H29. 2. 5 (日)	宮城県	198 [240]	147	102	69.4 (65.0)
第103回 保健師国家試験	H29. 2. 17 (金)	宮城県 青森県	699 [798]	692	613	88.6 (90.8)
第100回 助産師国家試験	H29. 2. 16 (木)	宮城県 青森県	153 [158]	153	143	93.5 (93.0)
第106回 看護師国家試験	H29. 2. 19 (日)	宮城県 青森県	4,254 [4,271]	4,219	3,697	87.6 (88.5)
第102回 薬剤師国家試験	H29. 2. 25 (土) H29. 2. 26 (日)	宮城県	1,209 [1,262]	1,036	734	70.8 (71.6)

4 国有財産（年金特別会計）の管理、営繕、売却

（1）概要

- ・ 平成 22 年 1 月 1 日、社会保険庁廃止に伴い、それまで社会保険庁が所管していた年金特別会計所属の国有財産のうち、日本年金機構へ出資しなかった国有財産について、地方厚生局が管理することになりました。
- ・ この国有財産の取扱いについては、地方厚生局長が、国有財産部局長として、財産を適切に維持管理し、売却の手続きを行うこととされております。
- ・ 東北厚生局では、平成 22 年 1 月 1 日、38 物件を引継ぎ管理、営繕、売却手続き等を行うこととなりました。
- ・ 厚生労働省本省に設置された「遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム（平成 22 年 9 月 7 日設置）」において、「昨今の厳しい財政状況の中、省内事業仕分け等により無駄の削減や不要不急な事務事業の見直しを行っているが、こうした中で、厚生労働省が保有する国有財産のうち、売却可能なものについては、極力売却することにより収入の確保を図る」こととされ、売却に向けた業務の推進が求められており、現在 11 物件の管理を行っています。

（2）業務内容

①国有財産の管理

1) 国有財産総合情報管理システムの運用

- ・ 価格改定作業
- ・ 毎会計年度間における国有財産増減、毎会計年度現在における現在額報告書の作成等
- ・ 国有財産の情報公開（一件別情報）

2) 財産の維持管理

- ・ 防犯、看板の設置
- ・ 環境衛生、雑草駆除
- ・ 境界画定及び測量

3) 国有財産の貸付

- ・ 有償貸付、無償貸付

②国有財産の処分

1) 売り払い

- ・ 行政財産の用途廃止手続き
- ・ 不動産鑑定評価
- ・ 公用、公共用取得要望の有無の確認
- ・ 売払いに係る厚生労働大臣承認申請手続き
- ・ 財務省東北財務局への売払処分依頼

2) 解体撤去

(3) 実績（平成24年度～平成28年度）

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理物件数						
	①年度当初（物件）	38	32	21	14	12
	②年度末（物件）	32	21	14	12	11
	（増減 ②－①）	△6	△11	△7	△2	△1
売払処分等に係る実績（増減理由）	一般競争入札の実施					
	①実施回数	0	2	1	1	1
	②対象物件	0	8	2	4	7
	③落札物件	0	3	1	0	1
	先着順売払の実施					
	①実施回数					1
	②対象物件					6
	③申込物件					0
	財務局による売払処分（物件） （平成24年度より開始）	4	7	6	1	0
	公共随意契約による 地方公共団体への売 払処分（物件）	0	0	0	1	0
建物解体撤去による 管理終了（物件）	2	1	0	0	0	
その他関連業務 の実績	貸付※					
	①有償貸付（物件）	4	3	2	2	2
	②無償貸付（物件）	1	1	1	1	1

※①は電柱又は支線設置に係る貸付。②は市道としての貸付

II 企画調整課

企画調整課は、東北厚生局の所掌事務に関する総合的な企画立案及び政策の実施に関する総合調整、東北地方社会保険医療協議会の庶務、東日本大震災により被災した市町村の復興支援に関すること等の業務を行っています。

1 総合的な企画立案及び政策の実施に関する総合調整

(1) 事業計画の策定及び進捗管理

東北厚生局における、各課、各県事務所は毎年度、事業毎に計画を立て、それを実行し、結果を評価し、問題点があれば改善できるよう事業計画を策定しています。平成 28 年度は、策定した計画の進捗状況、評価及び改善点を明確にするため、年 3 回の幹部ヒアリングを行うなど、事業計画に関する業務を行いました。

・ヒアリング実施日程

期首	平成 28 年 3 月 23 日、3 月 25 日、3 月 28 日、4 月 12 日
中間	平成 28 年 9 月 9 日、9 月 12 日～13 日、9 月 15 日、10 月 13 日
期末	平成 29 年 3 月 23 日～24 日、3 月 28 日

(2) 事業年報の編集

平成 27 年度における東北厚生局の業務概要を取りまとめ、事業年報として東北厚生局ホームページに掲載しました。

(3) 東北厚生局ホームページの運用管理

東北厚生局ホームページの運用を総括するとともに、ホームページの作成から公開まで管理することができるコンテンツマネジメントシステム（CMS）の運用管理を行っています。

(4) テーマ別研修等の企画及び実施

東北厚生局の職員を対象に、所管行政に関する制度や施策、現場の状況を十分に理解し、業務を適切に遂行できる人材を育成するため、各種研修を企画し、実施しました。

・職員に対するテーマ別研修実施状況

日付	タイトル	内 容
平成 28 年 4 月 18 日、19 日	業務別オリエンテーション	新規採用者及び異動されてきた職員を対象に、業務内容についてのオリエンテーションを行う。また、講師担当者のプレゼンテーション能力のスキルアップを図ることも目的とする。
平成 28 年 5 月 27 日	安全運転研修	安全運転に対する認識を深め、事故防止等に繋げることを目的とする。
平成 28 年 6 月 13 日	メンタルヘルス研修 (課長・課長補佐級)	部下職員のストレスの存在に気づくことや、対処の方法など、こころの健康についての知識を深めることを目的とする。
平成 28 年 6 月 14 日	障害者差別解消法にかかる厚生労働省版対応要領及び障害者の就労等に関する研修	障害のある方との接し方を学ぶことにより、障害者雇用に係る理解を深めることを目的とする。
平成 28 年 6 月 17 日	ヒューマンエラー防止研修	単純なミスをしないう、ケアレスミス防止やチェック体制の工夫を図ることを目的とする。
平成 28 年 9 月 2 日	個人情報管理研修	個人情報を含め、行政機関が保有する情報管理の重要性を理解することを目的とする。
平成 28 年 9 月 6 日	プレゼンテーション研修	会議・説明会等におけるプレゼンテーション能力の向上を図ることを目的とする。
平成 28 年 10 月 26 日、27 日	被災地視察研修	東日本大震災による被災地の現状と復興状況を確認することを目的とする。
平成 28 年 10 月 28 日	コンプライアンス (法令遵守) 研修	職員一人ひとりがコンプライアンス (法令遵守) について、正しく理解し、行政運営に携わる意識の向上を図ることを目的とする。
平成 28 年 11 月 22 日	地域包括ケアシステム研修	地域包括ケアシステムの構築が喫緊となっている中で、担当課以外の職員も制度について理解を深める

		ことを目的とする。
平成 28 年 11 月 22 日	認知症サポーター養成講座	認知症について正しい知識をもち、認知症の人やその家族を地域で見守ることのできる認知症サポーターを養成することを目的とする。
平成 28 年 12 月 12 日	訟務基礎実務研修	行政が行った処分に対し、訴訟を提起された際に、迅速に対応をすることができるよう、裁判の手続きの流れや答弁書及び準備書面の作成の仕方など、訴訟対応の基礎的実務について理解を深めることを目的とする。
平成 28 年 12 月 16 日、19 日	国家公務員倫理研修	職員一人ひとりが公務員倫理について、正しく理解し、行政運営に携わる意識の向上を図ることを目的とする。
平成 28 年 12 月 16 日、19 日	ハラスメント防止研修	職員一人ひとりがハラスメントの防止について正しく理解し、発生防止の徹底を図ることを目的とする。
平成 29 年 2 月 9 日	スキルアップ研修（勤務時間・休暇制度）	勤務時間及び休暇制度に関する知識の習得を目的とする。
平成 29 年 2 月 13 日	メンタルヘルス研修（一般職員・係長級）	自分のストレスに気づくこと、また、その際の対処方法など、こころの健康についての知識を深めることを目的とする。
平成 29 年 3 月 10 日	情報公開・個人情報保護制度研修	情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を図るため、情報公開法・個人情報保護法の概要及び運用上の基礎的留意点等について理解を深めることを目的とする。

合計17回実施

(5) 「国民の皆様の声」の集計業務

東北厚生局に寄せられた「国民の皆様の声」については、案件ごとに集計し、厚生労働省の担当部局に毎月報告しています。

平成28年度受付件数 10件（保険局分：8件、医政局分：1件、年金局分：1件）

2 東北地方社会保険医療協議会の庶務

(1) 概要

東北地方社会保険医療協議会は、社会保険医療協議会法第1条第2項に基づき東北厚生局に設置された機関です。委員20名で構成され、主に保険医療機関及び保険薬局の指定及び指定の取消し並びに保険医及び保険薬剤師の登録の取消しについて審議しています。企画調整課は会議の運営に係る庶務を行っています。

(2) 実績

① 協議会

協議会は、社会保険医療協議会法第6条において「正当な理由がある場合を除いては、6月に1回以上開かなければならない。」とされており、平成28年度においては以下のとおり4回開催いたしました。

開催日	議題
平成28年6月29日	1. 部会に属すべき委員の指名について 2. 保険医の登録をしないことについて
平成28年8月3日	1. 保険医療機関の指定の取消について 2. 保険医の登録の取消について 3. 元保険医療機関の指定の取消相当について 4. 元保険医の登録の取消相当について
平成28年10月19日	1. 東北地方社会保険医療協議会会長の選任について 2. 部会に属すべき委員及び臨時委員の指名について 3. 東北地方社会保険医療協議会議事規則の改正について
平成29年3月22日	1. 保険医療機関の指定の取消について 2. 保険医の登録の取消について

② 委員等の改選について

平成28年10月に半数改選を行い、東北地方社会保険医療協議会委員10名、臨時委員15名について委嘱状を交付しました。その他、任期途中での交代により、2名の委員及び1名の臨時委員について、新たに委嘱状を交付しました。

3 東日本大震災への対応業務のサポート

(1) 復興支援室

復興支援室は、東日本大震災被災市町村の復興を支援するため、平成24年1月、企画調整課内に設置され、主に以下の業務を行っています。

- ① 被災市町村の状況、仮設住宅の状況等を把握し、厚生労働省等への連絡及び報告等。
- ② 本省幹部職員等の被災地視察時における関係機関等との連絡調整等。
- ③ 福島県相双地域等における福祉サービス等の確保のための情報収集活動及び福祉施設の従事者確保のための支援等の実施。
- ④ 復興庁宮城復興局が主催する宮城復興推進連絡会議や宮城復興局員連絡会合への参加。

(2) 東北厚生局復興支援本部（平成28年度は9回開催）

東日本大震災被災地を幅広く支援するために、平成24年5月、東北厚生局内に東北厚生局復興支援本部が設置されました。復興支援本部では、各本部員の活動等についての情報共有及び情報提供を図るための報告会を開催し、会議概要等を本省復興対策本部へ報告しています。

Ⅲ 年金管理課

年金管理課は、日本年金機構に対する各種認可に関する業務（滞納処分等、徴収・収納職員、厚生年金保険料等の納付の猶予、立入検査等）、社会保険労務士に関する業務（社会保険諸法令に関するもの）、年金委員の委嘱・解嘱及び大臣表彰に関する業務、市町村に交付する国民年金等事務費交付金に係る審査業務、学生納付特例事務法人の指定等に関する業務、保険料納付確認団体の指定等に関する業務を担当しています。

1 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

(1) 概要

日本年金機構が滞納処分や財産調査を行う場合は、厚生年金保険法等により、事前に厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています（認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任）。

このため東北厚生局では、日本年金機構本部または各年金事務所から提出される滞納処分等の認可申請について、認可処理要領（平成 26 年 6 月 16 日付け厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「日本年金機構が行う滞納処分等の認可処理要領の改正について」）に基づき、内容を審査し認可業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第 100 条の 6 第 1 項、第 100 条の 9 第 1 項
- ② 健康保険法第 204 条の 3 第 1 項、第 205 条第 1 項
- ③ 国民年金法第 109 条の 6 第 1 項、第 109 条の 9 第 1 項
- ④ 船員保険法第 153 条の 3 第 1 項、第 153 条の 7 第 1 項
- ⑤ 子ども・子育て支援法施行令第 30 条第 1 項
- ⑥ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第 32 条の 3 第 1 項、第 32 条の 6 第 1 項
- ⑦ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第 18 条第 1 項、第 20 条第 1 項

(3) 実績

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の認可申請状況（詳細は参考資料 3（1）参照）

区 分	申請件数	認可件数
厚生年金保険	103,210 件	103,210 件
国民年金	3,097 件	3,097 件
計	106,307 件	106,307 件

（注 1）厚生年金保険は船員保険を含む。

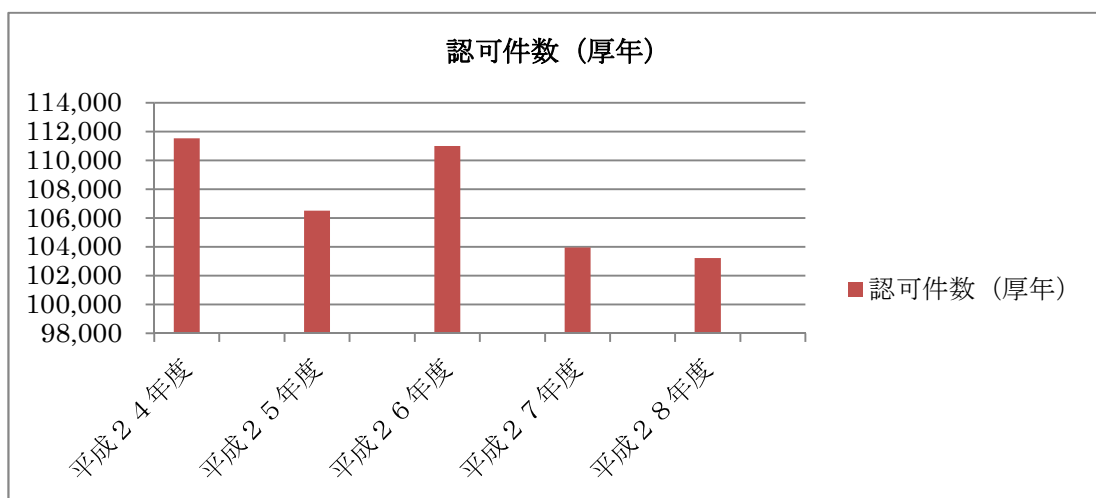
（注 2）申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を掲載している。

平成 24 年度から平成 28 年度までの認可状況

区 分	厚生年金保険		国 民 年 金	
	申請件数	認可件数	申請件数	認可件数
平成 24 年度	111,540 件	111,540 件	1,286 件	1,286 件
平成 25 年度	106,518 件	106,518 件	1,768 件	1,768 件
平成 26 年度	110,997 件	110,997 件	1,906 件	1,906 件
平成 27 年度	103,957 件	103,957 件	2,135 件	2,135 件
平成 28 年度	103,210 件	103,210 件	3,097 件	3,097 件

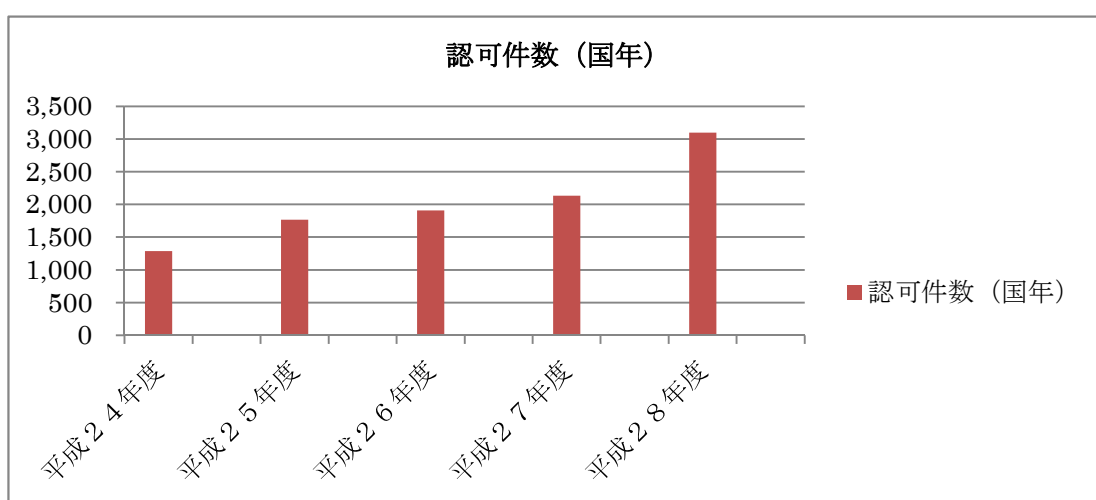
(注 1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注 2) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を掲載している。



(注 1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注 2) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数を掲載している。



(注) 国民年金については、被保険者数を掲載している。

2 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

(1) 概要

日本年金機構が滞納処分等を実施した場合は、地方厚生局に対し、その実施結果を報告しなければならないと定められています。このため、東北厚生局では日本年金機構本部から滞納処分等の実施結果を実施月の翌月末までに報告を受け、滞納処分等を執行した事案は認可を受けたものか、認可前の滞納処分等を実施していないか等を確認しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第 100 条の 6
- ② 国民年金保険法第 109 条の 6
- ③ 健康保険法第 204 条の 3
- ④ 船員保険法第 153 条の 3
- ⑤ 厚生年金保険法施行規則第 106 条
- ⑥ 国民年金法施行規則第 111 条
- ⑦ 健康保険法施行規則第 158 条の 15
- ⑧ 船員保険法施行規則第 203 条

(3) 実績

滞納処分等の実施結果（詳細は参考資料 3（2）参照）

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の実施件数

区 分	実施件数
厚生年金保険	6,630 件
国 民 年 金	1,988 件
計	8,618 件

(注 1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

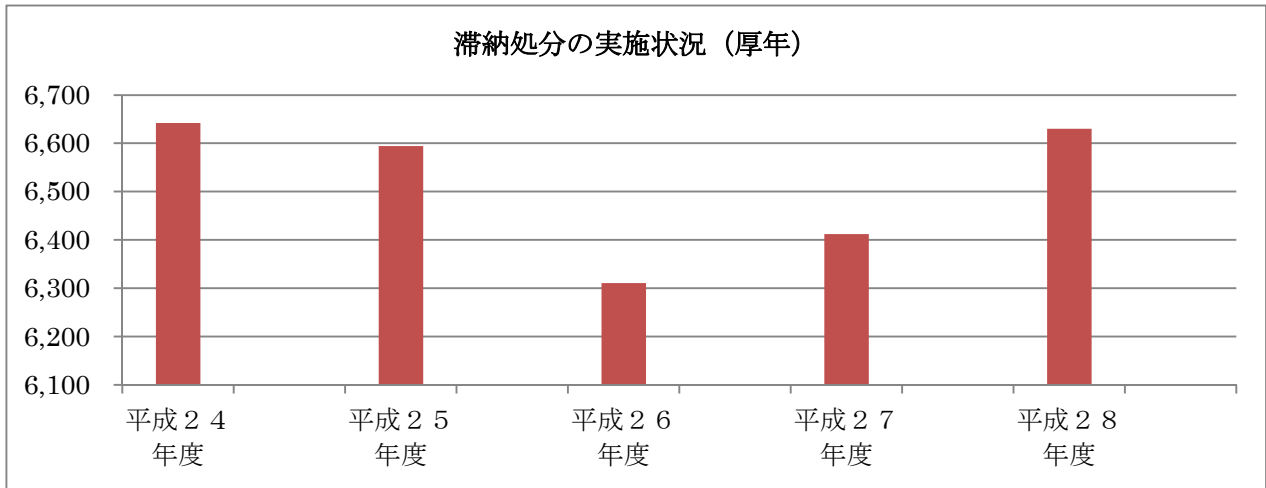
(注 2) 厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を掲載している。

平成 24 年度報告分から平成 28 年度報告分までの実施状況

報告分	実施件数	
	厚生年金保険	国 民 年 金
平成 24 年度	6,642 件	597 件
平成 25 年度	6,594 件	899 件
平成 26 年度	6,311 件	1,405 件
平成 27 年度	6,412 件	958 件
平成 28 年度	6,630 件	1,988 件

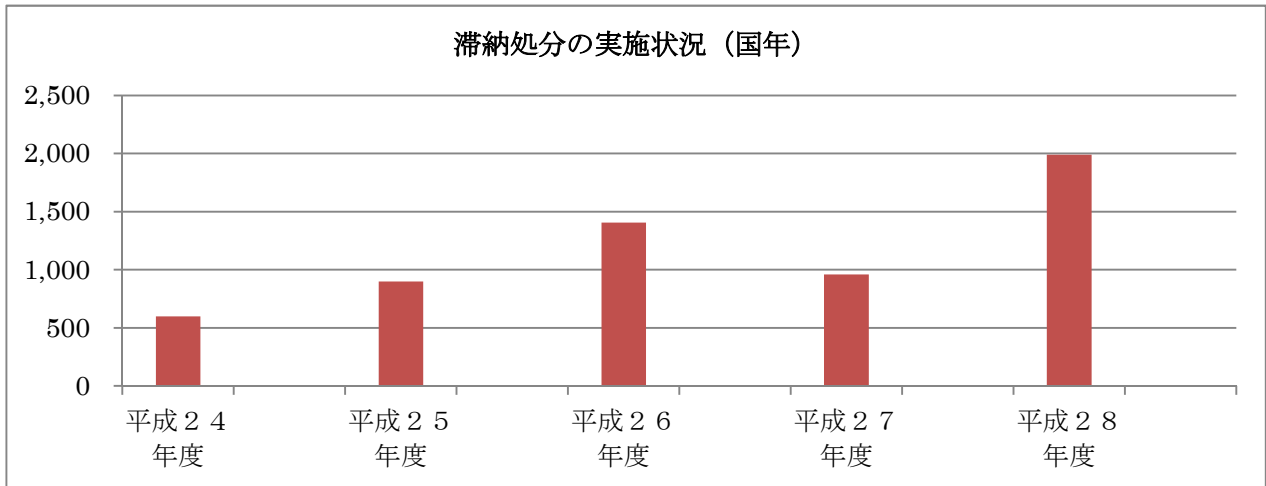
(注 1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注 2) 厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を掲載している。



（注 1）厚生年金保険は船員保険を含む。

（注 2）厚生年金保険については、事業所数を掲載している。



（注）国民年金については、被保険者数を掲載している。

3 日本年金機構の徴収職員・収納職員の認可

（1）概要

日本年金機構が行う滞納処分等は、日本年金機構の「徴収職員」が行うこととされ、また、収納事務は、日本年金機構の「収納職員」が行うことと定められています。

これら「徴収職員」及び「収納職員」については、日本年金機構理事長が任命することになりますが、その任命に当たっては、厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています（認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任）。

このため東北厚生局では、日本年金機構本部から提出される「徴収職員」及び「収納職員」の認可申請について、認可処理要領（平成 24 年 3 月 23 日付厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「徴収職員・収納職員に係る認可処理要領の改正について」）に基づき内容を審査し認可業務を実施しています。

（2）根拠法令

- ① 厚生年金保険法第 100 条の 6 第 2 項、第 100 条の 11 第 2 項、第 100 条の 9 第 1 項
- ② 国民年金法第 109 条の 6 第 2 項、第 109 条の 11 第 2 項、第 109 条の 9 第 1 項

- ③ 健康保険法第 204 条の 3 第 2 項、第 204 条の 6 第 2 項、第 205 条第 1 項
- ④ 船員保険法第 153 条の 3 第 2 項、第 153 条の 6 第 2 項、第 153 条の 7 第 1 項
- ⑤ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第 32 条の 3 第 2 項、第 32 条の 8 第 2 項、第 32 条の 6 第 1 項
- ⑥ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第 18 条第 2 項、第 22 条第 2 項、第 20 条第 1 項
- ⑦ 子ども・子育て支援法施行令第 30 条第 1 項

(3) 実績

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の認可状況

区 分	申請件数	認可件数
徴収職員	96 件	96 件
収納職員	88 件	88 件

平成 24 年度から平成 28 年度までの認可状況

区 分	徴 収 職 員		収 納 職 員	
	申請人数	認可人数	申請人数	認可人数
平成 24 年度	93 人	93 人	87 人	87 人
平成 25 年度	90 人	90 人	81 人	81 人
平成 26 年度	91 人	91 人	85 人	85 人
平成 27 年度	112 人	112 人	103 人	103 人
平成 28 年度	96 人	96 人	88 人	88 人

4 厚生年金保険料等の納付の猶予

(1) 概要

厚生年金保険法等において準用する国税通則法第 46 条に定める規定により、保険料の納付が困難な場合には、一定の要件に該当した上で事業主が申請することにより納付を猶予することができます。

国税通則法に定める猶予は次の 3 種類であり、それぞれ 1 年以内の範囲で納付の猶予を許可するものです。

1. 事業主が災害によりその財産につき相当な損失を受けた場合において認められる納付の猶予（国税通則法第 46 条第 1 項）
2. 事業主が災害もしくは病気にかかり、または事業の廃止等の事実がある場合において納付すべき保険料を一時に納付できないときに認められる納付の猶予（国税通則法第 46 条第 2 項）
3. 事業主が届出を遅延した場合において、その一定の保険料を一時に納付することができない理由があるときに認められる納付の猶予（国税通則法第 46 条第 3 項）

納付の猶予申請および許可等の通知は日本年金機構を經由して行われます。東北厚生局では、厚生年金保険料等の納付の猶予取扱要領（平成 27 年 3 月 25 日付厚生労働省大臣官房年金管理

審議官通知「厚生年金保険料等の納付の猶予取扱要領等について」)に基づき内容を審査し許可業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 厚生年金保険法第 89 条、第 100 条の 9 第 1 項
- ② 健康保険法第 183 条、第 205 条第 1 項
- ③ 船員保険法第 137 条、第 153 条の 7 第 1 項
- ④ 子ども・子育て支援法第 71 条第 1 項
- ⑤ 国税通則法第 46 条第 1 項・第 2 項・第 3 項

(3) 実績

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の許可等状況

猶予の種類	申請件数	許可件数	不許可件数	合計
災害による納付の猶予	11 件	9 件	2 件	11 件
通常の納付の猶予	1 件	1 件	0 件	1 件
届出が遅延したことによる納付の猶予	0 件	0 件	0 件	0 件

(注) 厚生年金保険料等の納付の猶予は、平成 24 年 11 月に厚生労働省年金局より地方厚生(支)局へ移管された業務である。

なお、東北厚生局における平成 24 年 11 月～平成 29 年 3 月の申請件数は合計 23 件で、その内、許可 15 件、不許可 8 件となっている。

5 日本年金機構が行う立入検査等の実施及び受給権者等調査に係る認可

(1) 概要

日本年金機構が事業所等に対して立入検査等を行うにあたっては、事前に厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています(認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任)。

このため東北厚生局では、日本年金機構東北地域部から提出される厚生年金保険の未適用事業所及び適用事業所に対する立入検査等の実施の認可申請について、認可処理要領(平成 26 年 2 月 14 日付厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知「日本年金機構が行う立入検査等の認可処理要領の改正について」)に基づき内容を審査し、認可業務を実施しています。

また、受給権者や被保険者に関する調査を日本年金機構の職員が行う場合も、立入検査等と同様に事前に厚生労働大臣の認可を受けなければならないと定められています(認可の権限は、厚生労働省令により地方厚生局長に委任)。

このため東北厚生局では日本年金機構東北地域部から提出される、受給権者及び被保険者に関する調査の実施の認可申請について、認可処理要領(平成 22 年 5 月 20 日付厚生労働省年金局長通知「厚生年金保険法及び国民年金法に規定する受給権者及び被保険者に関する調査等の認可事務の取扱いについて」)に基づき内容を審査し、認可業務を実施しています。

(2) 根拠法令

[立入検査等]

- ① 厚生年金保険法第 100 条第 1 項、第 100 条の 8、第 100 条の 9 第 1 項
- ② 健康保険法第 198 条第 1 項、第 204 条の 5、第 205 条第 1 項
- ③ 船員保険法第 146 条第 1 項、第 153 条の 5、第 153 条の 7 第 1 項

[受給権者等]

- ① 厚生年金保険法第 96 条第 1 項、第 97 条第 1 項
- ② 国民年金法第 106 条第 1 項、第 107 条第 1 項、第 107 条第 2 項
- ③ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第 28 条第 1 項、第 28 条第 2 項

(3) 実績

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の認可申請状況（詳細は参考資料 3（3）参照）

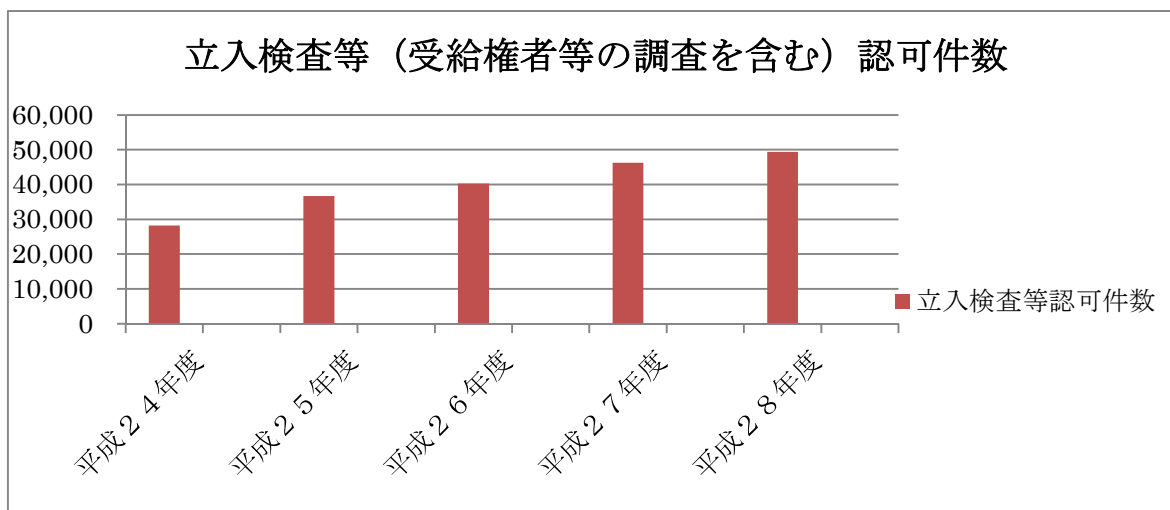
申請事由	申請件数	認可件数
立入検査等	49,370 件	49,370 件
受給権者等に関する調査等	12 件	12 件
計	49,382 件	49,382 件

(注) 立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を掲載している。

平成 24 年度から平成 28 年度までの認可状況

区分	立入検査等		受給権者等に関する調査等	
	申請件数	認可件数	申請件数	認可件数
平成 24 年度	28,248 件	28,248 件	3 件	3 件
平成 25 年度	36,680 件	36,680 件	0 件	0 件
平成 26 年度	40,298 件	40,298 件	1 件	1 件
平成 27 年度	46,201 件	46,201 件	18 件	18 件
平成 28 年度	49,370 件	49,370 件	12 件	12 件

(注) 立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を掲載している。



(注) 立入検査等の事業所数、受給権者等に関する調査等の受給権者及び被保険者数の合計を掲載している。

6 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者等の調査を含む）に係る調査結果報告

(1) 概要

日本年金機構は認可を受けた立入検査等に係る調査結果について、地方厚生局に対し、報告しなければならないと定められています。このため、東北厚生局では、日本年金機構東北地域部から提出される調査結果報告について、認可有効期限内に立入検査等を実施しているか、認可申請時とは異なる理由で調査を実施していないか等を確認しています。

(2) 根拠規定

[立入検査等]

平成 26 年 2 月 14 日付年管発 0214 第 2 号「日本年金機構が行う立入検査等の認可処理要領の改正について」

[受給権者等]

平成 22 年 5 月 20 日付年発 0520 第 1 号「厚生年金保険法及び国民年金法に規定する受給権者及び被保険者に関する調査等の認可事務の取扱いについて」

(3) 実績

立入検査等（受給権者等の調査を含む）に係る調査結果
（詳細は参考資料 3（4）参照）

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の報告件数

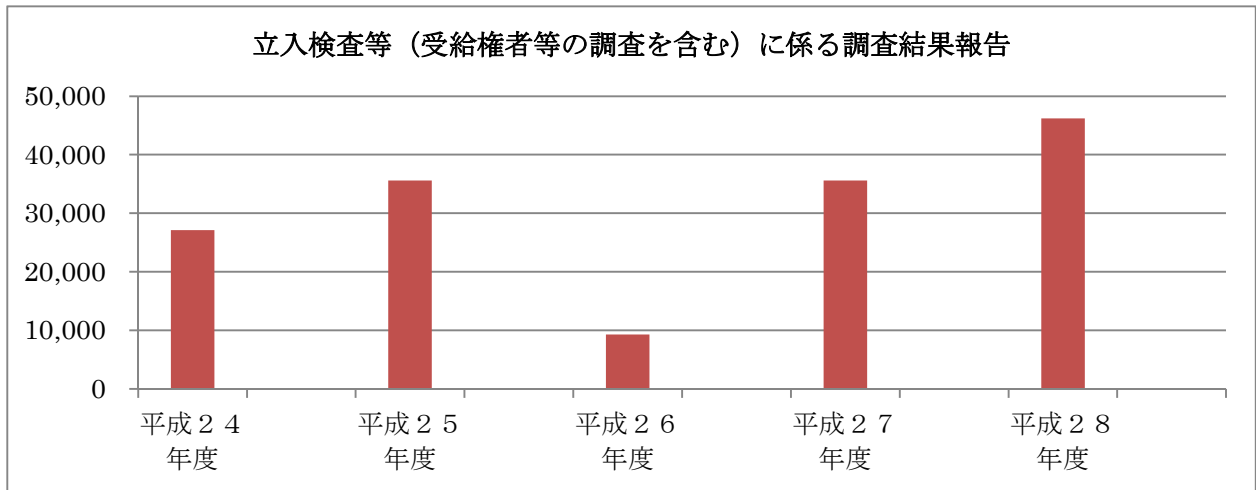
認可事由	報告件数
立 入 検 査 等	46,197 件
受給権者等に関する調査等	12 件
計	46,209 件

(注) 立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を掲載している。

平成 24 年度から平成 28 年度までの報告件数

報告分	報告件数	
	立入検査等	受給権者等
平成 24 年度	27,146 件	3 件
平成 25 年度	35,576 件	0 件
平成 26 年度	9,303 件	1 件
平成 27 年度	40,300 件	18 件
平成 28 年度	46,197 件	12 件

(注) 立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を掲載している。



(注 1) 立入検査等の事業所数、受給権者等に関する調査等の受給権者及び被保険者数の合計を掲載している。

(注 2) 平成 26 年 4 月認可分より立入検査等の認可有効期間が 6 ヶ月から 1 年へ延長されたことから、平成 26 年度においては、平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月の間は立入検査等の調査結果報告が提出されていない。

7 社会保険労務士に関する業務

(1) 概要

厚生労働大臣が所掌する社会保険労務士法に関する業務のうち、社会保険諸法令に関するものは地方厚生局長に委任されており、その業務は次のとおりです。（労働諸法令に関するものは、都道府県労働局長に委任されています。）

- ① 開業社会保険労務士又は社会保険労務士法人に対する業務報告の徴収及び立入検査
- ② 社会保険労務士が社会保険労務士法等に違反した場合の社会保険労務士会からの通知の受理
- ③ 社会保険労務士会の総会決議の取消及び役員解任の命令
- ④ 社会保険労務士会に対する報告徴収、勧告及び調査
- ⑤ 社会保険労務士会が社会保険労務士に対して注意勧告を行った場合の報告
- ⑥ 社会保険労務士に不正があった場合の懲戒処分に係る聴聞
- ⑦ 全国社会保険労務士会が実施している社会保険労務士試験への協力

(2) 根拠法令

- ① 社会保険労務士法 第 10 条の 2、第 24 条、第 25 条の 3 の 2、第 25 条の 4、第 25 条の 47、第 25 条の 49、第 30 条
- ② 社会保険労務士法施行規則 第 22 条の 2、第 34 条

(3) 実績

平成 28 年度における案件はありません。（県別会員数は参考資料 3（5）参照）

8 年金委員の委嘱・解嘱に関する業務

(1) 概要

年金委員は日本年金機構法に基づき、厚生年金保険の適用事業所の事業主の推薦（以下、「職域型」という。）または市町村長等の推薦（以下、「地域型」という。）によって、厚生労働大臣が委嘱します。

地方厚生局は、日本年金機構地域代表年金事務所（仙台東年金事務所）から提出される年金委員の委嘱等に関する手続、委員名簿の管理や日本年金機構地域代表年金事務所（仙台東年金事務所）への指示・伝達等の業務を実施しています。

(2) 根拠法令等

- ① 日本年金機構法第 30 条
- ② 日本年金機構の業務運営に関する省令第 4 条、第 13 条

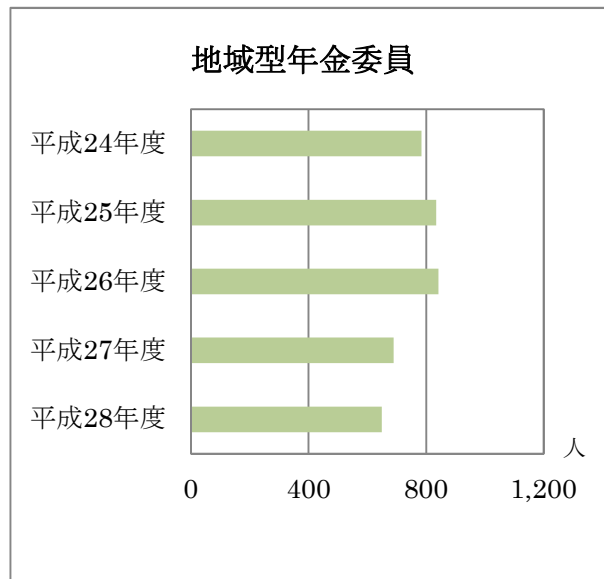
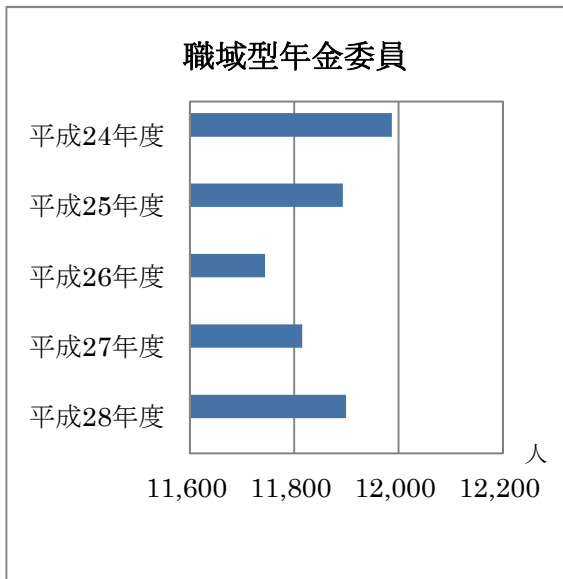
(3) 実績

- ・東北管内の年金委員（平成 29 年 3 月 31 日現在）（県別委員数は資料編 3（6）参照）

区 分	年金委員数
職 域 型	11,899 人
地 域 型	649 人
計	12,548 人

- ・東北管内の年金委員数年度別推移

区 分	職域型	地域型	計
平成 24 年度	11,987 人	784 人	12,771 人
平成 25 年度	11,893 人	834 人	12,727 人
平成 26 年度	11,744 人	842 人	12,586 人
平成 27 年度	11,815 人	689 人	12,504 人
平成 28 年度	11,899 人	649 人	12,548 人



9 年金委員功労者厚生労働大臣表彰

(1) 概要

年金委員として、多年にわたり政府管掌年金事業の推進・発展に貢献した者に対して、その功績を称え労苦に報いること、及び政府管掌年金事業の一層の推進を図るため、厚生労働大臣が表彰状を授与するものです。

(2) 根拠法令等

① 年金委員功労者厚生労働大臣表彰の実施について

(平成 25 年 6 月 28 日付け年発 0628 第 2 号厚生労働省年金局長通知)

(3) 実績

平成 28 年度東北管内の受賞者数（県別委員数は参考資料 3（7）参照）

東北管内	人数
6 県	9 人

10 国民年金等事務費交付金に関する業務

(1) 概要

市町村が行う基礎年金、福祉年金及び特別障害給付金に係る事務は、市町村が法律によって定められている事務（以下、「法定受託事務」という。）と、法律に定めがないものの公的年金制度の円滑な実施のために厚生労働省、日本年金機構及び市町村が協力して実施する事務（以下、「協力・連携事務」という。）に分けられます。

国民年金等事務費交付金は、これらの事務に要した費用を市町村へ交付するものであり、市町村から、地方厚生局を経由して厚生労働大臣に交付申請することとされています。

(2) 根拠法令等

- ① 国民年金法 第 86 条、第 109 条の 9
- ② 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令 第 1 条、第 2 条
- ③ 国民年金の事務費交付金の算定に関する省令 第 1 条、第 2 条
- ④ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 第 20 条
- ⑤ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令
- ⑥ 国民年金等事務費交付金等交付要綱

(3) 実績

平成 28 年度交付額（県別一覧は参考資料 3（8）参照）

- ① 法定受託事務（基礎年金・福祉年金・特別障害給付金）（平成 29 年 3 月 31 日現在）

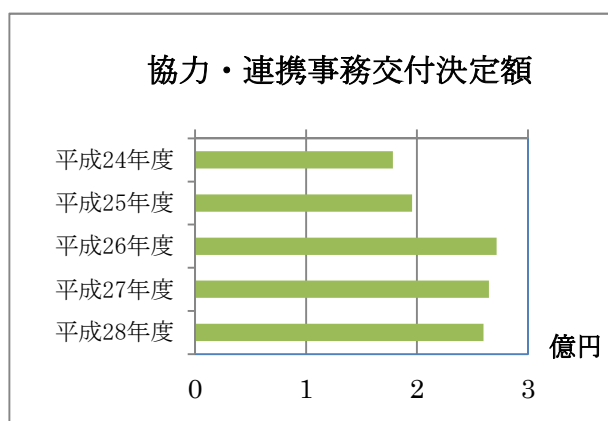
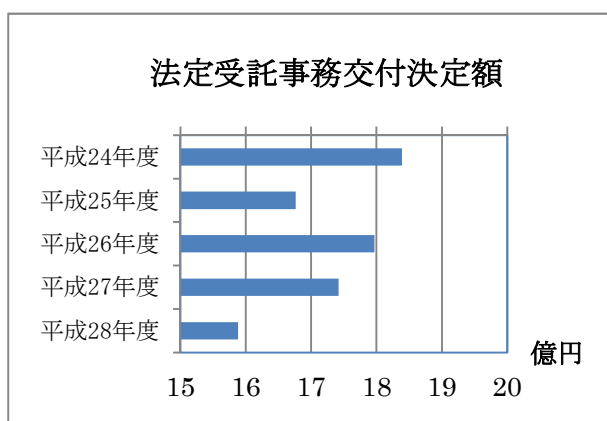
市町村数	交付決定額	内 訳	
		概算交付額	精算交付額
227	15 億 8,838 万円	9 億 6,636 万円	6 億 2,202 万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値である。

- ② 協力・連携事務(平成 29 年 3 月 31 日現在)

市町村数	交付決定額	内 訳	
		概算交付額	精算交付額
227	2 億 5,984 万円	1 億 579 万円	1 億 5,405 万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値である。



11 学生納付特例事務法人の指定等に関する業務

(1) 概要

学生納付特例事務法人は、大学や専門学校等が学生・生徒である国民年金第1号被保険者の委託を受けて、保険料の学生納付特例申請に関する事務を代行するもので、厚生労働大臣の指定等が必要です。

地方厚生局は、学生納付特例事務法人の指定の決定、教育施設の確認、取消等の業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 国民年金法第109条の2の2、第109条の9
- ② 国民年金法施行規則第83条の4

(3) 実績

平成28年度は、4校の事務法人の指定を行っています。

(4) 東北管内の学生納付特例事務取扱教育施設数及び学生納付特例事務法人数 (詳細は参考資料3(9)参照)

(平成29年3月31日現在)

指定・確認学校数	教育施設	事務法人	合計
施設・法人数	11施設	29法人	
学校数	11校	40校	51校

12 保険料納付確認団体の指定等に関する業務

(1) 概要

保険料納付確認団体は、同種同業者の団体が厚生労働大臣の指定を受け、この団体を通して、会員である国民年金第1号被保険者が、自分の保険料納付状況を定期的に確認する仕組みです。

地方厚生局は、団体の指定のほか、不適切な事務処理があった場合の改善命令や指定の取り消し等の業務を実施しています。

(2) 根拠法令

- ① 国民年金法第109条の3、第109条の9
- ② 国民年金法施行規則第83条の6

(3) 実績

平成28年度は、新たに指定等を行った団体はありません。

(4) 東北管内の保険料納付確認団体数(平成29年3月31日現在) 3団体(詳細は参考資料3(10)参照)

IV 年金審査課

年金審査課は、総務省の年金記録確認第三者委員会が行っていた年金記録の訂正について、平成26年6月の法律改正により厚生労働省の業務になったことに伴い、平成27年4月に設置され、厚生年金保険及び国民年金の被保険者等に関する年金記録の訂正の請求・調査事務、東北地方年金記録訂正審議会会の庶務に関する業務を行っています。

1 年金記録の訂正請求に関する業務

(1) 概要

- ① 日本年金機構年金事務所は、請求者から年金記録の訂正請求書を受取り、管轄の日本年金機構事務センターに提出
- ② 日本年金機構事務センターは、日本年金機構年金事務所から提出された訂正請求書を取りまとめ年金審査課に提出
- ③ 年金審査課は、提出された訂正請求書の事案を調査後、東北厚生局長名で東北地方年金記録訂正審議会会長に諮問
- ④ 東北地方年金記録訂正審議会会長は、各部会で審議し、東北厚生局長あて答申
- ⑤ 東北厚生局長は、東北地方年金記録訂正審議会会長から答申を受け、請求者あて訂正または不訂正の決定を通知
- ⑥ 請求者は、決定に不服がある場合は、行政不服審査法に基づき厚生労働大臣あて審査請求、または東北厚生局長の決定の取消しを求めて裁判所に訴訟の提起をすることができる

(2) 根拠法令等

- ① 国民年金法第14条の2、第14条の3、第14条の4
- ② 厚生年金保険法第28条の2、第28条の3、第28条の4
- ③ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条
- ④ 国民年金法施行令第11条の12の2
- ⑤ 厚生年金保険法施行令第4条の4の2
- ⑥ 国民年金法施行規則第15条の2、第15条の3
- ⑦ 厚生年金保険法施行規則第11条の2、第11条の3
- ⑧ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則第1条、第1条の2

(3) 実績

年金記録訂正請求書の受付・処理状況

	平成27年度	平成28年度
受付件数	(33) 415	422
決定件数	366	447
翌年度繰越件数	49	24

※ () 内は、総務省からの切替件数分再掲

受付件数には年金審査課における取下及び日本年金機構での処理を含む。

2 東北地方年金記録訂正審議会の庶務

(1) 概要

東北地方年金記録訂正審議会は厚生労働省組織令 153 条の 2 第 1 項に基づき東北厚生局に設置された機関です。審議会における会議は、審議会の運営等に関する重要事項を審議する「総会」と、個別の訂正請求事案の調査審議にあたる「部会」で行います。地方年金記録訂正審議会規則第 3 条に基づき任命された有識者の審議会委員が 4 つの部会を構成し、中立的な立場で年金記録の訂正の可否を審議しています。年金審査課は会議の運営に係る庶務を行っています。

(2) 実績

① 総会

東北地方年金記録訂正審議会の総会を平成 28 年 4 月 18 日に開催し、以下の議題について審議を行いました。

議 題	1. 会長の選任について 2. 会長代行並びに部会に属すべき委員及び部会長の指名について 3. 平成 27 年度年金記録訂正請求の状況について
-----	---

② 部会

東北地方年金記録訂正審議会運営規則第 2 条に基づき招集された 4 つの部会で年金記録の訂正の可否を審議し、東北地方年金記録訂正審議会会長から東北厚生局長に答申されました。平成 28 年度の各部会の開催回数及び審議件数は、以下のとおりです。

部会開催回数

	平成 27 年度	平成 28 年度
第 1 部会	17	15
第 2 部会	15	15
第 3 部会	17	12
第 4 部会	9	10
合 計	58	52

部会審議件数

	平成 27 年度	平成 28 年度
第 1 部会	49	44
第 2 部会	38	38
第 3 部会	40	27
第 4 部会	21	20
合 計	148	124

V 健康福祉課

健康福祉課は、地域の皆様が安心して暮らすための健康福祉サービスが提供されるよう、補助金の交付等を通じて生活環境や社会福祉基盤の整備に取り組んでいます。また、栄養士、介護福祉士等の資格取得を目指す方を養成する施設の指定及び指導監督業務を行っています。

1 感染症法に基づく病原体等の管理等に関する業務

(1) 概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、生物テロに使用される恐れのある病原体及び毒素（以下病原体等）については、病原性や国民への生命及び健康に与える影響等に応じて一種から四種に分類され、病原体等の所持等に係る基準を設けています。

東北厚生局では、管内の三種病原体等の所持者からの届出業務及び三種病原体等所持施設への立入検査による基準の遵守状況の確認業務を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
三種病原体等所持届出書の受理	0	1	0	0	0
三種病原体等所持届出変更届出書の受理	3	10	6	3	1
三種病原体等輸入届出書の受理	0	0	0	0	0
立入検査（定期検査）	1	4	5	1	2
立入検査（特別検査）	0	0	0	0	0

2 児童扶養手当支給事務に関する都道府県及び市町村の指導（技術的助言）に関する業務

(1) 概要

児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）に基づく児童扶養手当は、母子家庭の生活の安定と自立を促進するため設けられた制度であり、児童扶養手当支給事務は、都道府県及び市区町村が行っています。

東北厚生局では、都道府県及び市町村に対し、児童扶養手当制度の円滑な実施を図ることを目的に、児童扶養手当支給事務に関する指導（技術的助言）を行っています。

(2) 実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指導自治体数	6	8	12	11	11

3 民生委員・児童委員の委・解嘱及び表彰業務

(1) 概要

民生委員は、民生委員法の規定により、都道府県知事（指定都市、中核市の長を含む）の推薦によって厚生労働大臣が委嘱し、福祉事務所等関係行政機関に対する協力事務等を行っている民間の奉仕者です。住民の福祉の増進に努めることを任務とし、要保護者の保護指導、地域住民の生活状況の把握、福祉施設の業務への協力などを行っています。

児童委員は、児童福祉法の規定により民生委員をもって充てられています。児童及び妊産婦の福祉の増進に努めることを任務とし、児童および妊産婦の保護・保健などに関する援助・指導を行い、児童福祉司や社会福祉主事の職務への協力などを行っています。

また、主任児童委員は、児童委員のうちから厚生労働大臣によって指名され、児童委員の職務について関係機関と児童委員との連絡調整並びに児童委員の活動に対する援助及び協力を行っています。

東北厚生局では、管内の民生委員・児童委員の委嘱及び解嘱、主任児童委員の指名並びに表彰に関する業務を行っています。

(2) 実績

(単位:名)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
民生委員児童委員委嘱	463	20,507	435	419	20,470
民生委員児童委員解嘱	457	272	334	413	223
主任児童委員指名	0	2,069	43	52	2,055
主任児童委員指名解除	2	23	41	33	18
感謝状の授与	189	5,074	125	165	4,778
厚生労働大臣表彰	30	33	31	29	30
厚生労働大臣特別表彰	21	611	13	20	636

(単位:団体)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
厚生労働大臣表彰 団体	5	5	4	5	4

(3) 民生委員・児童委員委嘱者数 (平成29年3月31日現在)

都道府県名	委嘱数 (単位: 名)	
		うち主任児童委員
青森県	2,168	181
岩手県	3,109	299
宮城県	2,927	230
秋田県	2,598	240
山形県	2,856	272
福島県	3,464	329
仙台市	1,530	124
青森市	621	59
八戸市	489	41
盛岡市	586	56
秋田市	691	73
郡山市	614	68
いわき市	659	68
合計	22,312	2,040

4 生活保護の医療扶助の適正実施に関する指導監査に関する業務

(1) 概要

生活保護法施行事務監査(医療扶助の適正化)は、都道府県、指定都市及び中核市に対して、①自立支援医療の適用状況に関する事、②向精神薬重複処方の方の改善状況に関する事、③指定医療機関に対する指導等の実施状況に関する事を中心として実施しています。

東北厚生局では、管内の県、政令指定都市及び中核市に対し指導監査を行っています。

(2) 実績

平成28年度は、東北管内6県、1政令指定都市及び5中核市に対し指導監査を実施しました。

5 生活保護法指定医療機関に対する指導に関する業務

(1) 概要

生活保護法の改正により、これまで都道府県知事が行っていた指定医療機関に対する指導について、厚生労働大臣においても実施することが可能となりました。また、生活保護の医療扶助運営要領が改正され、国(地方厚生局)と地方自治体による共同指導の実施が盛り込まれました。

東北厚生局では、生活保護法に規定する指定医療機関に対し、国(地方厚生局)と地方自治体による共同指導を実施しています。

(2) 実績等

平成28年度は山形県と共同で1指定医療機関に対する指導を実施しました。

6 保護施設に対する指導監査に関する業務

(1) 概要

生活保護は、生活保護法に基づき生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

その方法には、日常生活の需要を満たすための生活扶助をはじめとする居宅保護や、身体上又は精神上著しい障害があるため、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて生活扶助を行うことを目的とした救護施設をはじめとする施設保護があります。

保護施設に対する指導監査は、生活保護法の規定に基づき、保護施設の適正な運営の確保を図ることを目的として行っています。

東北厚生局では、都道府県、指定都市又は中核市が設置した保護施設に対し、概ね3年に1回実地による監査を実施しています。

(2) 対象となる保護施設数（平成29年3月31日現在）

3施設

(3) 実績

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保護施設に対する指導監査	0	1	0	1	0

7 生活保護法に基づく指定医療機関・指定介護機関の指定、監督に関する業務

(1) 概要

各種医療の指定医療機関は、公費負担医療を担当させるため各法律の規定に基づき、病院、診療所、薬局等の開設者の同意を得て指定します。指定医療機関は、各法律及び医療担当規定等に定められるところにより医療を担当します。

東北厚生局では、管内に所在する生活保護法に基づく指定医療機関・指定介護機関（国が開設するものに限る）の指定、廃止・辞退の受理、変更届受理、指定の取消に関する業務を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指定申請	0	0	16	13	0
指定更新			0	2	3
変更、廃止等届出の受理	0	2	7	2	25
辞退の申出の受理	0	0	0	0	0
指定の取消	0	0	0	0	1

※ 指定更新は平成26年度から実施

8 各種養成施設の指定及び監督等に関する業務

東北厚生局では、管内の養成施設等について、申請に基づく指定の事務、変更の承認等の事務を行うとともに、指定基準に係る関係法令等の遵守状況を実地に確認する指導調査をはじめ、養成施設等に対する指導監督等の業務を行っています。

(1) あん摩マッサージ指圧師はり師きゅう師養成施設

ア 資格の概要

あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師とは、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師等に関する法律に基づく資格であり、医師又はそれぞれの免許を受けた者でなければ、あん摩、マッサージ若しくは指圧、はり又はきゅうを業としてはならないとされています。

イ 実績

(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 新規認定	0	0	0	0	0
② 変更承認	1	2	4	0	1
③ 届出受理	2	2	1	0	1
④ 認定取消	0	1	0	0	0
⑤ 実地調査	1	0	0	0	1

(2) 栄養士養成施設

ア 資格の概要

栄養士とは、栄養士法に基づく資格であり、栄養士の名称を用いて栄養の指導に従事することを業とする者のことです。

イ 実績

(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 新規指定	1	1	2	0	0
② 変更承認	2	3	3	3	2
③ 届出受理	1	3	1	0	4
④ 指定取消	0	0	0	1	0
⑤ 実地調査	1	6	2	1	4

(3) 管理栄養士養成施設

ア 資格の概要

管理栄養士とは、栄養士法に基づく資格であり、管理栄養士の名称を用いて、傷病者に対する療養のため必要な栄養の指導、個人の身体の状況、栄養状態等に応じた高度の専門的知識及び技術を要する健康の保持増進のための栄養の指導並びに特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設における利用者の身体の状況、栄養状態、利用の状況等に応じた特別の配慮を必要とする給食管理及びこれらの施設に対する栄養改善上必要な指導等を行うことを業とする者のことです。

イ 実績

(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 新規指定	0	1	1	0	0
② 変更承認	0	2	3	1	1
③ 届出受理	1	1	1	2	2
④ 指定取消	0	0	0	0	0
⑤ 実地調査	1	1	1	1	0

(4) 介護福祉士養成施設等

ア 資格の概要

介護福祉士とは、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）に基づく資格であり、同法第 42 条第 1 項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者に対し心身の状況に応じた介護を行い、その者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者のことです。

イ 実績

(介護福祉士養成施設等) 福祉系高等学校等含む

(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 新規指定	2	1	2	0	0
② 変更承認	1	2	4	3	1
③ 変更届出	63	48	76	40	41
④ 指定取消	1	4	2	1	1
⑤ 実地調査	4	4	2	4	5

(実務者研修)

(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 新規指定	5	10	16	0	1
② 変更承認	0	2	2	0	0
③ 変更届出	1	1	18	0	1

9 社会福祉に関する科目を定める省令第 4 条に規定する実習演習科目の確認に関する業務

(1) 概要

社会福祉士及び介護福祉士法では、社会福祉に関する科目又は基礎科目を修了し、社会福祉士又は介護福祉士の試験を受験しようとする者について、当該受験者の利便性に配慮し、その修了した科目が基準を満たしているかどうかを個別に審査する手続きを省略できるよう、実習演習科目について、文部科学大臣及び厚生労働大臣による事前の確認を受けることができるようになっていきます。

実習演習科目の確認を受けようとする者は、文部科学省及び厚生労働大臣に申請をすることになっており、東北厚生局では、当該実習科目の確認を行っています。

(2) 実績

(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 実習演習科目の確認	0	0	0	2	0
② 変更届	31	40	38	30	46
③ 確認の取消	0	1	0	0	0

10 各種講習会に関する事務

東北厚生局では、管内の社会福祉士及び介護福祉士養成施設等から届け出される各種講習会の実施届書、変更届書、実施報告書等の受理を行っています。

(1) 介護技術講習等に係る実施の届出等の受理

① 概要

介護技術講習会を実施する場合は、実施届を提出し、各講習会終了後には実施報告書を提出することになっています。

東北厚生局では、管内の介護福祉士学校から提出される介護技術講習会の実施届、変更届、実施報告書及び修了者名簿等の受理を行っています。

② 実績

平成 28 年度の介護技術講習会実施届等受理の実績はありません。

(2) 社会福祉士実習演習担当教員講習会等の実施届の受理

① 概要

社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設又は福祉系大学における専任教員等は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会の受講が必要な場合があります。

また、社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設、福祉系高校又は福祉系大学における実習施設の実習指導者は、厚生労働大臣が定める基準を満たす実習指導者講習会の受講が必要な場合があります。

講習会を実施する者は、厚生労働大臣に届け出ることになっています。

東北厚生局では、当該講習会の実施届出等の受理を行っています。

② 実績等

平成 28 年度は社会福祉士実習指導者講習会実施届を 1 件受理しています。

(3) 実務者研修教員講習会の実施届等の受理

① 概要

介護福祉士実務者養成施設において、教務に関する主任者となる教員及び介護課程Ⅲを教授する教員は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会の修了が必要な場合があります。講習会を実施する者は、厚生労働大臣に届け出ることになっています。

東北厚生局では、当該講習会の実施届出等の受理業務を行っています。

② 実績

平成 28 年度は、実務者研修教員講習会実施届を 13 件受理しています。

(4) 医療的ケア教員講習会の実施届等の受理

① 概要

介護福祉士養成施設（実務者養成施設含む）において、医療的ケアを教授する教員は、厚生労働大臣が定める基準を満たす教員講習会の修了が必要な場合があります。講習会を実施する者は、厚生労働大臣に届け出ることであります。

東北厚生局では、当該講習会の実施届出等の受理を行っています。

② 実績

平成 28 年度は、医療的ケア教員講習会実施届を 25 件受理しています。

(5) その他

実務者研修認定研修の実施届出書について受理し、その実施予定をホームページ上で公表しています。

平成 28 年度の実績はありません。

11 障害者自立支援指導に関する業務

(1) 概要

障害者自立支援制度の円滑かつ適正な実施を図る観点から、管内の自治体等に対して、県が行う障害福祉サービス事業者等の指定事務及び指導監査事務等に関する指導助言を行うとともに、県の指導状況を確認するため市町村において実地検証を行っています。

(2) 実績

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実地指導（県）	0	1	3	2	1
実地検証（市）	0	1	3	2	1

12 各地方厚生局に委任された補助金の交付等に関する業務

東北厚生局では、次の補助金等について、交付決定等の執行業務を行っています。

(1) 結核医療費国庫負担金

① 補助先

都道府県・指定都市・中核市

② 事業の内容

都道府県、保健所を設置する政令市及び特別区が行う入院の勧告又は入院の措置を実施した患者（結核患者に限る）に対する医療に要する費用の一部を負担

(2) 結核医療費国庫補助金

① 補助先

都道府県・指定都市・中核市

② 事業の内容

都道府県、保健所を設置する政令市及び特別区が行う結核患者に対する医療に要する費用等の一部を補助

(3) 原爆被爆者健康診断費交付金

① 補助先

都道府県・広島市・長崎市

② 事業の内容

都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者の健康診断に要する費用並びに被爆者健康手帳の交付に要する費用の交付

(4) 原爆被爆者手当交付金

① 補助先

都道府県・広島市・長崎市

② 事業の内容

都道府県、広島市及び長崎市が行う医療特別手当、特別手当、健康管理手当、保健手当並びに原子爆弾小頭症手当の支給に要する費用並びに事務の処理に要する費用の交付

(5) 原爆被爆者葬祭料交付金

① 補助先

都道府県・広島市・長崎市

② 事業の内容

都道府県、広島市及び長崎市が行う原爆被爆者葬祭料支給事業に要する費用並びに事務の処理に要する費用の交付

(6) 児童扶養手当給付費国庫負担金

① 補助先

都道府県・市・福祉事務所設置町村

② 事業の内容

都道府県市等が行う児童扶養手当の支給に要する費用の一部を負担

(7) 児童入所施設措置費等国庫負担金

① 補助先

都道府県・市・福祉事務所設置町村

② 事業の内容

都道府県、指定都市等が行う児童等の施設入所、委託、保護、養育につき、児童福祉施設最低基準を維持するために要する費用の一部を負担

(8) 特別児童扶養手当事務取扱交付金

① 補助先

都道府県・市町村

② 事業の内容

特別児童扶養手当の支給事務を行うための経費への交付

(9) 特別障害者手当等給付費国庫負担金

① 補助先

都道府県・市・福祉事務所設置町村

② 事業の内容

特別障害者手当、障害児福祉手当及び福祉手当の支給に要する費用の一部を負担

(10) 一時保護所保護費負担金

- ① 補助先
都道府県
- ② 事業の内容
都道府県が行う婦人相談所による一時保護の実施に対する費用の一部を負担

(11) 婦人相談所運営費負担金

- ① 補助先
都道府県
- ② 事業の内容
都道府県が行う婦人相談所の運営に対する費用の一部を負担

(12) 婦人保護施設運営費補助金

- ① 補助先
都道府県
- ② 事業の内容
要保護女子等を婦人保護施設で収容保護するために要する費用の一部を補助

(13) 保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金

- ① 補助先
都道府県、指定都市、中核市、市町村、非営利法人
- ② 事業の内容
農村検診センター、特定感染症指定医療機関等の施設及び設備の整備に要する費用の一部を補助

(14) 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金

- ① 補助先
都道府県・指定都市・中核市
- ② 事業の内容
社会福祉法人等が整備する社会福祉施設の施設整備に要する費用に対して都道府県・指定都市・中核市が行う補助の一部を補助

(15) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

- ① 交付先
市町村
- ② 事業の内容
市町村整備計画に基づく事業の実施に要する経費への交付（施設整備に関する交付）

(16) 地域介護・福祉空間整備推進交付金

- ① 交付先
市町村
- ② 事業の内容
市町村整備計画に基づく事業の実施に要する経費への交付（設備整備に対する交付）

(17) 次世代育成支援対策施設整備交付金

① 交付先

都道府県・指定都市・中核市・市町村

② 事業の内容

次世代育成支援対策を推進するため、地方公共団体が策定する整備計画に基づいて実施される児童福祉施設等に関する施設整備事業への交付

(18) 保育所等整備交付金・・・平成27年度創設

① 補助先

指定都市・中核市・市町村

② 事業の内容

保育所等及び保育所機能部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費への交付

(19) 保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金

① 補助先

都道府県・指定都市・中核市

② 事業の内容

暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象により被害を受けた保健衛生施設等の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助

(20) 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金

① 補助先

都道府県・指定都市・中核市

② 事業の内容

暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉施設等の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助

なお、補助金等の確定額等については、次のとおりです。

補助金等名	平成 27 年度 確定額	平成 28 年度 変更交付決定額
結核医療費国庫負担金	116,444,097	128,709,224
結核医療費国庫補助金	8,499,234	9,791,580
原爆被爆者健康診断費交付金	5,163,350	7,909,517
原爆被爆者手当交付金	168,507,236	167,379,892
原爆被爆者葬祭料交付金	8,244,078	6,382,943
児童扶養手当給付費国庫負担金	13,019,940,464	12,934,624,519
児童入所施設措置費等国庫負担金 (児童保護費負担金)	6,045,029,625	6,224,685,556
児童入所施設措置費等国庫負担金 (児童保護医療費負担金)	128,473,238	127,938,526
特別児童扶養手当事務取扱交付金	85,327,652	87,360,248
特別障害者手当等給付費国庫負担金	3,131,105,445	3,141,543,376
一時保護所保護費負担金	84,741,777	93,000,940
婦人相談所運営費負担金	1,016,158	1,421,326
婦人保護施設運営費補助金	102,470,977	102,026,198
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	212,947,000	221,415,000
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	1,234,410,000	1,272,993,000
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	311,843,000	421,486,000
地域介護・福祉空間整備推進交付金	47,114,000	455,429,000
次世代育成支援対策施設整備交付金	277,291,000	398,194,000
保育所等整備交付金	2,375,855,000	4,209,689,000
保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	162,504,000	51,094,000
社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金	2,006,151,000	2,742,036,000

13 各地方厚生局に委任された災害復旧費に関する事務

(1) 概要

厚生労働省が所管する施設の災害復旧費については、保健衛生施設等及び社会福祉施設等に関する一部の事務が本省から地方厚生局に委任されています。

(2) 実績

平成 28 年度は、被災 3 県 1 市との実務打合せを行うなど、災害査定を円滑に進め、迅速な対応を行いました。

その結果、下表のとおり、移転新築など計 22 件の調査（査定）を実施し、調査決定額は 4,094 百万円となりました。

平成 28 年度調査（査定）実施分 自治体別・施設種類別内訳 (単位：件、千円)

	児童関係施設		障害者関係施設		高齢者関係施設		保健衛生施設等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
岩手県	5	91,709	1	33,627	2	501,612	2	554,542	10	1,181,490
宮城県	3	319,388	0	0	3	1,439,884	0	0	6	1,759,272
福島県	0	0	0	0	4	1,005,907	1	1,998	5	1,007,905
いわき市	1	145,684	0	0	0	0	0	0	1	145,684
計	9	556,781	1	33,627	9	2,947,403	3	556,540	22	4,094,351

14 補助金等により取得した財産の処分に関する業務

(1) 概要

補助事業者等が、補助金等の交付を受けて取得した財産を、補助金等の交付の目的に反して処分（目的外の使用、譲渡、交換、貸し付け、担保提供及び取り壊し）するに当たっては、あらかじめ各省各庁の長の承認を受ける必要があります。

東北厚生局では、厚生労働省所管一般会計補助金等のうち、社会福祉施設及び保健衛生施設等に係る財産処分について、補助事業者等から提出される財産処分承認申請の承認を行っています。また、承認した財産処分が完了した際の報告書を受理しています。

(2) 実績

① 社会福祉施設等

ア 承認事項

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
処 分 の 種 類	転 用	2	4	7	7	1
	無償譲渡	0	0	3	0	12
	有償譲渡	1	3	0	1	2
	交 換	0	0	0	0	0
	無償貸付	0	0	0	0	1
	有償貸付	1	0	0	0	0
	取り壊し	9	10	4	6	3
	廃 棄	0	0	0	4	0
	抵 当 権	0	2	1	9	3
	合 計 (国庫納付有り)	13 (3)	19 (4)	15 (6)	27 (4)	22 (5)

イ 包括承認事項

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
処 分 の 種 類	転 用	10	17	7	27	41
	無償譲渡	9	22	14	14	10
	有償譲渡	0	0	0	0	0
	交 換	0	0	0	0	0
	無償貸付	4	0	3	14	4
	有償貸付	0	0	0	0	0
	取り壊し	19	15	3	9	3
	廃 棄	0	0	0	0	0
	抵 当 権	0	0	3	0	0
	合 計	42	54	30	64	58

② 保健衛生施設等

ア 承認事項

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
処分の種類	転用	0	3	0	0	0
	無償譲渡	1	0	0	0	0
	有償譲渡	0	0	1	2	0
	交換	0	0	0	0	0
	無償貸付	0	0	0	0	0
	有償貸付	0	0	0	0	0
	取り壊し	3	2	1	0	0
	廃棄	0	0	0	0	0
	抵当権	0	0	0	0	1
	合計 (国庫納付有り)	4 (0)	5 (0)	2 (1)	2 (2)	1 (0)

イ 包括承認事項

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
処分の種類	転用	4	3	3	7	3
	無償譲渡	0	0	0	0	0
	有償譲渡	0	0	0	0	0
	交換	0	0	0	0	0
	無償貸付	2	0	0	0	0
	有償貸付	0	0	0	0	0
	取り壊し	0	5	2	0	0
	廃棄	0	0	0	0	0
	抵当権	0	0	0	0	0
	合計	6	8	5	7	3

VI 医事課

医事課は、感染症などの健康危機管理のほか、より安全で質の高い医療を提供するための業務を行っています。医療安全に関する普及や啓発、医師及び歯科医師の臨床研修に関する業務、心神喪失者等医療観察法に基づく諸手続に関する業務、再生医療等安全性確保法に関する業務、看護師の特定行為研修に関する業務などを実施しています。

1 医師の臨床研修に関する業務

(1) 概要

平成12年の医師法改正により、診療に従事しようとするすべての医師に2年間の臨床研修が義務付けられ、平成16年度から施行されています。また、医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令において臨床研修病院の指定基準等が定められており、東北厚生局では、医師臨床研修病院の指定申請等に係る業務のほか、東北管内の臨床研修病院における臨床研修の質的向上に向けた取組みを行っています。

(2) 実績

・指定申請等に係る業務

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
臨床研修病院（基幹型）	83	86	85	86	86
新規申請（件）	5	2	0	3	2
研修プログラム変更届（件）	32	38	41	39	29
臨床研修修了登録申請（件）	470	459	452	493	507
臨床研修指定病院 実地調査（施設）	10	16	20	18	18

2 歯科医師の臨床研修に関する業務

(1) 概要

平成12年の歯科医師法改正により、診療に従事しようとするすべての歯科医師に1年間の臨床研修が義務付けられ、平成18年度から施行されています。また、歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令において歯科医師臨床研修施設の指定基準等が定められており、東北厚生局では、歯科医師臨床研修施設の指定申請等に係る業務のほか、東北管内の歯科医師臨床研修施設における臨床研修の質的向上に向けた取組みを行っています。

(2) 実績

・指定申請等に係る業務

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
臨床研修施設（単独型・管理型）	16	16	16	18	18
新規申請（件）	9	8	4	9	11
研修プログラム変更届（件）	4	7	4	4	2
臨床研修修了登録申請（件）	169	143	166	118	122
臨床研修指定施設実地調査（施設）	2	2	3	5	3

3 行政処分を受けた医師等に対する再教育に関する業務

(1) 概要

医師法第7条の2において、厚生労働大臣は、行政処分を受けた医師に対して医師としての倫理の保持、医師として具有すべき知識及び技能に関する研修を受けるよう命ずることができると規定されています。歯科医師についても歯科医師法において同様の仕組みとなっています。

行政処分の程度に応じて研修内容が区分されており、東北厚生局では個別研修の事務手続きを行っています。

(2) 実績

・個別研修修了者

(単位：名)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医師	0	0	0	0	1
歯科医師	0	0	0	0	0

4 医療安全に関する取組の普及及び啓発に関する業務

(1) 概要

東北管内における医療機関の管理者等の資質と医療の安全性の向上を図ることを目的として、「医療安全に関するワークショップ」を毎年開催しています。

平成28年度は、情報発信の場として1日開催のセミナーと講義・演習主体のワークショップを開催しました。

(2) 実績

・医療安全ワークショップ

(単位：名)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講者数	(W) 56	(W) 59	(W) 56 (S) 375	(W) - (S) 377	(W) 55 (S) 278

* (W) はワークショップ、(S) はセミナーの受講者数。

5 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療観察等に関する業務

(1) 概要

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）は、心神喪失等の状態で殺人、放火等の重大な他害行為を行った者に対し、その適切な処遇を決定するための手続きを定めると共に、継続的かつ適切な医療の提供並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としています。

東北厚生局では、医療観察法に基づき、指定入院医療機関及び指定通院医療機関の指定、対象者が医療を受ける指定医療機関の選定並びに入院時の移送業務等を行っています。

(2) 実績

・指定入院医療機関

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規指定	0	0	1	0	0
廃止・辞退の受理	0	0	0	0	0
指定の取消	0	0	0	0	0
入院医療機関の選定	26	17	28	15	10

・指定通院医療機関

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規指定	8	9	13	20	10
廃止・辞退の受理	9	2	17	3	0
指定の取消	0	0	0	0	0
通院医療機関の選定	18	16	16	17	15

6 薬事監視等業務

(1) 概要

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律により、医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造業の許可等は厚生労働大臣が与えることとなっており、その権限は同法第81条の4により地方厚生局長に委任されています。東北厚生局では、それらの権限のうち、医薬品の一部（生物学的製剤等）についての製造業の許可等に係る業務を行っています。

また、毒物及び劇物についても、毒物及び劇物取締法に基づき、厚生労働大臣から地方厚生局長に権限が委任され、毒物又は劇物の製造業及び輸入業の登録等に係る業務を行っています。

(2) 実績

・ 医薬品製造業の許可関係業務

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
許可申請	0	0	0	0	0
許可更新申請	2	0	0	0	0
管理者承認	0	0	0	1	1
変更届	13	6	4	6	7
廃止届	2	0	0	0	0

・ 毒物又は劇物の製造業及び輸入業の登録関係業務

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規・更新登録申請等	16	12	13	21	21
変更届等	33	38	43	33	17

7 再生医療等安全性確保法に関する業務

(1) 概要

再生医療等の迅速かつ安全な提供を図るため、再生医療等を提供しようとする者が講ずべき措置を明らかにするとともに、特定細胞加工物の製造の許可等の制度等を定めるため、再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）が平成26年11月25日に施行されました。

東北厚生局では、再生医療等を提供する機関の提供計画の受付（第二種、第三種）、再生医療等委員会の認定（第三種）及び細胞培養加工施設を設置する機関の許可及び届出に関する業務を行っています。

(2) 実績

・再生医療等安全確保法に係る届出等 (単位：件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
再生医療等提供計画の受付	0	156	20
再生医療等委員会の認定	0	4	0
細胞培養加工施設の許可申請・届出	2	110	8

8 看護師の特定行為研修に関する業務

(1) 概要

在宅医療等の推進を図っていくためには、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書等により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保していく必要があります。そのため、看護師の特定行為研修制度が創設され、平成27年10月1日に施行されました。(保健師助産師看護師法第37条の2)

東北厚生局では、指定申請書、指定研修機関変更届書、変更申請書、指定研修機関取消申請書、年次報告書、特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受理等、特定行為研修に関する業務を行っています。

(2) 実績

・特定行為研修に係る業務

	平成27年度	平成28年度
新規申請(件)	3	3
変更届(件)	0	4
変更申請(件)	0	0
実地調査(件)	4	4
特定行為研修修了者(人)	3	38

Ⅶ 食品衛生課

食品衛生課では、食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程の承認・立入調査や登録検査機関の登録・立入検査以外に、輸出水産食品及び食肉の認定施設等への査察、健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の監視指導などの業務を実施しています。

1 食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程の承認・立入調査業務

(1) 概要

営業者における衛生管理の手法として、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点)システムがあります。

このシステムは、食品の安全性について危害を予測し、危害を管理することができる工程を重要管理点として特定し、重点的に管理することにより工程全般を通じて危害の発生を防止し、製品の安全確保を図るという方法です。

総合衛生管理製造過程とは、HACCPシステムによる衛生管理及びその前提となる施設設備の衛生管理等を行うことにより総合的に衛生管理された食品の製造又は加工の工程のことをいいます。

本制度は、営業者の食品の安全確保に向けた自主管理を促す目的で平成7年5月に創設され、総合衛生管理製造過程を経て製造し、又は加工することについて、厚生労働大臣が承認する制度ですが、食品衛生法第11条第1項で製造基準の定められた品目であっても、厚生労働大臣が承認基準に適合することを個別に認めた場合には、基準で定めた以外の方法で食品を製造することが可能です。

なお、承認品目は政令で規定されており、現在は以下の食品が対象となっています。

ア 牛乳、山羊乳、脱脂乳、加工乳

イ クリーム、アイスクリーム、無糖練乳、無糖脱脂練乳、脱脂粉乳、発酵乳、乳酸菌飲料、乳飲料

ウ 清涼飲料水

エ 食肉製品（ハム、ソーセージ、ベーコンその他これらに類するもの。）

オ 魚肉練り製品（魚肉ハム・ソーセージ、鯨肉ベーコンその他これらに類するもの。）

カ 容器包装詰加圧加熱殺菌食品（食品であって、気密性のある容器包装に入れ、密封した後、加圧加熱殺菌したもの。）

本制度の申請手続き等の手順や承認基準等は「総合衛生管理製造過程承認制度実施要領」の中で明確にされており、営業者から新規申請、更新申請（承認の有効期間は3年間）又は変更の申請（承認内容の一部変更）が行われた際は、各地方厚生局の食品衛生監視員が当該実施要領に基づいて現地調査と書類審査を実施し、承認基準の適合性審査の後に承認します。

また、既に承認済みの施設については必要に応じて立入調査を実施し、本制度の適切な運用状況を確認します。

なお、東北厚生局ではこれら現地調査を実施するにあたって、施設を管轄する都道府県等の食品衛生監視員に同行を依頼し、自治体との連携による効率的・効果的な監視指導を行っています。

(2) 根拠法令等

- ア 食品衛生法第13条、第14条
- イ 食品衛生法施行令第1条、第2条、第3条
- ウ 食品衛生法施行規則第13条～第16条
- エ 「総合衛生管理製造過程承認制度実施要領の改定について」
*平成12年11月6日付け生衛発第1634号（医薬局食品保健部長通知）
→最終改正：平成25年6月26日 食安発0626第1号

(3) 業務実績

東北厚生局では、東北管内にある資料6（1）の38承認施設59品目について、承認品目毎に立入調査を実施し、改善を要する施設には、文書で改善指導しました。

- ア 新規の申請
平成28年度に申請した施設はありませんでした。
- イ 変更の申請
平成28年度に申請した施設はありませんでした。
- ウ 承認対象品目の返上等
平成28年度に返上した施設は、1施設2品目でした。

実績推移（平成24年度～平成28年度）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規申請	2件	0件	0件	0件	0件
一部承認変更申請	2件	1件	1件	2件	0件
承認更新申請	4件	16件	18件	5件	16件
承認対象品目の返上等	3件	2件	0件	2件	1件
立入調査	42件	32件	19件	16件	16件

(4) 食品品目毎の承認状況（全国比）

平成29年3月31日現在

承認件数	乳	乳製品	食肉製品	魚肉練り製品	容器包装詰 加圧加熱 殺菌食品	清涼飲料水	合計
東北	25	13	14	1	2	4	59
全国	211	189	105	24	17	160	706

2 食品衛生法に基づく登録検査機関の登録・立入業務

(1) 概要

海外から輸入され、又は国内で生産された食品や添加物、器具・容器包装等で、食品衛生法第25条により政令で定めたもの（タール系色素のみ）や食品衛生法第26条により政令で定めた

ものは、厚生労働大臣若しくは都道府県知事又は食品衛生法第31条に規定する登録検査機関が行う検査を受けて、これに合格しないと営業者は輸入や販売が出来ません。

登録検査機関の行う試験検査の信頼性と公正性を定期的に確認する必要性から、食品衛生法第34条において5年毎の更新を義務付けています。登録の更新を受けることなく所定の期間を経過した場合はその効力が失われることとなります。

東北厚生局では、新規登録や登録更新施設を含む全ての登録検査機関に対して年1回以上の立入検査を実施し、試験検査の精度管理及び業務管理の実施状況、帳簿等の適正な記録と保管等、登録要件の遵守状況を把握して業務が適切に行われていることを確認しています。

(2) 根拠法令等

ア 食品衛生法第25条、第26条、第31条～47条

イ 食品衛生法施行令第10条～第12条

ウ 食品衛生法施行規則第38条～第47条

エ 「登録検査機関の登録等について」

＊平成16年2月6日付け食安発第0206001号（食品安全部長通知）

オ 「登録検査機関における製品検査の業務管理について」

＊平成16年3月23日付け食安監発第0323003号（監視安全課長通知）

→最終改正：平成20年7月9日付け食安監発第0709001号

カ 「登録検査機関における食品検査の信頼性確保について」

＊平成16年6月15日付け食安監発第0615002号（監視安全課長通知）

キ 「登録検査機関における業務上の留意事項について」

＊平成20年9月24日付け食安監発第0924004号（監視安全課長通知）

(3) 業務実績

平成28年度における東北6県の登録検査機関は11施設で、東北厚生局ではこれら全ての施設について立入検査を実施し、改善を必要とする事項は文書で通知しました（資料編6（2）参照）。

なお、平成28年度に更新等が行われた施設や変更の申請や届出があった施設は、以下のとおりです。

ア 業務規程の変更認可

1 施設

イ 登録の更新申請に係る通知

平成28年度において、該当はありませんでした。

ウ 新規申請に係る登録及び製品検査の廃止

平成28年度において、該当はありませんでした。

実績推移（平成24年度～平成28年度）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
登録検査機関・ 検査施設数	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設

3 輸出水産食品の認定施設などに対する査察等の業務

米国とEU（欧州連合）では、自国又はEU域内で水産食品を製造・加工する施設とこれらの国へ水産食品を輸出する国の製造・加工施設に対して、HACCPシステムに基づく衛生管理の導入を規則や指令で義務付けています。

また、韓国に輸出される冷凍食用鮮魚介類頭部及び冷凍食用鮮魚介類内臓については、処理施設等の事前登録及び輸出国の関係当局が発行した証明書の添付が求められており、これらの手続き等は平成25年1月7日付け食安発0107第6号「韓国向け輸出水産食品の取扱いについて」の一部改正により、同年2月から各地方厚生局で対応することとなりました。

さらに、中国向け輸出水産食品について中国政府から輸出国の食品衛生上の権限を有する行政機関が発行する衛生証明書の添付が求められることとなり、平成25年10月17日付け食安発1017第1号「中国向け輸出水産食品の取扱いについて」により、平成26年1月1日より各地方厚生局にて衛生証明書の発行業務を行うこととなりました。

(1) 対米輸出水産食品の認定加工施設への査察等

ア 概要

米国では水産食品のHACCPシステム導入に関する連邦規則を定め、平成9年12月から施行しました。

当該規則は米国へ輸出する全ての輸出国の水産食品にも適用されるため、厚生省（当時）は規則の施行時期に併せて「対米輸出水産食品の取扱い要領」を定めました。

本要領では、製造・加工施設におけるHACCPの手法に基づいた衛生管理の実施、都道府県等による施設の認定、対米輸出水産食品の指名食品衛生監視員（厚生労働省が施設を所管する都道府県等の食品衛生監視員から指名）による施設の監視、各地方厚生局による現地査察の実施等が定められています。

東北厚生局では、都道府県等の指名食品衛生監視員とともに現地査察を実施し、製造・加工施設における取扱い要領の遵守状況やHACCPシステムによる衛生管理等について確認しています（資料編6（3）参照）。

イ 根拠通知

- ・「対米輸出水産食品の取扱いについて」

＊平成20年6月16日付け食安発第0616003号（医薬食品局食品安全部長通知）

ウ 業務実績

平成28年度は、認定された以下の3施設について、現地査察を実施しました。

- ①成邦商事(株)（青森県青森市：冷凍ホタテ貝柱）
- ②武輪水産(株)（青森県八戸市：しめ鯖）
- ③(株)中外フーズ（福島県伊達郡梁川町：味付数の子、ほっき、いい蛸等）

なお、新規の認定や取り消しを行った施設はありませんでした。

実績推移（平成24年度～平成28年度）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定施設数	4施設	3施設	3施設	3施設	3施設

(2) 対EU輸出水産食品の認定加工施設への査察等

ア 概要

EUへ水産食品を輸出する場合、輸出国の製造加工施設や生産漁船等はEUの定めた認定や登録要件に適合する必要があるがあり、また、輸出毎に食品・動物衛生証明書（以下「衛生証明書」）を添付することが義務付けられています。

そこで、厚生労働省と水産庁はEU側と協議の上で「対EU輸出水産食品の取扱要領」を策定し、当該要領に基づき国が認定・登録した施設のみがEUへ輸出することが可能となっています。

本要領では、漁業従事者を含む関係事業者が遵守すべき水産物の衛生的な取扱いや、HACCPシステムを導入した加工施設の衛生管理以外に、衛生証明書の発行手順、対EU輸出水産食品の指名食品衛生監視員（厚生労働省が施設を所管する都道府県等の食品衛生監視員から指名）による施設の監視、各地方厚生局による現地査察の実施等が定められています。

東北厚生局では、都道府県の指名食品衛生監視員とともに6カ月に1回以上の現地査察を実施し、製造・加工施設における取扱要領の遵守状況やHACCPシステムに基づく衛生管理の状況等を確認しています。

なお、取扱要領では二枚貝の衛生要件が別途規定されていることから、東北厚生局では同要領に基づいて、青森県の貝類衛生対策委員会（県の衛生部局と水産部局の職員で構成）が毎年策定する「生産海域等のモニタリングに係るサンプリング計画書」の承認などを実施しています（資料編6（4）参照）。

イ 根拠通知

・「対EU輸出水産食品の取扱いについて」

＊平成21年6月4日付け食安発第0603001号・21消安第2148号・21水漁第175号
（厚生労働省医薬食品局食品安全部長・農林水産省消費・安全局長・水産庁長官連名通知）
→最終改正：平成29年3月1日付け生食発0301第4号、28消安第5318号、
28水漁第1536号

ウ 業務実績

平成28年度は、以下の認定1施設について、現地査察を実施しました。

・成邦商事(株)：2回

（青森県青森市：冷凍ほたて卵付貝柱、脱殻済みほたて貝冷凍貝柱）

青森県の輸出ホタテガイ関連においては加工施設以外に、陸奥湾東部海域に設置されているホタテガイの養殖・陸揚げ場（野辺地、むつ、川内の各漁港）と、衛生証明書の発行機関である青森市保健所への現地査察をそれぞれ1回実施しました。

なお、新規の認定や取り消しを行った施設はありませんでした。

実績推移（平成24年度～平成28年度）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現地査察施設数	2施設	2施設	1施設	1施設	1施設
査察回数	4回	3回*	2回*	2回	2回

* 年度途中で1施設について、認定の取り消しになったため

(3) 対韓国輸出水産食品の衛生証明書発行業務等

ア 概要

韓国に輸出される冷凍食用鮮魚介類頭部及び冷凍食用鮮魚介類内臓については、処理施設等の事前登録及び輸出国の関係当局が発行した証明書の添付が求められています。

本要領では、韓国向けに冷凍鮮魚介類等を輸出しようとする者が処理施設等を事前に登録する際の施設登録手順、各地方厚生局による証明書の発行手続き等を定めています。

東北厚生局では、輸出者から衛生証明書発行に係る申請書が提出された場合、審査の上、衛生証明書を発行すること、東北厚生局管内の登録施設を対象に必要なに応じて監視等を実施することとしています。(資料編6(5)参照)

イ 根拠通知

- ・「韓国向け輸出水産食品の取扱いについて」

平成23年6月7日付け 食安発0607第1号(医薬食品局食品安全部長通知)

→最終改正：平成29年3月17日付け生食発0317第19号

ウ 業務実績

平成28年度においては、衛生証明書の発行実績はありませんでした。

また、新規の認定や取り消しを行った施設はありませんでした。

(4) 対中国輸出水産食品の衛生証明書発行業務等

ア 概要

中国に輸出される水産食品については、処理施設等の事前登録及び輸出国の行政機関が発行した衛生証明書の添付が求められます。

本要領では、中国向けに水産食品を輸出する際の行政機関による証明書の発行手続き等を定めています。

東北厚生局では、輸出者から衛生証明書発行に係る申請書が提出された場合、審査の上、衛生証明書を発行することとしています。

また、東北厚生局管内の登録施設は、平成28年3月31日現在、321施設(うち、福島県及び宮城県については、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の放出の影響で輸出停止)あり、必要なに応じて監視等を実施することとしています。

イ 根拠通知

- ・「中国向け輸出水産食品の取扱いについて」

平成25年10月17日付け 食安発1017第1号(医薬食品局食品安全部長通知)

→最終改正：平成29年3月17日付け生食発0317第19号

ウ 業務実績

平成28年度は、衛生証明書を334件発行しました。

実績推移(平成24年度～平成28年度)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
衛生証明書 発行件数		92件*	327件	244件	334件

4 対米、対シンガポール、対香港及び対カナダ輸出食肉の認定施設などに対する査察等の業務

(1) 概要

米国への食肉の輸出は、我が国の口蹄疫の発生の影響で平成22年以降中止となり、さらに東日本大震災における東京電力福島第一原発事故による放射性物質の放出事故により同国への輸出禁止措置がとられていましたが、平成24年8月24日から再開されることとなりました。

米国へ食肉を輸出する際には、厚生労働省が施設・設備、とさつ・解体及び分割の方法、施設等の衛生管理、食肉検査体制等について施設認定を受ける必要があります。平成2年5月24日に「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」が発出されました。

本要領では施設・設備の構造に関すること、HACCP方式による衛生管理及び食肉検査等が定められています。

シンガポールへの食肉の輸出は、わが国のBSE発生の影響で平成13年以降中止となっていました。平成21年から再開されることとなりました。

輸出の再開にあたっては、同国の農食品獣医庁（AVA）が事前にと畜加工処理施設を認定するとともに、平成21年5月14日に「対シンガポール輸出食肉の取扱要領」が発出されました。

香港への食肉の輸出は、香港食物環境衛生署との協議のもと「対香港輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」が定められており、香港への輸出条件は対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要項に個別の条件を加えたものとなっています。

カナダへの食肉の輸出は、カナダ食品安全検査庁との協議のもと「対カナダ輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」が定められており、カナダへの輸出条件には、対米輸出食肉と対香港輸出を取り扱うと畜場等の認定要綱に個別の条件を加えたものとなっています。

東北厚生局では、所管する岩手県の認定と畜加工処理施設について、取扱要領に基づく適正な実施状況を確認するとともに、食肉衛生検査所の衛生証明書の管理状況等を確認するため、毎月1回査察を実施しています（資料編6(6)参照）。

(2) 根拠通知

ア 「対米輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定要綱」

*平成2年5月24日付け衛乳第35号（厚生省生活衛生局長通知）

→最終改正：平成29年3月31日付け 生食発0331第13号

イ 「対シンガポール輸出食肉の取扱要領」

*平成21年5月14日付け食安発第0514001号（医薬食品局食品安全部長通知）

→最終改正：平成29年3月17日付け 生食発0317第19号

ウ 「対香港輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定について」

*平成19年2月15日付け 食安発第0215001号（医薬食品局食品安全部長通知）

→最終改正：平成29年3月17日付け 生食発0317第19号

エ 「対カナダ輸出食肉を取り扱うと畜場等の認定について」

*平成17年12月12日付け 食安発第1212001号（医薬食品局食品安全部長通知）

→最終改正：平成29年3月17日付け 生食発0317第19号

(3) 業務実績

平成28年度は、認定された以下の施設について、通知に基づき毎月1回の現地査察を実施しました。

- ・(株)岩手畜産流通センター（岩手県紫波郡紫波町：牛肉）

実績推移（平成24年度～平成28年度）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現地査察施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
査察回数	12回	12回	12回	14回	12回

5 「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づく指定検査機関の指定及び 監査指導業務

(1) 概要

年間30万羽の処理羽数を超える大規模食鳥処理場では、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」により、都道府県の食鳥検査員（獣医師）が鶏1羽ごとに疾病及び異常の有無を検査し、また、食鳥処理場への監視・指導等を行っています。

そして同法では、都道府県知事等がこれら業務の全部又は一部業務を厚生労働大臣の指定する検査機関（一般社団法人又は一般財団法人に限定）に委任させ、当該検査機関の獣医師に行わせることが出来るとしています。

東北地方には、養鶏の盛んな青森県と岩手県の2ヶ所に指定検査機関が設置されているため、東北厚生局では所管する各々の検査機関について、事業計画等の認可申請等に係る審査・認可業務のほか、指定基準の遵守状況の確認のための立入検査などを実施しています。

なお、平成28年に「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」の一部が改正され、本業務は平成29年4月1日より都道府県に移管されます。

(2) 根拠法令等

ア 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第21条～35条、37条、38条

イ 「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第二一条の規定に基づき厚生大臣が指定する検査機関の指定等について」

＊平成4年1月24日付け衛乳第7号（乳肉衛生課長通知）

→最終改正：平成28年11月7日付け生食監発1107第1号

(3) 業務実績

平成28年度は、事業計画書等に係る認可申請0件、役員選任に係る認可申請2件、事業計画等に係る変更認可申請2件及び業務規定に係る変更申請1件について認可しました。

また、法第38条第2項の規定に基づく立入検査を、(一社)岩手県獣医師会食鳥検査センター及び(公社)青森県獣医師会食鳥検査センターに対して各1回実施しました。同時に、権限移譲に関する説明会を実施しました。

(4) 指定検査機関 (2施設)

(資料編6(7)参照)

実績推移 (平成24年度～平成28年度)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業計画等に 係る認可	2件	2件	2件	2件	0件
役員選任に係 る認可	3件	3件	1件	3件	2件
事業計画等に 係る変更認可	2件	2件	2件	2件	2件
業務規程に係 る変更認可	0件	2件	1件	1件	1件

6 健康増進法に基づく虚偽誇大広告等の規制に関する業務

(1) 概要

食品として販売されているものの中には、必ずしも実証されていない健康の保持・増進効果を虚偽又は誇大に表示しているものが見受けられ、更にそれらの食品では長期的かつ継続的な摂取が推奨される傾向にあります。

このような状況の下、著しく事実に相違又は人を誤認させる広告が取り締まられることなく放置された場合、消費者が必要とする診療の機会を逸する等、健康に重大な支障を引き起こす可能性があります。

そこで、健康増進法第31条第1項において、内閣府令で定める事項に著しく相違する又は著しく誤認させる場合、それらの虚偽又は誇大な広告を禁止しています。

東北厚生局では、消費者庁及び都道府県等と連携し、同条文に違反する不適正な広告等が行われた食品の監視を行っています。

(2) 根拠法令等

ア 健康増進法第31条の第1項

イ 健康増進法第32条の第3項において準用する第27条第1項

ウ 健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令第19条

エ 「食品として販売に供する物に関して行う健康保持増進効果等に関する虚偽誇大広告等の禁止及び広告等適正化のための監視指導等に関する指針(ガイドライン)について」

*平成15年8月29日付け薬食発第0829007号 (厚生労働省医薬食品局長通知)

→最終改正：平成28年3月31日付け消表対第512号

オ 「食品として販売に供する物に関して行う健康保持増進効果等に関する虚偽誇大広告等の禁止及び広告等適正化のための監視指導等に関する指針(ガイドライン)に係る留意事項について」

*平成15年8月29日付け食安基発第0829001号及び食安監発第0829005号

(厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課長及び監視安全課長通知)

→最終改正：平成28年4月7日付け消表対第545号

カ 「健康増進法に基づく虚偽誇大広告等規制に係る業務の実施について」

*平成28年6月30日付け地発第0630第1号・消表対第1000号

(厚生労働省大臣官房地方課長及び消費者庁次長通知)

(3) 業務内容

ア 都道府県等との連絡調整等

疑義照会への対応、指導要請、事例報告の受理・整理、違反事例の調査・収去

イ 消費者庁との連絡調整等

報告事例の送付、指導要請（インターネットの指導等は消費者庁が専任）

ウ 事業者への指導等（消費者庁が専任するネット事業等を除く）

改善指導、改善確認、勧告措置、命令措置

(4) 平成28年度業務実績

自治体からの事例報告の受理件数 28件

実績推移（平成24年度～平成28年度）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自治体からの事例報告の受理件数	22	21	52	22	28

7 大規模食中毒発生時の関係機関との調整に関する業務

(1) 概要

500名を超える大規模な食中毒患者が発生した場合、又は食中毒患者の所在地が複数の都道府県にわたる広域食中毒の場合であって、食品衛生上の危害の発生を防止するために緊急を要する際には、食品衛生法第60条の規定に基づき、厚生労働大臣は都道府県知事等に対して調査の要請を求めることができます。

また、生活衛生・食品安全部監視安全課（平成29年8月現在：医薬・生活衛生局 食品監視安全課）においては、事故の発生状況に応じて現場への地方厚生局職員の派遣を指示し、厚生局の職員は都道府県等と協力の上現場調査に立ち会うこととしています。

(2) 根拠法令等

ア 食品衛生法第28条、第58条、第59条、第60条

イ 食品衛生法施行令第36条、第37条

ウ 食品衛生法施行規則第72条～第77条

(3) 平成28年度の業務実績

平成28年度においては、実績はありませんでした。

8 自由販売証明書の発行業務

(1) 概要

輸出相手先国の通関関係機関等に提出又は提示するための、わが国で製造され、国内で問題無く流通している食品であることを証明する書面(自由販売証明書)の発行を行っています。

自由販売証明書は個々の輸出食品の安全性を保証するものではありません。また、他の機関等が行う同趣旨の証明書の発行を妨げるものではありません。

(2) 根拠通知

「自由販売証明書の発行について」

*平成25年6月17日付け 食安発0617第1号(医薬食品局食品安全部長通知)

→最終改正：平成29年3月17日付け 生食発0317第19号

(3) 平成28年度の業務実績

平成28年度においては、自由販売証明書を1件発行しました。

実績推移(平成24年度～平成28年度)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自由販売証明書 発行件数		0*	2	10	1

*平成25年6月20日より発行

VIII 地域包括ケア推進課

平成 28 年度から新設された地域包括ケア推進課は、少子高齢化が進む中で、高齢者が重度な要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築に向け、都道府県を通じた市町村支援業務に取り組んでいます。

- 根拠通知 「平成 28 年度における地域包括ケア推進課が行う老健局関係の業務について（通知）」平成 28 年 4 月 1 日付け老発 0401 第 10 号（老健局長通知）

1 東北厚生局地域包括ケア推進本部の設置・運営

(1) 概要

局による効率的な業務を実施するため、局内の関係課等で組織する東北厚生局地域包括ケア推進本部を設置するとともに、課の業務方針や進捗状況等を意見交換・情報共有する会議を開催しています。

(2) 実績

平成28年度は、4月、5月、9月、12月、2月の5回を開催しました。

2 東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会の設置・運営

(1) 概要

管内の県及び市町村における地域包括ケアシステム構築に関する取組の支援を目的に、県との意見交換を行う場を設置するとともに、各県における市町村が行う地域支援事業の支援方策等について、意見交換・情報共有を行う会議を開催しています。

(2) 実績

平成28年度は、5月、2月に開催しました。

3 認知症施策に関する道・県ブロック会議

(1) 概要

北海道厚生局との共催で、北海道及び管内各県の認知症施策に係る担当者の参加のもと、認知症施策の推進について意見交換・情報共有を行う会議を開催しています。

(2) 実績

平成28年度は、7月に開催しました。

4 総合事業等に関するセミナー等の開催

(1) 概要

管内市町村が地域包括ケアシステムの構築を推進するに当たり、総合事業等の円滑な実施と事業内容の充実に資するため、総合事業等に関するセミナーを開催しています。

(2) 実績

平成28年度は、総合事業及び生活支援体制整備事業の取組事例発表会を9月と10月（88市町村、154名参加）、生活支援体制整備事業に係るセミナーを2月（34市町村、53名参加）に開催しました。

5 総合事業等に関する管内市町村の取組状況の把握

(1) 概要

管内各県から収集した情報等をもとに、総合事業等を実施する市町村を訪問し、取組状況を把握するとともに、その一部を整理して老健局（厚生労働本省）の担当課室に情報提供しています。

(2) 実績

平成28年度は、管内31市町村に訪問するとともに23市町村の取組状況を老健局の関係課室に情報提供しました。

6 地域包括ケアシステムに係る講演依頼等への対応

(1) 概要

地域包括ケアシステムの構築や認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の普及・啓発に資することを目的に、管内各県及び関係団体等が主催する会議・研修会等に講演者やパネラーとして参加しています。

(2) 実績

平成28年度は、9つの会議・研修会に講演者やパネラーとして参加しました。

IX 保険年金課

保険年金課は、サラリーマンと事業主などの生活の安定を守るため、健康保険組合、全国健康保険協会支部、企業年金及び国民年金基金の監督、認可等の事務を行っています。

1 健康保険組合に関する業務

(1) 概要

健康保険組合は、健康保険法に基づき国に代わって健康保険事業である被保険者等に対する保険給付と保健福祉事業を行う公法人です。

健康保険組合は、企業のサラリーマンで組織されますが、1企業により組織され700人以上の被保険者で構成される単一健康保険組合と、同業種の複数の企業により組織され3,000人以上の被保険者で構成される総合健康保険組合があり、法令の範囲で健康保険組合独自の健康保険事業を行うことができます。

東北厚生局では、東北管内6県に所在する健康保険組合の設立・解散・合併等の事務指導、認可申請書等の審査事務、届書の確認事務等及び健康保険組合の適正な事業運営を確保するために実地指導監査を行っています。（参考資料7(1)参照）

(2) 根拠法令等

- ・ 健康保険法第29条、第205条
- ・ 厚生労働省設置法第18条
- ・ 厚生労働省組織規則第707条第80号、第718条第3号

(3) 業務実績（平成24年度～平成28年度）

（単位：件）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
規約変更等認可等	710	737	679	734	782
実地指導監査	11	11	11	11	11

[指導監査における主な指示事項]

- ・ 組合会議員選挙執行規程に則って選挙を実施すること。
- ・ 「診療報酬明細書等の被保険者への開示に係る取扱要領」及び「保有個人データ（診療報酬明細書等を除く）開示、訂正、利用停止等に係る取扱要領」を整備すること。
- ・ 個人情報保護について組合会議員に対し必要な措置（教育訓練等）を行うこと。

2 全国健康保険協会に関する業務

(1) 概要

全国健康保険協会は、健康保険法に基づき国に代わって健康保険事業である被保険者等に対する保険給付と保健福祉事業を行う公法人です。中小企業等のサラリーマン等で組織され、従来、国が運営し政府管掌健康保険といわれていましたが、平成20年10月1日に全国健康

保険協会が設立され、全国 47 都道府県に全国健康保険協会支部が設置されました。

東北厚生局では、東北管内 6 県に所在する全国健康保険協会支部が行う滞納処分等の認可申請書の審査事務等及び適正な事業運営を確保するために全国健康保険協会支部に対する立入検査等を行っています。（参考資料 7（2）参照）

（2）根拠法令等

- ・ 健康保険法第 7 条の 38、同条の 39
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条
- ・ 厚生労働省組織規則第 707 条第 77 号及び第 78 号、第 718 条第 1 号及び第 2 号

（3）業務実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
認可申請書等の認可	-	-	15	22	21
立入検査等	2	2	2	2	2

〔立入検査等における主な指示事項〕

- ・ 過去の見積合わせの結果により引き続き随意契約している事例が認められるため、契約事務処理規程に基づき、見積徴取し適正な契約を行うこと。
- ・ 高額療養費を請求していない被保険者に対し督促しているもののうち、高額療養費が未払いとなっているものがあるので対応方法を検討すること。

3 厚生年金基金に関する業務

（1）概要

厚生年金基金は、厚生年金保険法に基づき、企業や業界団体が厚生労働大臣の許可を受け、国の老齢厚生年金の一部を国に代わって支給する（代行給付）とともに、独自の上乗せ給付（プラスアルファ給付）を行い、加入員により手厚い老後保障を行うことを目的として設立する公法人です。

厚生年金基金制度は発足後、生活水準の向上や経緯・投資環境の変化等を踏まえ、制度の充実・改善が図られてきました。平成 14 年 4 月の法律改正から、厚生年金基金は代行部分を国へ返し（代行返上）、確定給付企業年金へ移行することも認められるようになっていきます。

なお、平成 25 年の法律改正（（公的年金制度の健全性及び信頼性確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律）以下、「健全化法」という。）により、平成 26 年 4 月以降は、厚生年金基金の新設は認められないこととなっています。

東北厚生局では、東北管内 6 県に所在する厚生年金基金の規約変更認可申請書、規約変更届出書等の受理・認可等や健全化法に基づく厚生年金基金の解散や他制度への移行等にかかる指導及び相談等の業務を行っています。解散した厚生年金基金に対する財産目録等の承認申請時

の実地監査を行っています。（参考資料7（3）参照）

（2）根拠法令等

- ・ 厚生年金保険法第 178 条、第 179 条、第 180 条
- ・ 厚生年金基金令第 56 条
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条

（3）業務実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
規約変更等認可	804	739	548	569	397
実地指導監査	6	8	1	2	3

4 国民年金基金に関する業務

（1）概要

国民年金基金は、国民年金法に基づき、国民年金（老齢基礎年金）に上乗せする給付を支給することを目的として、厚生労働大臣の認可を受けて設立した公的法人です。

全国の 47 都道府県ごとに設立された「地域型基金」と職種別に設立された「職能型基金」の 2 種類があります。

地域型基金は、都道府県に住所を有する国民年金第 1 号被保険者が加入でき、職能型基金は、25 職種の国民年金基金ごとに定められた事業または業務に従事する国民年金第 1 号被保険者が加入できます。

東北厚生局では、東北管内 6 県に所在する国民年金基金の規約変更認可申請書、規約変更届出書の認可・受理等の業務及び国民年金基金の適正な事業運営を確保するために実地指導監査を行っています。（参考資料 7（4）参照）

（2）根拠法令等

- ・ 国民年金法第 141 条、第 142 条、第 142 条の 2
- ・ 国民年金基金令第 53 条
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条
- ・ 厚生労働省組織規則第 707 条第 81 号、第 718 条第 4 号

（3）業務実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
規約変更等認可	61	66	70	106	115
実地指導監査	2	2	2	2	2

5 確定給付企業年金に関する業務

(1) 概要

確定給付企業年金とは、運営形態により企業法人が法人格のある企業年金基金を厚生労働大臣の認可を受けて設立する「基金型」と、労使合意の年金規約を制定し、厚生労働大臣の承認を受ける「規約型」の2つに大別され、年金資産を管理・運用して年金給付を行っています。

東北厚生局では、東北管内6県に所在する確定給付企業年金を実施している事業主及び企業年金基金。に係る規約承認・認可申請書、規約変更承認・認可申請書、規約変更届出書等の受理・承認・認可等の業務及び基金等の適正な事業運営を確保するため書面または実地等の指導監査業務を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 確定給付企業年金法第 101 条、第 102 条、第 104 条
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条
- ・ 厚生労働省組織規則第 707 条第 82 号、第 718 条第 5 号

(3) 業務実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
規約変更承認 認可等	975	1,074	1,105	1,017	1,041
（新規承認）	(1)	(1)	(3)	(8)	(15)
書面監査	122	120	120	120	78
（実地監査）	(48)	(40)	(40)	(17)	(10)

（ ）内は上段の再掲

[指導監査における主な指示事項]

- ・ 規約で引用している労働協約が変更されているにもかかわらず、規約が変更されていないため整合を図ること。
- ・ 規約に従い、裁定請求書には生年月日を証する書類を添付させること。
- ・ 資産運用については、運用の基本方針及び整合的な運用指針を策定し、当該基本方針等に沿って運用すること。
- ・ 企業年金等に関する個人情報の取扱いについては、企業年金等に関する個人データ管理責任者及び個人データを取り扱う従業員に対し、必要な教育及び研修を実施すること。
- ・ 業務概況の周知については、毎事業年度 1 回以上、加入者に周知すること。

6 確定拠出年金に関する業務

(1) 概要

確定拠出年金は、運営形態により企業が実施する「企業型」と、国民年金基金連合会が実施し確定給付型企業年金のない従業員や自営業者等が加入する「個人型」があります。いずれも規約を作成し厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。拠出された掛金は個人ごとに明確に区分され、掛金と個人の運用指図による運用収益との合計額を基に給付額が決定されます。

東北厚生局では、東北管内6県に所在する確定拠出年金を実施している事業所にかかる規約承認申請書及び規約変更承認申請書・規約変更届出書等の受理・承認等の業務を行っています。

(2) 根拠法令等

- ・ 確定拠出年金法第 103 条、第 104 条、第 114 条第 3 項
- ・ 厚生労働省設置法第 18 条
- ・ 厚生労働省組織規則第 707 条第 82 号、第 718 条 5 号

(3) 業務実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（単位：件）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
届出報告等	146	200	257	210	230
（新規承認）	（8）	（10）	（7）	（10）	（10）

（ ）内は上段の再掲

X 管理課

管理課は、特定医療法人や医療保健業を行う公益法人等に関する税制措置に係る証明業務、国民健康保険の保険者、国民健康保険団体連合会及び後期高齢者医療制度の技術的助言・指導監督、社会保険診療報酬支払基金支部の監督を行っています。

1 特定医療法人が、厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準を満たすものである旨の証明について

(1) 概要

特定医療法人とは、医療法人が税法上の承認を国税庁長官から受け、当該承認後に終了する各事業年度において、法人税率の軽減の適用を受ける医療法人のことです。

東北厚生局では、特定医療法人として、法人税率の軽減の適用を受ける要件とされている厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準（下記ア～カ）を満たすものである旨の証明書の交付事務を行っています。

【軽減税率適用要件】

- ア 社会保険診療に係る収入金額及び健康増進事業（健康診査に係るものに限る。）に係る収入金額の合計額が全収入金額の100分の80を超えること。
- イ 自費患者に対し請求する金額が、社会保険診療報酬と同一の基準により計算されること。
- ウ 医療診療収入が、医師、看護師等の給与、医療提供に要する費用等患者のために直接必要な経費の額に100分の150を乗じた額の範囲内であること。
- エ 役職員一人につき年間の給与総額が、3,600万円を超えないこと。
- オ その医療施設のうち一以上のものが、次のいずれかに該当すること。
 - ・病院であって、40人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
 - ・専ら、皮膚泌尿器科、眼科、整形外科、耳鼻いんこう科又は歯科の診療を行う病院であって、30人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
 - ・救急病院である旨を告示されていること。
 - ・救急診療所である旨を告示され、かつ、15人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
- カ 医療施設ごとに、特別の療養環境に係る病床数が当該医療施設の有する病床数の100分の30以下であること。

【優遇措置の内容】

法人税において22%（通常は30%）の軽減税率が適用されます。

(2) 根拠法令等

- ア 租税特別措置法 第67条の2第1項
- イ 租税特別措置法施行令 第39条の25第1項第1号

(3) 実績

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
証明件数	23	21	24	23	21

2 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明について

(1) 概要

平成20年度税制改正により、①非営利型の一般社団法人のうち、いわゆるオープン病院事業を行う医師会や歯科医師会で、一定の基準を満たしたものの、②法人税法の別表第2に掲げる公益法人等のうち、無料低額な診療を行う法人で、一定の基準を満たしたものについて、その法人が行う医療保健業は収益事業の範囲から除外される（法人税が非課税とされる）こととなりました。

東北厚生局では、非課税措置制度の適用を受けるために必要となる要件を満たしている公益法人であることの証明書の交付を行っています。

【適用基準】

ア オープン病院事業を行うもの

事業要件 平成20年厚生労働省告示第297号

収入要件 平成20年厚生労働省告示第297号

イ 無料低額な診療を行う病院事業を行うもの

事業要件 法人税法施行規則第6条第4号

収入要件 平成20年厚生労働省告示第298号

なお、②において、特例社団・財団法人、公益社団・財団法人については収入要件を必要としません。

【優遇措置の内容】

医療保健業について、収益事業の範囲から除外され、法人税が非課税とされます。

(2) 根拠法令等

ア 法人税法施行令第5条第1項第29号ワ

法人税法施行規則第5条第6号

イ 法人税法施行令第5号第1項第29号タ

法人税法施行規則第6条第4号

法人税法施行規則第6条第7号

(3) 実績（全て②無料低額な診療を行う法人）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
証明件数	19	18	19	16	17

3 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督について

(1) 概要

国民健康保険の保険者は市町村（特別区を含む）と、土木建築業者等の同業者で組織する国民健康保険組合であり、被保険者は被用者保険（健康保険や共済組合等）に加入していない自営業者や農業者等です。また、国民健康保険団体連合会とは、国民健康保険法第83条に基づき、保険者がその目的を達成するため、共同して設立する組織です。

東北厚生局では、国民健康保険事業が健全に運営されるよう、国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の行う業務（介護保険事業関係業務を除く。）の指導を行っています（「東北厚生局所管国民健康保険団体連合会一覧」は参考資料7（1）参照）。

(2) 根拠法令等

- ア 国民健康保険法第106条、第108条、第119条
- イ 厚生労働省設置法第18条
- ウ 地方自治法第245条の4、5、6、7
- エ 厚生労働省組織規則第707条第86号、第718条第4号

(3) 実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
技術的助言・指導監督	6県9市町 3国保連合会	6県9市町 3国保連合会	6県10市町 3国保連合会	6県9市町 3国保連合会	6県9市町 3国保連合会

4 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督について

(1) 概要

後期高齢者医療制度は、平成20年4月に創設された他の健康保険から独立した医療保険制度です。保険者は都道府県を範囲とした広域連合（後期高齢者医療広域連合）、被保険者は75歳以上の方等です。

東北厚生局では制度の適切な運営のため、県、後期高齢者医療広域連合及び市町村並びに国民健康保険団体連合会における後期高齢者医療制度の業務の指導を行っています（「東北厚生局所管後期高齢者医療広域連合一覧」は資料編7（2）参照）。

(2) 根拠法令等

- ア 高齢者の医療の確保に関する法律第3条、第133条、第162条
- イ 厚生労働省設置法第18条
- ウ 地方自治法第245条の4、5、6、7、8
- エ 厚生労働省組織規則第707条第86号、第718条第4号

(3) 実績

(単位：広域連合)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
技術的助言・指導監督	6	6	6	6	6

5 社会保険診療報酬支払基金支部の監督について

(1) 概要

社会保険診療報酬支払基金は、健康保険などの被用者保険にかかる診療報酬の審査支払機関（国民健康保険では、国民健康保険団体連合会）です。

支払基金は、医療機関から請求された診療報酬（診療内容）が適正であるかどうかを審査した上で、保険者（健康保険組合や共済組合等）に請求します。

保険者は、事業主と被保険者から納められた保険料により支払基金に診療報酬を払い込み、支払基金は、この診療報酬を毎月一定の期日までに医療機関に支払います。

このように、医療費は、医療機関、保険者が個別にそれぞれの請求・支払を行うのではなく、支払基金という公的な機関を通して適正に審査され支払われています。

東北厚生局では、社会保険診療報酬支払基金の東北6県支部の行う業務（高齢者医療制度関係業務及び介護保険関係業務を除く。）について、適正かつ効率的な運営を確保することを目的として、監督を行っています（「東北厚生局所管社会保険診療報酬支払基金一覧」は参考資料7(3)参照）。

(2) 根拠法令等

- ア 社会保険診療報酬支払基金法第 28 条、第 30 条
- イ 社会保険診療報酬支払基金法施行規則第 14 条
- ウ 厚生労働省設置法第 18 条

(3) 実績

(単位：支部)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
監督	2 (岩手、福島)	2 (青森、宮城)	2 (秋田、山形)	2 (岩手、福島)	2 (青森、宮城)

XI 医療課

医療課は、指導監査課及び県事務所が行う保険医療機関・保険薬局並びに保険医・保険薬剤師や指定訪問看護事業者及びその他医療保険事業の療養担当者に対する指導監査等業務に関する指導監督を行っています。

また、特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査などに関する業務を行っています。

1 各県事務所等が行う保険医療機関等に対する指導等の業務に関する事務の指導及び監督に関すること

(1) 概要

指導監査課（宮城県）及び各県事務所が行う指導監査等の業務について、進捗状況の把握及び業務支援を行っています。

(2) 各県事務所等

指導監査課（宮城県）、青森事務所、岩手事務所、秋田事務所、山形事務所、福島事務所

2 医療監視員に関すること

(1) 概要

医療監視員とは、医療機関に対し、報告の徴収、立入検査を行わせるため、医療法第26条の規定により命じられた職員です。

ア 特定機能病院に対する立入検査業務

特定機能病院は、高度の医療の提供能力と高度の医療技術の開発及び評価を行う能力を持ち、高度の医療に関する研修を行うなど、様々な機能を併せ持ち、厚生労働大臣の承認を受けた病院です。

東北厚生局では、承認を受けた特定機能病院が、法令に定められている人員及び構造設備等を有し、適切な管理が行われているかを検査し、不適切な場合は医療法第25条第3項の規定に基づき、立入検査を行っています。

立入検査には、医療指導監視監査官等の医療監視員が、書面調査や現場確認などの検査を行っています。

イ 臨床研究中核病院に対する立入検査業務

臨床研究中核病院は、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い臨床研究を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う、厚生労働大臣の承認を受けた病院です。

東北厚生局では、承認を受けた臨床研究中核病院が、法令に定められている人員及び構造設備等を有し、適切な管理が行われているかを検査し、不適切な場合は医療法第25条第3項の規定に基づき、立入検査を行っています。

立入検査には、医療指導監視監査官等の医療監視員が、書面調査や現場確認などの検査を行っています。

(2) 根拠法令等

医療法第 25 条第 3 項

(3) 実績

ア 特定機能病院の立入検査

立入検査は、原則として管内の 6 施設に対して年に 1 回実施しています。検査に当たっては、特に①医療安全のための体制の確保等、②院内感染対策の確保等、③食中毒対策の確保等、④無資格者による医療行為、⑤臨床研修を修了した旨の医籍への登録、⑥診療用放射線の安全管理対策の徹底、⑦放射線同位元素等による放射線障害防止対策、⑧立入検査の不適合・指摘事項の是正状況、⑨広告規制違反の確認、⑩重大な医療上の事故事例、院内感染事例が発生した場合の対応について確認するなどの指導を実施しました。

イ 臨床研究中核病院の立入検査

立入検査は、原則として管内の 1 施設に対して年に 1 回実施しています。検査に当たっては、特に①特定臨床研究を適正に実施するための体制等、②特定臨床研究を支援する体制、③特定臨床研究を実施するに当たり統計的な解析等に用いるデータの管理を行う体制、④特定臨床研究の倫理的及び科学的な妥当性に関する審査体制、⑤特定臨床研究に係る金銭その他の利益の收受及びその管理の方法に関する審査体制、⑥特定臨床研究に係る知的財産の適切な管理及び技術の移転の推進のための体制、⑦特定臨床研究に係る広報及び啓発の体制、⑧特定臨床研究の対象者等からの相談に応じるための体制について確認するなどの指導を実施しました。

XII 調査課

調査課は、保険医療機関等に関する情報の管理や指導部門における情報公開請求及び訴訟に関する業務を統一的行うため、平成26年度に設置されました。

1 行政文書（指導部門）開示請求業務

(1) 概要

国の行政機関が保有する情報の公開（開示）請求手続きを定めた「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）等に基づき、開示請求（指導部門）に係る文書特定等の業務を行っています。

なお、ホームページ掲載など積極的な情報公開に努めています。

(2) 根拠法令

行政機関の保有する情報の公開に関する法律

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律

(3) 開示請求（指導部門）件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開示請求件数	554	342	297

2 訴訟業務

(1) 概要

指導部門の行う業務について、提訴された場合に、法務局と連携をとりながら訴訟業務を行っています。

(2) 根拠法令

国家賠償法第1条第1項、第2条第1項、行政訴訟法第1条第1項、第3項

(3) 訴訟（指導部門）対応件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訴訟対応件数	0	0	0

※参考（平成22年度～平成25年度）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訴訟対応件数	2	2	1

XIII 指導監査課・各県事務所

指導監査課及び県事務所は、保険医療機関等に対する指導監査等の業務等を行います。

指導監査課は東北厚生局の所在する宮城県を、県事務所は東北厚生局管内の宮城県以外の各県を管轄しています。

名 称	所在地	管轄区域
青森事務所	青森市	青森県
岩手事務所	盛岡市	岩手県
指導監査課	仙台市	宮城県
秋田事務所	秋田市	秋田県
山形事務所	山形市	山形県
福島事務所	福島市	福島県

1 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督を行うこと

(1) 概要

公的医療保険の療養の給付を行うためには、医療機関や薬局は厚生労働大臣の指定を、医師や薬剤師は厚生労働大臣の登録を受ける必要があります。

指導監査課及び県事務所では、各種申請・届出を受け付けるとともに、健康保険事業の健全な運営の確保を図るため、下記のとおり監督を行っています。

ア 保険医療機関及び保険薬局並びに保険医及び保険薬剤師に対する、健康保険法第 73 条及び第 78 条に基づく、指導大綱及び監査要綱に則った指導監査。

イ 健康保険法第 60 条、第 63 条、第 76 条、第 85 条、第 85 条の 2 及び第 86 条に基づく、保険医療機関等に対する基本診療料及び特掲診療料の施設基準等の調査。

ウ 保険医療機関等の指定申請、保険医療機関等の関係事項変更、保険医等の登録申請、保険医等の異動等の届出に関する指導監督。

エ 施設基準等の届出に関する指導監督及び 7 月 1 日現在の施設基準等の定時報告に関する受付、点検、指導。

(2) 根拠法令等

ア 健康保険法 第 63 条～第 96 条

イ 保険医療機関及び保険医療養担当規則

ウ 保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則

エ 指導大綱（平成 20 年 9 月 30 日付け保発第 0930008 号通知 別添 1）

オ 指導大綱関係実施要領

（平成 20 年 9 月 30 日付け保険局医療課医療指導監査室事務連絡 別添 1）

カ 監査要綱（平成 20 年 9 月 30 日付け保発第 0930008 号通知 別添 2）

キ 監査要綱関係実施要領

(平成 20 年 9 月 30 日付け保険局医療課医療指導監査室事務連絡 別添 2)

ク 厚生労働省告示 第 468 号 (平成 20 年 9 月 30 日)

(3) 実績

ア 保険医療機関等の指導監査状況 参考資料 11 (1) のとおり

イ 保険医療機関等及び保険医等数 参考資料 11 (1) のとおり

2 健康保険事業、船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督（地方厚生局長の権限に属するものに限る）を行うこと

(1) 概要

柔道整復師の施術に係る療養費についての指導監査を行っています。

(2) 根拠法令等

ア 柔道整復師の施術料金の算定方法 (昭和 33 年 9 月 30 日保発第 64 号)

イ 柔道整復師の施術に係る療養費について

(平成 11 年 10 月 20 日保発第 144 号・老発第 682 号)

ウ 柔道整復師の施術に係る療養費の指導監査要綱

(平成 11 年 10 月 20 日保発第 145 号・老発第 683 号)

(3) 実績

柔道整復師の指導・監査状況 参考資料 11 (1) のとおり

3 地方社会保険医療協議会に置かれる部会の庶務を行うこと

(1) 概要

東北地方社会保険医療協議会 (Ⅱ 企画調整課 参照のこと) は、保険医療機関及び保険薬局の指定について協議するため、各県に部会を設置しており、その庶務は各県事務所 (宮城県は指導監査課) が行っています。

(2) 根拠法令等

ア 社会保険医療協議会法第 1 条第 2 項

イ 社会保険医療協議会令第 1 条第 1 項

ウ 東北地方社会保険医療協議会議事規則

(3) 実績

全ての部会で毎月 1 回、参集形式で部会を開催しています。

XIV 社会保険審査官

1 社会保険審査官の業務の概要

社会保険審査官は、健康保険法、厚生年金保険法、国民年金法等に基づき、厚生労働大臣、日本年金機構、全国健康保険協会等が行った被保険者の資格、標準報酬又は年金・保険給付等の処分に対する審査請求に関する事務を行っています。

2 審査請求の流れ

(1) 被処分者からの照会・相談の対応、審査請求の受付

(2) 審査請求事案に関する審理

ア 要件審理等

(ア) 要件審理

(イ) 補正、疎明

(ウ) 要件審理のための処分（必要に応じ原処分者から文書の提出を求めること等）

(エ) 受理又は却下の決定（受理の場合、原処分者へ通知を行う）

イ 本案審理

(ア) 審理のための処分

必要に応じ、次の処分を行う

・ 請求人、参考人の審問等（必要に応じ調書を作成）

・ 文書その他の物件の所有者等に対し、当該物件の提出を求める

・ 鑑定人に鑑定させる

・ 立入検査（関係人への質問、帳簿・書類等の物件の検査）

(イ) その他必要に応じ、職権審理、実地調査、労働基準監督署との連絡

(3) 決定

ア 決定書の作成

イ 決定書の送達

〔参考〕社会保険審査官及び社会保険審査会法の改正の主な点（平成28年4月から）

・ 審査請求期間の延長（60日から3月に延長）

・ 不服申立ての二重前置の廃止（再審査請求を経なくても裁判所への出訴が可能）

3 根拠法令等

(1) 健康保険法 189 条

(2) 厚生年金保険法 90 条

(3) 船員保険法 138 条

(4) 国民年金法 101 条

(5) 社会保険審査官及び社会保険審査会法

(6) 社会保険審査官及び社会保険審査会法施行令

(7) 社会保険審査官及び社会保険審査会法施行規則

4 実績（平成 24 年度～平成 28 年度）

（平成 24 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	40	36(3)	36
厚生年金保険法	108	277(28)	220
船員保険法	0	0(0)	0
国民年金法	109	235(20)	194
合計	257	548(51)	450

（平成 25 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	63	42(0)	33
厚生年金保険法	87	291(57)	205
船員保険法	0	0(0)	0
国民年金法	114	234(41)	189
合計	264	567(98)	427

（平成 26 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	136	37(9)	34
厚生年金保険法	155	260(86)	223
船員保険法	0	0(0)	0
国民年金法	159	355(45)	306
合計	450	652(140)	563

（平成 27 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	66	36(3)	31
厚生年金保険法	128	266(37)	225
船員保険法	0	0(0)	0
国民年金法	141	251(49)	228
合計	335	553(89)	484

（平成 28 年度）

各法	相談対応件数	審査請求件数	決定件数
健康保険法	86	28(5)	26
厚生年金保険法	147	199(41)	157
船員保険法	0	0(0)	0
国民年金法	163	193(23)	173
合計	396	420(69)	356

※ 審査請求件数欄の（ ）内は、前年度からの繰越件数分再掲

X V 麻薬取締部

1 業務の概要

麻薬、向精神薬は、医療や学術研究等にとって非常に有効である一方、ひとたび乱用されると、乱用者個人の健康問題にとどまらず、乱用者の家庭を崩壊したり、凶悪犯罪の誘因となるなど公共の福祉に計り知れない危害をもたらすこととなります。よって、麻薬取締部は薬物乱用による保健衛生上の危害を防止するために、これらの薬物を取り扱うことができる者を免許制として、その取扱いについて規制することにより、適正な流通を確保しています。

麻薬、向精神薬、覚醒剤等の正規取扱関係者に対して、立入検査等により指導・監督を行うことによって不正ルートへの流出を防止するとともに、密造を阻止するために乱用薬物の製造原料となる物質の取扱者に対する指導・監督も行っています。

不正ルートによる薬物取引により生じる莫大な収益は、犯罪組織を増殖させたり、テロ活動資金に流れたりすることもあり、その結果として治安の悪化や社会不安を招くこととなります。

こうした状況に対し、麻薬取締部は、国民が安心して生活できるようにするため、薬物の不正流通や薬物乱用による保健衛生上の危害を防止を図るために、取締機関として、また、行政機関として業務に取り組んでいます。

【主な業務】

- ・薬物犯罪の捜査
- ・横流し、誤用、不正使用を防ぎ、一方で規制薬物自体の有用性を最大限活用すべく、許認可業務、指導・監督業務の実施
- ・予防教育・啓発
- ・中毒者の社会復帰を目指した医療提供、指導助言などの中毒者対策

【所管法律】

- ・麻薬及び向精神薬取締法
- ・大麻取締法
- ・あへん法
- ・覚せい剤取締法
- ・国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（「麻薬特例法」）
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律

2 管内薬物犯罪の状況とその対策

【平成28年度の主な業務と実績（平成28年4月～平成29年3月）】

・全国の薬物犯罪の動向と東北管内の動向

平成28年の全国の薬物事犯検挙者総数は13,841名であり、ここ数年高い水準で推移しています。また、東北管内の薬物事犯検挙者総数は462名でした。

これは、全国の3.3パーセントにあたり東北管内は比較的薬物汚染度の低い地域と言えます。

平成28年の覚せい剤事犯検挙者は10,607名であり、ここ数年10,000人を越え推移しています。また、覚せい剤事犯検挙者は、全検挙者の約76パーセントを占め、依然、薬物犯罪の中で大きな割合を占めております。

東北管内の覚せい剤検挙者は、354名であり、管内の薬物事犯検挙者総数の約76パーセントを占め、全国と同じ傾向にあることが分かります。

また、平成28年の覚せい剤押収量は過去2番目に多い、約1.5トンになっています。本来、摘発により流通量が減少すれば、その希少性から価格が高騰するものですが、価格に大きな変動はみられません。

このような状況から、管内における覚せい剤検挙者は前年の394名から減少していますが、減少傾向にあるとは言えません。(グラフ1)

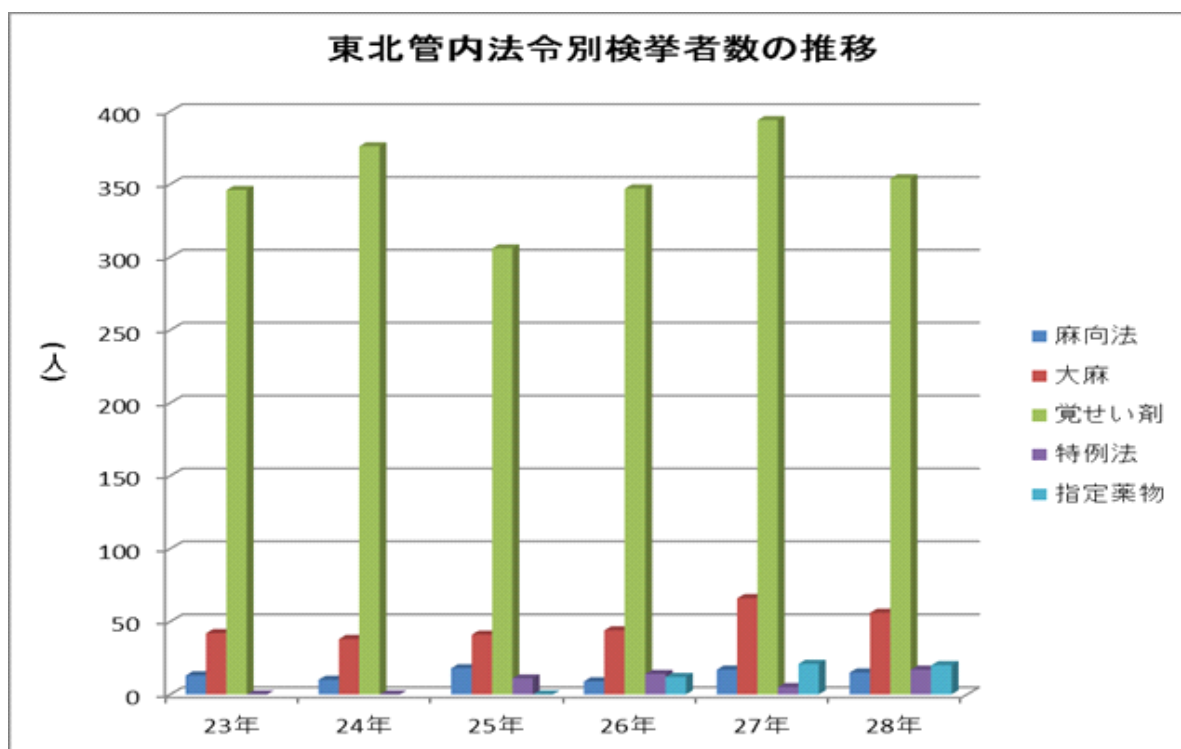
また、管内における覚せい剤事犯検挙者の内訳は、福島県が117名、宮城県が111名、青森県59名であり、これに岩手県、秋田県、山形県と続いています。

(グラフ2)

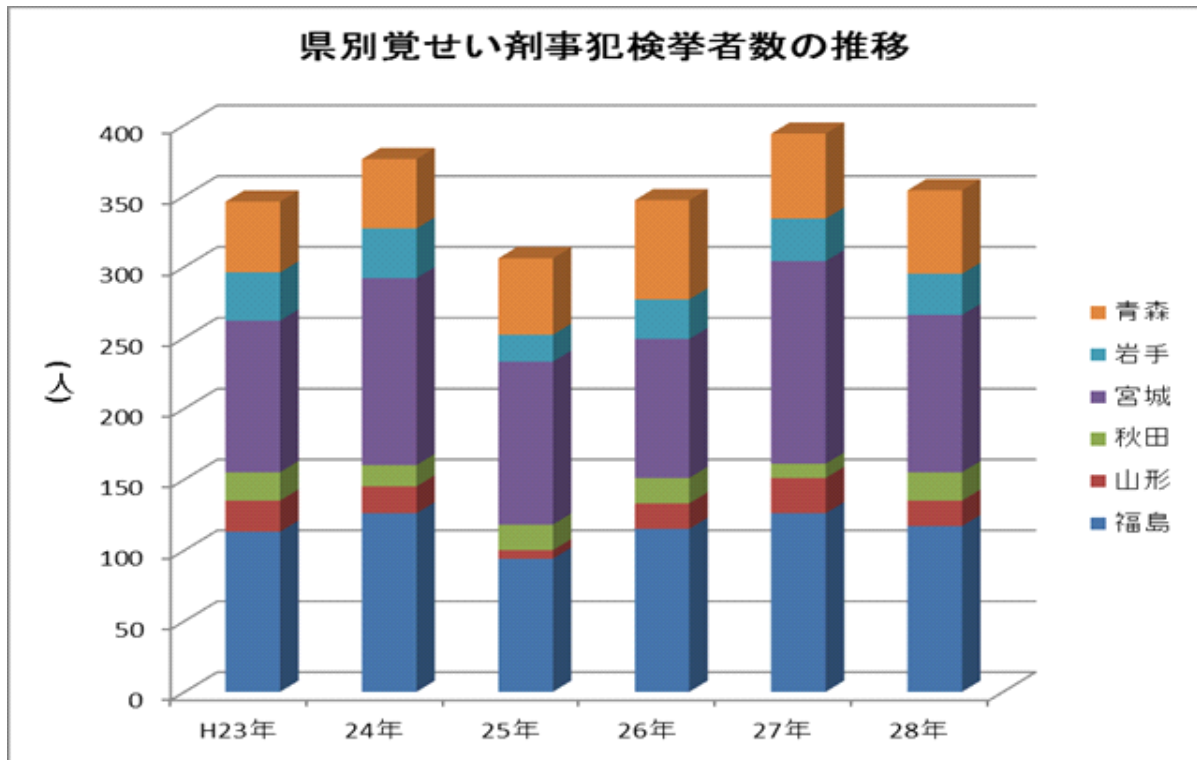
平成28年の大麻事犯検挙者は、全国で2,722名(前年比約500名増)でした。

平成21年の3,131名をピークに平成25年には、1,616名まで減少しましたが、その後、一転して増加し、警戒が必要です。

(グラフ1)



(グラフ2)



大麻については、「町おこし」と称し自治体を巻き込み合法的に大麻の栽培を行うなどした大麻愛好家が逮捕された事犯のほか、医療大麻の解放を訴える者が自身で使用する大麻を所持して逮捕されるなど、連日、テレビや新聞などで大麻の話題が頻繁に取り上げられていました。また、全国で当局の検挙を警戒する為に、自宅などで大麻の栽培を行う者も多数報告され、懸念される状況です。

大麻事犯は、若年層に乱用傾向があり、全国の検挙者の45パーセントが30歳未満となっています。また、管内の検挙者56名のうち、約32パーセントにあたる18名が30歳未満であるなど予断を許さない状況です。よって、啓発による正しい知識の定着が期待されます。

全国で店舗型危険ドラッグ販売店は壊滅しているものの、インターネットを利用し危険ドラッグを販売しているサイトや掲示板が散見されます。また、国内のみならず海外に注文するなどし、指定薬物などが含有された商品を購入する者が後を絶ちません。これは、店舗の有無や利便性に関わらず蔓延する可能性を示唆しており、引き続きインターネットサイトや掲示板の監視、摘発の必要があります。

【東北管内における活動】

(1) 不正薬物の取締り

①組織的犯罪の摘発

麻薬取締部では、警察、税関等の各捜査機関と情報共有を図り、各々の組織の特性を生かしながら、大がかりな捜査体制を敷くことにより、大規模かつ広域的な薬物密売組織の摘発を継続的に進めています。

平成25年から平成26年には、宮城県警察と合同捜査を実施し、東京都内を拠点とする住吉会系暴力団が関与する覚せい剤密売事犯において、幹部及び客ら37名を検挙し、東京・仙台間の密売ルートを壊滅しています。

また、平成27年から継続している宮城県警察との合同捜査では、仙台市内を拠点とする住吉会系指定暴力団の幹部及び客ら78名を検挙し、覚せい剤を合計約80グラム押収するなど仙台市周辺の密売ルートを壊滅しています。

②覚せい剤の取締り

覚せい剤事犯検挙者のうち、約50パーセントが暴力団関係者です。当部では組織的な暴力団密売事犯のほかに、構成員が個別に収益を得るために行っていた密売事件の捜査をし、約0.8グラムに小分けされた覚せい剤合計4グラムを押収しています。

これは末端価格で約25万円に相当するものです。



密売用に小分けされた覚せい剤

③大麻事犯の摘発

福島県の帰還困難区域から避難をしていた夫婦の自宅から、栽培中の大麻4株及び乾燥大麻約80グラムを押収しています。また、大麻の種子を輸入し、大麻の自家栽培を計画した者や大麻の幻覚成分（THC）が多く含まれる花穂の部分のみ約30グラムを所持した者などを検挙しています。



室内で専用器具により大麻草を栽培



乾燥大麻（花穂部分）



大麻の種子

(2) 危険ドラッグの現状

平成27年に SNS を利用し、指定薬物を含む商品販売していた危険ドラッグを販売した者を検挙しています。

しかしながら、指定薬物を含む商品を輸入する者や、これまでどおりに指定薬物に指定されていない精神作用の強い未規制物質を輸入する者もあり、この未規制物質についても税関と連携し、水際対策を講じ、流入を阻止しているところです。

(3) 医療事犯

福島県在住の学生が、偽造処方箋を薬局に持ち込み、向精神薬である精神安定剤を多数入手していた事犯の捜査をしています。

また、医療従事者では、宮城県麻薬取締員と合同で、薬局が処方箋を持たない客に対し向精神薬である睡眠薬を販売していた事犯を捜査したほか、秋田県麻薬取締員と合同で麻薬施用者免許を持たない医師による麻薬を処方していた事犯の捜査をしています。更に、青森県内で、向精神薬卸売業者が向精神薬試験研究施設の登録のない施設に向精神薬を販売した事犯を捜査し、正規流通にかかる違反についても捜査をしています

3 関係機関との協力

毎年、北海道厚生局麻薬取締部と東北厚生局麻薬取締部が合同で、「北海道・東北地区麻薬取締協議会」を開催しています。この会議は、中央省庁（警察庁、法務省、財務省、厚生労働省、海上保安庁）からの担当職員の出席を得て、それぞれの管内の高等検察庁、地方検察庁、管区警察局、警察本部、税関、海上保安本部、入国管理局、在日米空軍特別捜査局（OSI）、在日米海軍犯罪捜査局（NCIS）、北海道並びに東北6県各県薬務主管課といった取締担当機関実務レベルの担当者が一同に会して、現状分析を行うと共に、取締上の問題とその対策につき、意見交換し、さらに地域内における関係機関間の協力関係を構築し、強化することを目的として開催しています。

平成28年度においては、福島県において北海道地区と東北地区合同で同協議会を開催し、米国麻薬取締局（DEA）の捜査官の出席も得て、取締関係機関約70名にて、国内外並びに北海道・東北管内における情勢分析を行うとともに、取締上の問題とその対策等について話し合われました。

4 行政指導・監督

(1) 許認可業務

麻薬等関係法令の目的趣旨は、麻薬、覚せい剤、大麻等規制薬物について、

- ・その取扱いを一切禁止し、不正行為に対しては、徹底して取締り、その濫用による危害防止を図ること
- ・その一方で、それら規制薬物の有用性を最大限活用すべく、医療上、学術研究上、産業上必要とする分野において、免許又は許可をもって「禁止の解除」を行い、それら規制薬物の有用性を最大限活用することです。

麻薬取締部では、平成13年1月6日の省庁再編に伴い厚生労働大臣の権限に係る許認可中、「地方厚生局長に委任された許認可関係事務」及び「麻薬取締部長の権限となった事務」のすべてについて、申請を受け付け、調査し、審査し、免許証、許可書等を発付するといった許認可事務を行っています。

※平成28年度の主な許認可の件数

免許関係 35件

許可関係 461件

また、こうした免許または許可した後も報告・届出を求め、これをチェックし、適正な取扱いがなされていること、不正流出のないことを確認しています。

(2) 指導・監督

厚生労働大臣権限により免許された麻薬取扱業者が管内にあります。これに対する立入検査の実施や報告徴収を通じて、常に、適正取扱いについて、また、需要に応じた供給を行うべく、監督・指導を行っています。

加えて、管内各県薬務主管課や保健所と合同で、知事権限の免許区分に係る麻薬診療施設（病院、医院等）、麻薬研究施設、麻薬小売業者（薬局）を中心とした立入検査も実施しています。これにより、適正に取扱いがなされていることや横流しが無いことを確認しています。また、将来、事故、横流し、不正施用の発生が懸念される状況にあると認めた場合には、その改善に向け、指導しています。こうした立入検査は、麻薬取扱者の免許の有効期間が最大3年間であり、その有効期間内に1回は実施することとしています。

(3) その他指導監督

これまでも、医療機関、卸売業者における麻薬・向精神薬・覚醒剤原料の適正取扱いに向けた研修会に講師として職員を派遣しています。

また、東北管内の麻薬取締に従事する県職員と、統一した認識の下で適切な指導にあたるべく、平成22年度以降、検討会を設置し、取締上の問題点について協議しています。この協議により、横流し等の事故を防止しつつ、必要とする患者へ麻薬等を届けるという法の目的達成に向け、適切な指導方法を見だし、実施しているところで

5 予防教育・啓発

薬物乱用防止に最も重要なことは、「違法薬物には近づかない」、「使わない」ということです。しかし、巷には、「痩せる」「きれいになる」、「害はないんだ」、「本当に世界が変わるんだ」、「1回くらいなら大丈夫」等といった誤った情報が氾濫しています。こうした間違っただ情報に惑わされて、一時の好奇心、快楽欲求から、違法薬物に手を付けてしまい、本来、普通におくれる人生であるはずが、脳が破壊され精神異常を来し、取り返しのつかない状態になってしまったというケースも少なくありません。

そのため、正しい情報を流布し、「断る勇氣」の育成、「薬物乱用は、ダメ・ゼッタイ」の意識の普及に努め、

- ・地域薬物乱用防止指導員等地域リーダーの研修会への講師派遣
- ・中学校や高等学校等へ現役麻薬取締官を派遣し、講演会の実施
- ・「麻薬・覚せい剤乱用防止運動地区大会」の実施

等を行っています。

※講師派遣実績

- ・平成28年度には、講師として職員を延べ10名派遣、約1,820名（内、中高生約1500名）を対象に予防教育を実施。

こうした予防教育は、薬物への興味を喚起することなく、正しい知識を持ち、断る勇氣を育成するといった目的を効果的に達成するための方策を模索しつつ、予防教育を行っています。多くの高校生からは「将来の夢のためにも、絶対に薬物に手をださない」、「自分は、勧められても、絶対にやらない」、「一時の快楽のために、一生を棒にすべきではない」、「自分のことだけではなく、友人や家族、お世話になっている人に迷惑がかかるので、絶対やってはいけない」、「薬物をやっている友人がいたら、とめる」等のコメントを得ており、一定の成果が認められています。特に、こうしたコメントの中に、

- ・「一度、勧められたが、やらなくてよかった」、
- ・「若い内に1度はやってみたかったが、やはりやるべきではないとわかった」といったものもありました。「勧められたが、やらなくてよかった」、又は、「1度はやりたいと思ったが、やらない」と言わしめた点は、この予防教育の大きな成果と言えます。一方で、こうしたコメントは、薬物の脅威が確実にごく身近に迫っていることを表しているもので、今後も、こうした草の根的な予防教育を通じて、「断る勇氣」の育成、「薬物乱用は、ダメ・ゼッタイ。」の精神の普及推進が重要であると認識しています。

こうした予防啓発活動をさらに推進させるべく、

- ・予防啓発活動のさらなる推進を目指し、予防啓発活動の功労者に対する厚生労働大臣表彰者及び医薬食品局長表彰者の推薦、同表彰状等の交付、贈呈を行いました。宮城県在住の厚生労働大臣表彰者及び医薬食品局長表彰者については、東北厚生局長から伝達が行われました。

6 中毒者対策

(1) 相談電話

昭和61年10月1日から全国の麻薬取締部には「麻薬・覚せい剤相談電話」を設置しています。これは、取締とは異なった見地から保健衛生上の危害を防止すべく、薬物乱用者自身やその家族、知人など問題に悩む人々に広く相談の機会を設け、必要な助言を行うことを目的としています。

東北厚生局麻薬取締部にもこの「相談電話」が設置されており、その番号は、

0 2 2 - 2 2 7 - 5 7 0 0

との語呂合わせにより、覚えやすい番号としています。

この相談電話は匿名でも受け付け、薬物自体の特性に加えて、医療面、教育面、取締面等関係部門に造詣の深いベテランの麻薬取締官がその対応にあたっています。この電話以外にも、麻薬取締部の代表電話若しくは来所によっても相談を受けています。

※平成28年の状況

計 62件（前年66件）の相談受理。

こうした相談に対し、麻薬取締部は、最優先事項とし、これまでも、相談者のニーズに合ったアドバイスを行ったり、家族とともに最も適した方策を検討し、中には医療機関へ同行したケースもあります。また、薬物乱用者により、恐怖の毎日を強いられることは珍しくはなく、その家族等の生活の安寧を提供すべく即捜査に着手したケースも数件ありました。

(2) 麻薬中毒者対策

医療を必要とする麻薬中毒者に適切な医療を提供するための措置入院制度があります。その制度は、麻薬中毒者が発見された場合、各県吏員が調査にあたり、必要であれば、県知事が指定した精神保健指定医に診断させます。その診断の結果、「麻薬中毒であり、入院させなければ、麻薬の施用を繰り返す恐れがある」場合には、都道府県知事は、その麻薬中毒者を措置入院させ、治療させることができる仕組みです。

麻薬取締部も特に犯罪性がうかがえる案件について各県薬務主管課に協力して、調査にあたっています。

(3) 薬物中毒対策関係機関連絡会議及び講習会

北海道・東北ブロック合同で薬物中毒対策関係機関連絡会議を開催しています。

当会議は、薬物依存・中毒者の治療、社会復帰に携わる医療機関、取締機関、その他関係機関の専門家による相談事例及び対策について、情報並びに意見の交換を行い、地域における関係機関の連携を図ることを目的として行っています。

平成28年度においては、秋田市にて「北海道・東北地区薬物中毒対策連絡会議」を開催し、薬物依存症例の紹介と治療回復プログラム、関係機関の連携の重要性について、話し合われました。

また、平成20年度から、「北海道・東北地区薬物中毒対策関係機関連絡会議」の開催にあわせて、「再乱用防止対策講習会」を開催しています。この講習会は、薬物問題について、相談を受理する側の意識を高め、その資質向上を図ることを目的とし

ています。平成28年度も、連絡会議開催にあわせて、国立精神・神経センターの専門家らによる薬物乱用者への援助と社会復帰と地域社会への結びつきを促進するため、行動療法を活用した治療方法の推進、関係機関の連携、地域における民間団体の活用の重要性について講演が行われました。当講習会は、地域全体の再乱用防止の意識と知識の向上を図るべく、一般にも公開されています。

7 不正大麻・けし対策事業

我が国で乱用される薬物のほとんどは、海外から不正ルートにより供給されています。しかし、けし・大麻については、植物であり、栽培によって国内供給が可能であることから、こうした大麻、けしの栽培については、次の規制があります。

(1) ソムニフェルム種及びセティゲルム種のけし

あへん法により、厚生労働大臣の許可を受けた「けし栽培者」以外の者の栽培を禁止

(2) ハカマオニゲシ、コカ、サイロシビン含有キノコ、サイロシン含有キノコ 麻薬及び向精神薬取締法にて、「麻薬原料植物」として規制。都道府県知事の免許を受けた「麻薬研究者」が研究のため厚生労働大臣の許可を受けて栽培する以外は禁止

(3) 大麻

大麻取締法にて、都道府県知事の免許を受けた「大麻取扱者」による栽培以外を禁止

これら植物の栽培に係る規定に違反すれば、麻薬等薬物の密輸入、密造と同様に供給行為として厳しい罰則が課せられます。

麻薬取締部では、不正栽培事案について、厳格な取締を行う一方、違法な大麻・けしを地域環境内から排除すべく、どれが合法かどれが違法かについて広報に努めると共に、管内各県職員や保健所の職員らと協力し、自生大麻、自生けしの抜去を行っています。

※平成28年度実績 けし 約5万6千株
大麻 約17万3千株

以上

參考資料

1 総務課関係

(1) 東北地方(6県)の人口と面積

青森県

人口:1,293千人
面積:9,645.56km²

岩手県

人口:1,268千人
面積:15,275.01km²

秋田県

人口:1,010千人
面積:11,637.52km²

山形県

人口:1,113千人
面積:9,323.15km²

福島県

人口:1,901千人
面積:13,783.74km²

宮城県

人口:2,330千人
面積:7,282.22km²

1. 人口

日本の総人口 126,933千人
東北の総人口 8,915千人(7.0%)

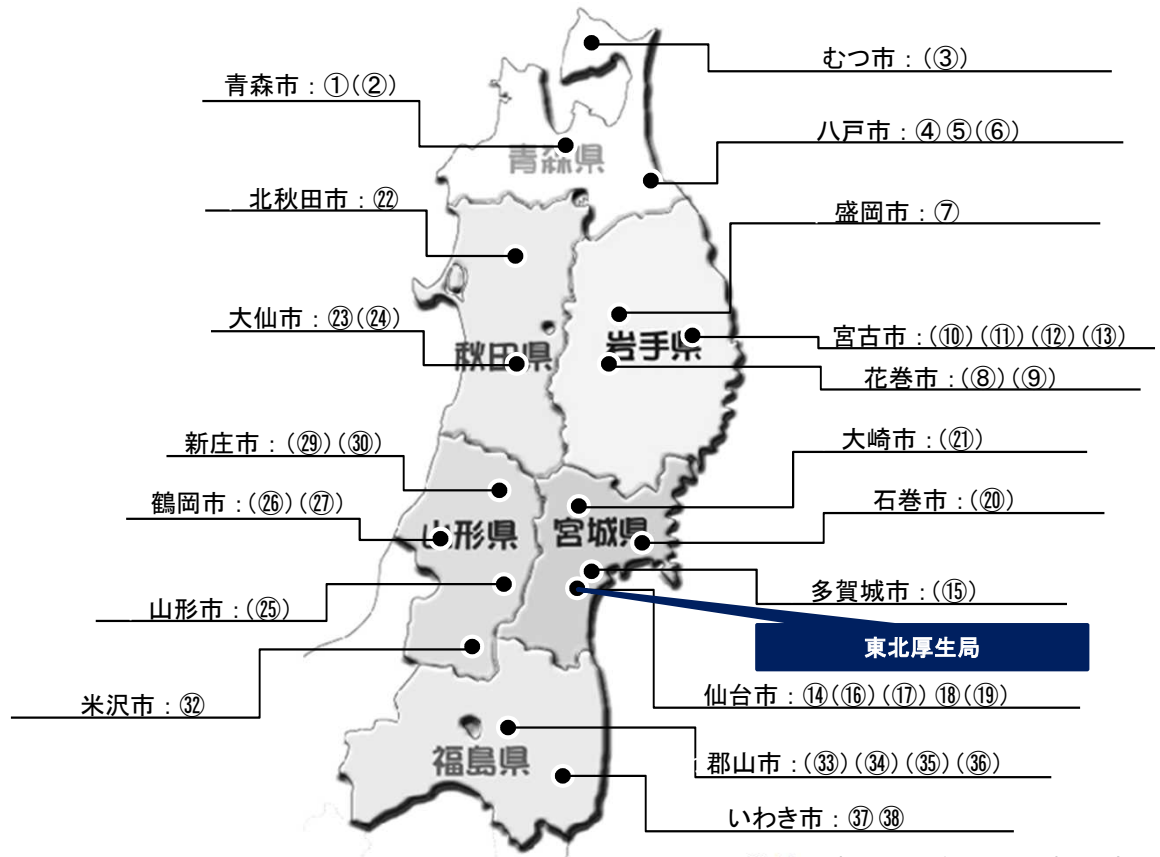
2. 面積

日本の総面積 377,971.57km²
東北の総面積 66,947.20km²

人口:平成28年10月1日現在推計人口
(総務省統計局)
面積:全国都道府県市区町村別面積調
(国土地理院)

(2) 東北厚生局所管国有財産所在地

平成29年3月31日現在



(地図中の括弧付き丸数字は処分済み口座)

口座名	所在地	直近の入札状況等
① 青森社会保険事務所長公舎	青森県青森市小柳1-12-19	H28'厚生局 不調
② 船員保険青森駐在官事務所	青森県青森市造道1-97-15	H24'事務委任 売却済※
③ むつ年金高田住宅	青森県むつ市中央2-13-3	H26'厚生局 落札
④ 松長根宿舎	青森県八戸市大字田面木字松長根3-4	H28'厚生局 不調
⑤ 松長根2号宿舎	青森県八戸市大字田面木字松長根3-7	H28'厚生局 不調
⑥ 松長根3、4号宿舎	青森県八戸市大字田面木字松長根3-9	H27'事務委任 売却済※
⑦ 盛岡社会保険事務所所長宿舎	岩手県盛岡市紅葉が丘27-35	H28'厚生局 不調
⑧ 大沢船員保険保養所	岩手県花巻市湯口字大沢149	解体撤去 解体撤去
⑨ 大沢船員保険保養所所長宿舎	岩手県花巻市湯口字大沢149	解体撤去 解体撤去
⑩ 宮古社会保険事務所職員宿舎	岩手県宮古市上鼻1-2-13	H25'厚生局 落札
⑪ 宮古社会保険事務所一般職員用宿舎	岩手県宮古市中里団地6-6	H26'事務委任 落札※
⑫ 宮古船員保険保養所	岩手県宮古市日立浜7-1	H27'厚生局 売却済
⑬ 宮古船員保険保養所所長宿舎	岩手県宮古市日立浜7-1	解体撤去 解体撤去
⑭ 東北厚生年金病院	宮城県仙台市宮城野区福室1-12-1	未実施
⑮ 船員保険塩釜駐在員宿舎	宮城県多賀城市留ヶ谷1-9-3	H24'事務委任 売却済※
⑯ 宮城社会保険事務局レセプト保管倉庫	宮城県仙台市青葉区片平1-2-20	H26'事務委任 落札※
⑰ 東北厚生年金病院医員宿舎	宮城県仙台市青葉区小松島3-10-24	H28'厚生局 落札
⑱ 仙台南社会保険事務所所長宿舎	宮城県仙台市青葉区川内三十人町49-92	H28'事務委任 不調※
⑲ 国民年金課長宿舎	宮城県仙台市泉区南光台1-30-12	H24'事務委任 売却済
⑳ 石巻社会保険事務所一般職員宿舎	宮城県石巻市泉町4-12-1	H25'厚生局 落札
㉑ 古川社会保険事務所一般職員宿舎	宮城県大崎市古川栄町15-19	H24'事務委任 売却済
㉒ 鷹巣社会保険事務所一般職員宿舎	秋田県北秋田市鷹巣字平崎上岱13-154	H28'厚生局 不調
㉓ 大曲社会保険事務所一般職員宿舎(1号-2号)	秋田県大仙市飯田字家の前18-18	H28'事務委任 不調※
㉔ 大曲社会保険事務所一般職員宿舎	秋田県大仙市小貫高畑字中荒所60-70	H25'事務委任 落札※
㉕ 山形社会保険事務局長宿舎	山形県山形市小白川町2-1-48	H25'厚生局 落札
㉖ 鶴岡社会保険事務所職員宿舎	山形県鶴岡市美原町17-7	H25'事務委任 落札※
㉗ 鶴岡社会保険事務所職員宿舎	山形県鶴岡市稲生1-16-3	H25'事務委任 落札※
㉘ 鶴岡一般職員宿舎	山形県鶴岡市のぞみ町1-19	H25'事務委任 落札※
㉙ 新庄社会保険事務所職員宿舎	山形県新庄市大字鳥越字本宮後1032-26	H26'事務委任 売却済※
㉚ 新庄社会保険事務所所長宿舎	山形県新庄市大字松本字四ツ屋395-7	H25'事務委任 落札※
㉛ 新庄社会保険事務所公務員宿舎	山形県新庄市大字松本字四ツ屋395-7	H25'事務委任 落札※
㉜ 米沢社会保険事務所職員宿舎	山形県米沢市通町5-1-70	H28'事務委任 不調※
㉝ 郡山社会保険事務所所長宿舎	福島県郡山市菜根2-4-23	H26'事務委任 落札※
㉞ 一般公務員宿舎(台新)	福島県郡山市台新2-19-10	H26'事務委任 落札※
㉟ 一般公務員宿舎(喜久田)	福島県郡山市喜久田町字寺久保23-45	H26'事務委任 落札※
㊱ 一般宿舎(希望ヶ丘1・2号)	福島県郡山市希望ヶ丘2-13	H25'事務委任 落札※
㊲ 一般公務員宿舎(下荒川)	福島県いわき市平下荒川字剱町23-1	H28'厚生局 不調
㊳ 船員保険駐在員事務所庁舎	福島県いわき市小名浜花畑町48-26	未実施

(「入札状況等」欄の※印表示は東北財務局による売却処分)

2 企画調整課関係

(1) 平成28年度復興局主催会議実績

○宮城復興局

平成28年5月10日	第34回宮城復興局員連絡会合
平成28年9月6日	第35回宮城復興局員連絡会合
平成29年2月2日	第36回宮城復興局員連絡会合

(2)東日本大震災に係る厚生労働省現地対策本部の災害対策活動の概要

日付	主な事項	訪問地域	訪問先内訳		
			自治体等	避難所・仮設住宅・社会福祉施設等	保健所・医療機関等
4/13	水	相双地域等医療・福祉復興支援センター訪問、被災地視察	○南相馬市、富岡町、名取市	○相双保健福祉事務所、富岡駅周辺	○特養うらやす(旧)
4/15	金	ふくしま心のケアセンター月例会議	○福島市	○ふくしま心のケアセンター	
4/21	木	光洋愛成園落成式出席及び被災地視察	○広野町、いわき市		○光洋愛成園、東洋学園(児童部)
4/27	水	歌津地区子育て支援施設落成式出席、被災地視察	○南三陸町、女川町、石巻市	○南三陸防災庁舎、大川小学校、女川駅前、日和山公園(石巻市)	○歌津地区子育て支援施設
4/28	木	相双地域福祉・介護人材育成確保対策会議ワーキングチーム第2回会議	○南相馬市	○相双保健福祉事務所	
5/25	水	相双地域等医療・福祉復興支援センター用務	○楢葉町、いわき市		○特養リリー園、老健楢葉ときわ苑
6/1	火	被災地視察	○遠野市、大槌町、釜石市	○遠野市後方支援資料館	平田第6仮設住宅
6/7	火	相双地域福祉・介護人材育成確保対策会議ワーキングチーム第3回会議	○南相馬市	○相双保健福祉事務所	
6/10	金	被災地視察	○南三陸町	○南三陸町防災庁舎、南三陸町役場	○戸倉地区子育て支援拠点施設
6/21	火	相双地域等医療・福祉復興支援センター用務	○いわき市		○多機能型事業所いわき学園、特養オンフル双葉
6/23	木	相双地域等医療・福祉復興支援センター用務	○南相馬市、飯館村、福島市	○相双保健福祉事務所	○特養いいたてホーム
7/14	木	相双地域福祉・介護人材育成確保対策会議ワーキングチーム第4回会議 相双地域等医療・福祉復興支援センター用務	○南相馬市	○相双保健福祉事務所	○特養福寿園
7/15	金	ふくしま心のケアセンター月例会議	○福島市	○精神保健福祉センター	
7/28	木				
7/29	金	相双地域病院訪問、平成28年度第1回相双地域の看護職員確保に関する現地打合せ	○南相馬市、広野町	○相双保健福祉事務所	○南相馬市立総合病院、大町病院、小野田病院、雲雀ヶ丘病院、高野病院
8/8	月	岩手県心のケアセンター主任会議	○盛岡市		○岩手医科大学附属病院
8/19	金	ふくしま心のケアセンター月例会議	○福島市	○精神保健福祉センター	
9/6	火	相双地域福祉・介護人材育成確保対策会議ワーキングチーム第5回会議	○南相馬市	○相双保健福祉事務所	
9/16	金	ふくしま心のケアセンター月例会議	○福島市	○精神保健福祉センター	
9/28	水	富岡町立とみおか診療所開所式出席、相双地域等医療・福祉復興支援センター用務	○富岡町、広野町		○特養花ぶさ園
9/29	木	岩手県被災地健康支援事業運営協議会	○盛岡市	○泉金ビル	
10/6	木	相双地域福祉・介護人材育成確保対策会議ワーキングチーム第6回会議	○南相馬市	○相双保健福祉事務所	
10/21	金	ふくしま心のケアセンター月例会議	○福島市	○精神保健福祉センター	
10/24	月	相双地域等医療・福祉復興支援センター用務	○南相馬市		○特養長寿荘
11/17	木	被災地視察	○気仙沼市	○気仙沼市内	
11/18	金	ふくしま心のケアセンター月例会議	○福島市	○精神保健福祉センター	
12/2	金	被災地視察	○浪江町	○浪江町役場	
12/9	金	平成28年度ふくしま心のケアセンター活動報告会	○郡山市	○郡山市音楽・文化交流館(ミューカルがくと館)	

3 年金管理課關係

(1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

① 認可件数（平成28年4月～平成29年3月の認可状況）

区 分		申請件数	認可件数
厚生年金保険 (注1)	通常分 ^(注2)	102,765件	102,765件
	随時分 ^(注3)	314件	314件
	緊急分 ^(注4)	131件	131件
	小 計	103,210件	103,210件
国民年金	通常分 ^(注2)	3,002件	3,002件
	緊急分 ^(注4)	95件	95件
	小 計	3,097件	3,097件
合 計		106,307件	106,307件

(注1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注2) 「随時分」は、会計検査院から指摘された徴収不足保険料等、随時に保険料等の調査決定を行ったものについて、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注3) 「緊急分」は、通常分とは別に、事業廃止や破産といった繰上徴収等に該当する場合に、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

平成28年4月～平成29年3月の実施件数

	厚生年金保険（事業所）	国民年金（被保険者）
差 押	1,449件	766件
差 押 解 除	245件	95件
参 加 差 押	11件	0件
参加差押解除	6件	0件
交 付 要 求	218件	94件
交付要求解除	10件	4件
換 価	0件	0件
取 立	2,015件	643件
配 当 事 務	2,089件	677件
捜 索	36件	1件
換 価 猶 予	4件	0件
執 行 停 止	547件	0件
計	6,630件	1,988件

(3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可

① 認可件数（平成28年4月～平成29年3月の認可状況）

区分	申請件数	認可件数
通常分	49,252件	49,252件
緊急分	118件	118件
受給権者等調査	12件	12件
計	49,382件	49,382件

② 認可申請の事由別件数（平成28年4月～平成29年3月の認可状況）

申請事由	申請件数	認可件数
未適用事業所への加入指導、立入検査	6,488件	6,488件
適用事業所への調査	42,431件	42,431件
情報提供による未適用事業所への加入指導、立入検査	281件	281件
情報提供による適用事業所へ調査	170件	170件
受給権者等調査	12件	12件
計	49,382件	49,382件

(4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告

① 立入検査等（平成28年4月～平成29年3月の報告件数）

認可件数	実施件数	実施不能件数	未実施件数
46,197件	38,562件	211件	7,418件

(注) 平成27年4月認可分～平成28年3月認可分に対する報告であり、件数は事業所数である。認可事業所の所在地変更により、管轄外へ転出が6件あったため、報告件数は認可件数より6件減となった。

② 受給権者、被保険者に関する調査等（平成28年4月～平成29年3月の報告件数）

認可件数	調査件数			未実施件数
	重婚的内縁関係	健在確認	不正受給(疑)	
12件	0件	0件	7件	5件

(注) 件数は受給権者及び被保険者数である。

(5) 社会保険労務士会の会員数 (平成29年3月31日現在 各県社会保険労務士会調べ)

県名	会 員 数				特定社会 保険労務士 (注1)	社会保険 労務士 法人数 (注2)	「街角」 開設 (注3)	
	開業	法人の 社員	勤務	その他				
青森県	198人	156人	2人	21人	19人	71人	1法人	1箇所
岩手県	191人	129人	9人	30人	23人	69人	4法人	1箇所
宮城県	534人	348人	28人	158人	0人	160人	20法人	1箇所
秋田県	173人	134人	5人	34人	0人	68人	4法人	1箇所
山形県	213人	159人	12人	42人	0人	71人	8法人	1箇所
福島県	316人	235人	22人	44人	15人	86人	15法人	1箇所
合計	1,625人	1,161人	78人	329人	57人	525人	52法人	6箇所

(注1) 特定社会保険労務士

紛争解決手続代行業務を行うことの出来る社会保険労務士をいう。特別研修を修了し、紛争解決手続代理業務試験に合格した後に、連合会に備える名簿に特定社会保険労務士であることを付記することが必要。

(注2) 社会保険労務士法人

2名以上の社会保険労務士が無限責任社員となって設立する法人をいう。定款の作成・認証を行った後、法務局にて設立の登記を行い、設立届出書を都道府県社労士会を経由して連合会に提出することが必要。

(注3) 「街角」開設

全国社会保険労務士連合会が、日本年金機構から委託を受けて全国37都道府県75か所で運営する「街角の年金相談センター」を指す。都道府県社会保険労務士会と社会保険労務士の協力を得て運営。

(6) 年金委員県別委員数 (平成29年3月31日現在)

県名	平成28年度末		
	職域型	地域型	合計
青森県	1,486人	81人	1,567人
岩手県	2,300人	56人	2,356人
宮城県	2,568人	127人	2,695人
秋田県	1,499人	128人	1,627人
山形県	1,762人	141人	1,903人
福島県	2,284人	116人	2,400人
合計	11,899人	649人	12,548人

(7) 平成28年度年金委員功労者厚生労働大臣表彰者県別数

県名	受賞者数
青森県	1人
岩手県	2人
宮城県	2人
秋田県	1人
山形県	1人
福島県	2人
合計	9人

(8) 国民年金等事務費交付金交付額 (平成29年3月31日現在)

① 法定受託事務 (基礎年金・福祉年金・特別障害給付金等)

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	2億6,184万円	1億5,790万円	1億394万円
岩手県	33	2億1,482万円	1億3,284万円	8,198万円
宮城県	35	4億2,077万円	2億5,021万円	1億7,056万円
秋田県	25	1億6,870万円	1億452万円	6,417万円
山形県	35	1億7,903万円	1億760万円	7,143万円
福島県	59	3億4,320万円	2億1,327万円	1億2,992万円
計	227	15億8,838万円	9億6,636万円	6億2,202万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値である。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致である。

② 協力・連携事務

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	4,095万円	1,859万円	2,235万円
岩手県	33	3,667万円	1,217万円	2,449万円
宮城県	35	6,382万円	2,870万円	3,512万円
秋田県	25	2,407万円	975万円	1,432万円
山形県	35	3,612万円	1,390万円	2,222万円
福島県	59	5,819万円	2,266万円	3,553万円
計	227	2億5,984万円	1億579万円	1億5,405万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値である。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致である。

(9) 学生納付特例事務法人 (平成29年3月31日現在)

① 学生納付特例事務取扱教育施設一覧 (11施設)

県名	確認年月日	名 称	所在地
青森県	23.01.24	青森県立盲学校	青森市
岩手県	20.05.01	岩手県立産業技術短期大学校	矢巾町
	22.12.16	岩手県立久慈高等学校	久慈市
	24.01.13	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市
宮城県	24.12.04	宮城障害者職業能力開発校	仙台市
秋田県	20.04.22	秋田県立盲学校	秋田市
	23.12.08	秋田県立養護学校天王みどり学園	潟上市
	27.10.29	秋田県立衛生看護学院	横手市
山形県	20.04.15	山形県立産業技術短期大学校	山形市
	20.04.22	山形県立山形職業能力開発専門校	山形市
	22.12.14	酒田市立酒田看護専門学校	酒田市

② 学生納付特例事務法人一覧 (29法人)

県名	指定年月日	名 称	所在地	備 考
青森県	22.12.16	学校法人弘前厚生学院	弘前市	
	23.02.15	学校法人東奥学園	青森市	・東奥保育・福祉専門学院
	23.03.10	学校法人弘前城東学園	弘前市	・弘前医療福祉大学 ・弘前医療福祉大学短期大学部
	23.12.08	学校法人あずま学園	八戸市	・八戸歯科衛生士専門学校
	24.10.29	学校法人三和会	青森市	・青森歯科衛生士専門学校 ・青森歯科技工士専門学校

	26. 10. 25	学校法人青森山田学園	青森市	<ul style="list-style-type: none"> ・青森大学 ・青森山田高等学校 自動車専攻科 ・青森県ヘアアーティスト専門学校
	29. 02. 06	学校法人 光星学院	八戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸学院大学 ・八戸学院大学短期大学部
岩手県	20. 06. 02	学校法人富士大学	花巻市	
	23. 01. 24	一般財団法人岩手済生医会	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手看護専門学校 ・岩手看護高等専修学校 ・岩手リハビリテーション学院
	23. 12. 19	学校法人関城学院	一関市	<ul style="list-style-type: none"> ・東北ヘアモード学院
	25. 11. 25	一般財団法人北日本カレッジ	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・北日本ヘア・スタイリストカレッジ ・北日本ハイテクニカルクッキングカレッジ ・北日本医療福祉専門学校
宮城県	20. 08. 01	国立大学法人東北大学	仙台市	
	23. 01. 04	学校法人東北柔専	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台接骨医療専門学校
	25. 05. 21	学校法人仙台YMCA学園	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台YMCA国際ホテル専門学校
	26. 06. 04	学校法人赤門宏志学院	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・赤門鍼灸柔整専門学校
	27. 03. 23	学校法人三島学園	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・東北生活文化大学 ・東北生活文化大学短期大学部
	28. 04. 18	学校法人健生学園	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本医療専門学校
	28. 11. 11	学校法人東北工業大学	仙台市	
	29. 01. 12	国立大学法人宮城教育大学	仙台市	
秋田県	23. 04. 21	一般社団法人 由利本荘医師会	由利本荘市	<ul style="list-style-type: none"> ・由利本荘医師会立由利本荘看護学校
	25. 08. 07	公立大学法人 秋田公立美術大学	秋田市	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田公立美術大学 ・秋田公立美術工芸短期大学
山形県	20. 07. 02	学校法人東北公益文科大学	酒田市	
	24. 11. 01	医療法人篠田好生会	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ・篠田看護専門学校
	25. 03. 11	国立学校法人山形大学	山形市	
	25. 12. 19	公立大学法人 山形県立保健医療大学	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県立保健医療大学
福島県	23. 12. 08	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ・いわきコンピュータ・カレッジ
	23. 12. 08	学校法人博愛心学院	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・東北医療福祉専門学校
	25. 11. 25	準学校法人郡山学園	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ケイセンビジネス公務員カレッジ
	26. 08. 28	学校法人こおりやま東都学園	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・郡山健康科学専門学校

(10) 保険料納付確認団体 (3団体) (平成29年3月31日現在)

- ① 岩手県歯科医師会
- ② 福島県薬剤師会
- ③ 岩手県社会保険労務士会

4 健康福祉課関係

(1) 保護施設一覧

平成29年3月31日現在

県・市名	施設名	所在地	電話番号	種別	運営方式
山形県	山形県立泉荘	長井市今泉1812	0238-88-9211	救護施設	公設民営
山形県	山形県立みやま荘	西村山郡河北町大字吉田字馬場11	0237-72-3181	救護施設	公設民営
いわき市	内郷授産場	いわき市内郷綴町大木下18	0246-26-2485	授産施設	公設公営

- ・救護施設：身体上又は著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とした施設
- ・授産施設：身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とした施設

(2-1) 生活保護指定医療機関一覧 (東北厚生局管内で国が開設するもの)

平成29年3月31日現在

	県名	医療機関名	所在地	指定期間満了年月日
1	青森県	独立行政法人国立病院機構弘前病院	弘前市大字富野町1	平成29年7月31日
2	青森県	独立行政法人国立病院機構青森病院	青森市浪岡大字女鹿沢字平野155-1	平成29年6月30日
3	青森県	独立行政法人国立病院機構八戸病院	八戸市吹上3-13-1	平成29年8月31日
4	青森県	弘前大学医学部附属病院	弘前市本町53	平成30年1月31日
5	青森県	独立行政法人労働者健康福祉機構青森労災病院	八戸市白銀町字南ヶ丘1	平成34年2月28日
6	青森県	国立療養所松丘保養園	青森市大字石江字平山19	平成34年5月14日
7	岩手県	独立行政法人国立病院機構盛岡病院	盛岡市青山1-25-1	平成29年8月31日
8	岩手県	独立行政法人国立病院機構岩手病院	一関市山目字泥田山下48	平成30年8月30日
9	岩手県	独立行政法人国立病院機構花巻病院	花巻市諏訪500	平成29年8月31日
10	岩手県	独立行政法人国立病院機構釜石病院	釜石市定内町4-7-1	平成29年8月31日
11	宮城県	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	仙台市宮城野区宮城野2-8-8	平成29年8月31日
12	宮城県	独立行政法人国立病院機構宮城病院	亶理郡山元町高瀬字合戦原100	平成29年8月31日
13	宮城県	独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院	仙台市太白区鈎取本町2-11-11	平成29年8月31日
14	宮城県	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院	仙台市青葉区台原4-3-21	平成29年8月31日
15	宮城県	国立療養所東北新生園	登米市迫町新田字上葉ノ木沢1	平成34年1月31日
16	宮城県	東北大学病院	仙台市青葉区星陵町1-1	平成34年12月31日
17	宮城県	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院	仙台市青葉区堤町3-16-1	平成30年9月30日
18	宮城県	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台南病院	仙台市太白区中田町字前沖143	平成34年3月31日
19	秋田県	独立行政法人国立病院機構あきた病院	由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40	平成29年6月30日
20	秋田県	独立行政法人労働者健康福祉機構秋田労災病院	大館市軽井沢字下岱30	平成29年9月30日
21	秋田県	秋田大学医学部附属病院	秋田市広面字蓮沼44-2	平成35年4月30日
22	秋田県	独立行政法人地域医療機能推進機構秋田病院	能代市緑町5番22号	平成35年4月30日
23	山形県	独立行政法人国立病院機構米沢病院	米沢市大字三沢26100-1	平成29年6月30日
24	山形県	独立行政法人国立病院機構山形病院	山形市行才126-2	平成34年9月30日
25	山形県	山形大学医学部附属病院	山形市飯田西2-2-2	平成35年5月31日
26	福島県	独立行政法人国立病院機構福島病院	須賀川市芦田塚13	平成29年8月31日
27	福島県	独立行政法人国立病院機構いわき病院	いわき市平豊間兎渡路291	平成29年8月31日
28	福島県	独立行政法人労働者健康福祉機構福島労災病院	いわき市内郷綴町沼尻3	平成29年8月31日
29	福島県	独立行政法人地域医療機能推進機構二本松病院	二本松市成田町1-553	平成29年8月31日

(2-2) 生活保護指定介護機関一覧 (東北厚生局管内で国が開設するもの)

平成29年3月31日現在

	県名	介護機関名	所在地
1	秋田県	独立行政法人地域医療機能推進機構 秋田病院附属介護老人保健施設	能代市緑町5-47
2	宮城県	独立行政法人地域医療機能推進機構 仙台南病院附属介護老人保健施設	仙台市太白区中田町字前沖143番地
3	福島県	独立行政法人地域医療機能推進機構 二本松病院 附属介護老人保健施設	二本松市成田町1-867

(3) 東北厚生局管内養成施設等一覧

平成29年3月31日現在

1 あん摩マッサージ指圧師はり師きゆう師養成施設

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	宮城	赤門鍼灸柔整専門学校	学校法人 赤門宏志学院	あん摩マッサー ジ指圧師はり師 きゆう師	昼 50	3	仙台市青葉区荒巻青葉33-1	1958年

2 管理栄養士（栄養士）養成施設

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	青森県立保健大学 健康科学部栄養学科	公立大学法人 青森県立保健大学	管理栄養士 (栄養士)	昼 30	4	青森市大字浜館字間瀬58-1	2008年
2	青森	東北女子大学 家政学部 健康栄養学科	学校法人 柴田学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 40	4	弘前市大字清原1-1-16	2015年
3	岩手	盛岡大学 栄養科学部 栄養科学科	学校法人 盛岡大学	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	滝沢市砂込808	2010年
4	宮城	尚綱学院大学 総合人間科学部 健康栄養学科	学校法人 尚綱学院	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	名取市ゆりが丘4-10-1	2003年
5	宮城	宮城学院女子大学生活科学部 食品栄養学科	学校法人 宮城学院	管理栄養士 (栄養士)	昼 100	4	仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1	1967年
6	宮城	仙台白百合女子大学 人間学部 健康栄養学科 管理栄養専攻	学校法人 白百合学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	仙台市泉区本町6-1	2000年
7	宮城	東北生活文化大学 家政学部 家政学科 健康栄養学専攻	学校法人 三島学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 40	4	仙台市泉区虹の丘1-18-2	2003年
8	山形	山形県立米沢栄養大学 健康栄養学部 健康栄養学科	山形県公立大学法人	管理栄養士 (栄養士)	昼 40	4	米沢市通町6-15-1	2014年
9	福島	郡山女子大学 家政学部 食物栄養学科	学校法人 郡山開成学園	管理栄養士 (栄養士)	昼 80	4	郡山市開成3-25-2	1967年

3 栄養士養成施設

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	東北栄養専門学校	学校法人 柴田学園	栄養士	昼 50	2	弘前市大字上瓦ヶ町25	1950年
2	青森	東北女子短期大学 生活科	学校法人 柴田学園	栄養士	昼 90	2	弘前市大字上瓦ヶ町25	1954年
3	青森	東北女子大学 家政学部家政学科	学校法人 柴田学園	栄養士	昼 40	4	弘前市清原1-1-16	1969年
4	青森	青森中央短期大学 食物栄養学科	学校法人 青森田中学園	栄養士	昼 60	2	青森市大字横内字神田12	1974年
5	岩手	岩手県立大学盛岡短期大学部 生活科学科食物栄養学専攻	公立大学法人 岩手県立大学	栄養士	昼 25	2	滝沢市菓子152-52	1952年
6	岩手	修紅短期大学 食物栄養学科	学校法人 富士修紅学院	栄養士	昼 35	2	一関市萩荘字竹際49-1	2002年
7	宮城	東北生活文化大学 短期大学部 生活文化学科 食物栄養学専攻	学校法人 三島学園	栄養士	昼 40	2	仙台市泉区虹の丘1-18-2	2013年
8	宮城	仙台大学 体育学部 運動栄養学科	学校法人 朴沢学園	栄養士	昼 80	4	柴田郡柴田町船岡南2-2-18	2003年
9	宮城	仙台青葉学院短期大学 栄養学科	学校法人 北杜学園	栄養士	昼 80	2	仙台市青葉区中央4-5-3	2015年
10	秋田	秋田栄養短期大学 栄養学科	学校法人 ノースアジア大学	栄養士	昼 80	2	秋田市下北手桜字守沢46-1	1954年
11	秋田	聖霊女子短期大学 生活文化科 健康栄養専攻	学校法人 聖霊学園	栄養士	昼 60	2	秋田市寺内高野10-33	1998年

12	秋田	聖霊女子短期大学 専攻科 健康栄養専攻	学校法人 聖霊学園	栄養士	昼	15	2	秋田市寺内高野10-33	2000年
13	山形	山形大学 地域教育文化学部 地域教育文化 化学科食環境デザインコース	国立大学法人 山形大学	栄養士	昼	35	4	山形市小白川町1-4-12	2005年
14	福島	郡山女子大学 短期大学部 家政科 食物栄養専攻	学校法人 郡山開成学園	栄養士	昼	120	2	郡山市開成3-25-2	1953年
15	福島	桜の聖母短期大学 生活科学科 食物栄養専攻	学校法人 コングレガシ オン・ド・ノートルダム	栄養士	昼	50	2	福島市花園町3-6	1968年
16	福島	福島学院大学 短期大学部 食物栄養科	学校法人 福島学院	栄養士	昼	50	2	福島市宮代乳児池1-1	1968年
17	福島	会津大学 短期大学部 食物栄養学科	公立大学法人 会津大学	栄養士	昼	40	2	会津若松市一箕町大字八幡門田1-1	1965年

4-1 介護福祉士学校（大学・短大が設置するもの）

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年	
1	青森	弘前医療福祉大学 短期大学部 生活福祉学科 介護福祉専攻	学校法人 弘前城東学園	介護福祉士	昼	50	2	弘前市大字小比内3-18-1	2002年
2	青森	青森中央短期大学 専攻科福祉専攻	学校法人 青森田中学園	介護福祉士	昼	25	1	青森市大字横内字神田 12	1989年
3	青森	八戸学院光星高等学校 専攻科介護福祉科	学校法人 光星学院	介護福祉士	昼	40	2	八戸市大字美保野13-117	1992年
4	青森	青森明の星短期大学 子ども福祉未来学科 介護福祉専攻	学校法人 明の星学園	介護福祉士	昼	40	2	青森市浪打2-6-32	2007年
5	岩手	岩手県立大学 社会福祉学部 福祉臨床学科 介護福祉士養成課程	公立大学法人 岩手県立大学	介護福祉士	昼	20	4	滝沢市菓子152-52	1998年
6	宮城	東北文化学園大学 医療福祉学部 保健福祉学科 生活福祉専攻	学校法人 東北文化学園大学	介護福祉士	昼	30	4	仙台市青葉区国見6-45-1	1999年
7	宮城	東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学 科 社会福祉コース 介護福祉士課程	学校法人 柊檀学園	介護福祉士	昼	40	4	仙台市青葉区国見1-8-1	2003年
8	宮城	仙台白百合女子大学 人間学部 心理福祉学科 介護福祉士養成課程	学校法人 白百合学園	介護福祉士	昼	25	4	仙台市泉区本町6-1	1996年
9	宮城	仙台大学 体育学部 健康福祉学科 介護福祉専攻	学校法人 朴沢学園	介護福祉士	昼	80	4	柴田郡柴田町船岡南2-2-18	1995年
10	宮城	聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	学校法人 聖和学園	介護福祉士	昼	30	2	仙台市泉区南中山5-5-2	2007年
11	秋田	秋田看護福祉大学 看護福祉学部 福祉学科	学校法人 ノースアジア大学	介護福祉士	昼	40	4	大館市清水2-3-4	2005年
12	秋田	日本赤十字秋田短期大学 介護福祉学科	学校法人 日本赤十字学園	介護福祉士	昼	50	2	秋田市上北手猿田苗代沢17-3	1996年
13	山形	羽陽学園短期大学 専攻科福祉専攻	学校法人 羽陽学園	介護福祉士	昼	35	1	天童市清池1559	1990年
14	山形	東北文教大学 短期大学部 人間福祉学科	学校法人 富澤学園	介護福祉士	昼	80	2	山形市片谷地515	2001年
15	福島	郡山女子大学 人間生活学科 福祉コース	学校法人 郡山開成学園	介護福祉士	昼	20	4	郡山市開成 3-25-2	2007年
16	福島	いわき短期大学 幼児教育科 専攻科福祉専攻	学校法人 昌平養	介護福祉士	昼	25	1	いわき市平鎌田字寿金沢 37	1989年

4-2 実務者研修施設（介護福祉士）

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	青森明の星短期大学 介護福祉士実務者研修通信課程	学校法人 明の星学園	実務者研修	通信 50	6ヶ月	青森市浪打2-6-32	2015年
2	山形	羽陽学園短期大学 介護福祉士実務者研修	学校法人 羽陽学園	実務者研修	通信 40	6ヶ月	天童市清池1559	2016年

4-3 福祉系高校等（介護福祉士）

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	東奥学園高等学校 福祉科	学校法人 東奥学園	介護福祉士	昼 80	3	青森市勝田2-11-1	2009年
2	青森	青森県立七戸高等学校 総合学科福祉健康系列	青森県	介護福祉士 (特例高校)	昼 20	3	上北郡七戸町字館野47-31	2009年
3	岩手	岩手県立久慈東高等学校 総合学科 介護福祉系列	岩手県	介護福祉士 (特例高校)	昼 32	3	久慈市門前第36地割 10	2009年
4	岩手	岩手県立一戸高等学校 総合学科介護・福祉系列	岩手県	介護福祉士 (特例高校)	昼 30	3	二戸郡一戸町一戸字蒔前60-1	2009年
5	岩手	岩手県立一関第二高等学校 総合学科福祉系列	岩手県	介護福祉士 (特例高校)	昼 20	3	一関市赤荻字野中23-1	2009年
6	岩手	岩手女子高等学校 福祉教養科	学校法人 岩手女子奨学会	介護福祉士	昼 40	3	盛岡市大沢川原1-5-34	2009年
7	宮城	明成高等学校 介護福祉科・介護福祉士養成コース	学校法人 朴沢学園	介護福祉士	昼 40	3	仙台市青葉区川平2-26-1	2009年
8	宮城	宮城県迫桜高等学校 総合学科 福祉教養系列	宮城県	介護福祉士	昼 20	3	栗原市若柳字川南戸ノ西184	2012年
9	宮城	宮城県登米総合産業高等学校 福祉科	宮城県	介護福祉士	昼 40	3	登米市中田町上沼字北桜場223番地1	2015年
10	秋田	秋田県立湯沢翔北高等学校 専攻科 介護福祉科	秋田県	介護福祉士	昼 20	2	湯沢市湯ノ原2-1-1	2012年
11	秋田	秋田県立六郷高等学校 福祉科	秋田県	介護福祉士	昼 35	3	仙北郡美郷町六郷字馬場52	2009年
12	山形	山形県立山辺高等学校 福祉科	山形県	介護福祉士	昼 40	3	東村山郡山辺町大字山辺 3028	2010年
13	山形	山形県立鶴岡中央高等学校 総合学科 社会福祉系列	山形県	介護福祉士	昼 20	3	鶴岡市大字大宝寺字日本国410	2011年

5 科目確認大学等（社会福祉士）

No.	県名	名 称	設 置 者	種 別	定 員	年限	所 在 地	開 校 年
1	青森	青森県立保健大学 健康科学部 社会福祉学科	公立大学法人 青森県立保健大学	社会福祉士	昼 50	4	青森市大字浜館字間瀬58-1	2009年
2	青森	青森大学 社会学部 社会福祉学科	学校法人 青森山田学園	社会福祉士	昼 60	4	青森市幸畑2-3-1	2009年
3	青森	青森大学 社会学部 社会学科	学校法人 青森山田学園	社会福祉士	昼 40	4	青森市幸畑2-3-1	2012年
4	青森	八戸学院大学 人間健康学部 人間健康学科 健康科学コース 社会福祉士プログラム	学校法人 光星学院	社会福祉士	昼 20	4	八戸市大字美保野13-98	2010年
5	青森	弘前学院大学 社会福祉学部 社会福祉学科	学校法人 弘前学院	社会福祉士	昼 80	4	弘前市大字稔町13-1	2009年
6	岩手	岩手県立大学 社会福祉学部	公立大学法人 岩手県立大学	社会福祉士	昼 90	4	滝沢市菓子152-52	2009年
7	岩手	岩手県立大学 社会福祉学部 福祉経営学科	公立大学法人 岩手県立大学	社会福祉士	昼 45	4	滝沢市菓子152-52	2009年
8	岩手	盛岡医療福祉専門学校 社会福祉学科	学校法人 龍澤学園	社会福祉士	昼 40	3	盛岡市大沢川原3-5-18	2009年
9	宮城	東北文化学園大学 医療福祉学部 保健福祉学科 保健福祉専攻	学校法人 東北文化学園大学	社会福祉士	昼 90	4	仙台市青葉区国見6-45-1	2009年
10	宮城	東北文化学園大学 医療福祉学部 保健福祉学科 生活福祉専攻	学校法人 東北文化学園大学	社会福祉士	昼 30	4	仙台市青葉区国見6-45-1	2009年
11	宮城	東北福祉大学 総合福祉学部	学校法人 栴檀学園	社会福祉士	昼 300	4	仙台市青葉区国見1-8-1	2009年
12	宮城	東北福祉大学 総合マネジメント学部	学校法人 栴檀学園	社会福祉士	昼 20	4	仙台市青葉区国見1-8-1	2009年
13	宮城	東北福祉大学 総合福祉学部 通信教育部 社会福祉学科	学校法人 栴檀学園	社会福祉士	通信 400	4	仙台市宮城野区榴ヶ岡2-5-26	2009年
14	宮城	宮城学院女子大学 学芸学部 発達臨床学科福祉コース	学校法人 宮城学院	社会福祉士	昼 20	4	仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1	2009年
15	宮城	仙台白百合女子大学 人間学部 心理福祉学科	学校法人 白百合学園	社会福祉士	昼 70	4	仙台市泉区本田町6-1	2009年
16	宮城	仙台大学 体育学部 健康福祉学科 社会福祉士養成専攻	学校法人 朴沢学園	社会福祉士	昼 40	4	柴田郡柴田町船岡南2-2-18	2009年
17	宮城	東北文化学園専門学校 教育・社会福祉専門課程 総合福祉学科 社会福祉科	学校法人 東北文化学園大学	社会福祉士	昼 40	2	仙台市青葉区国見6-45-16	2011年
18	秋田	秋田看護福祉大学看護福祉学部 福祉学科	学校法人 ノースアジア大学	社会福祉士	昼 40	4	大館市清水2-3-4	2009年
19	山形	東北公益文科大学 公益学部 公益学科 社会福祉コース	学校法人 東北公益文科大学	社会福祉士	昼 60	4	酒田市飯森山3-5-1	2009年
20	福島	郡山女子大学 人間生活学科 福祉コース	学校法人 郡山開成学園	社会福祉士	昼 20	4	郡山市開成3-25-2	2009年
21	福島	福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科 児童福祉・カウンセリングコース	学校法人 福島学院	社会福祉士	昼 40	4	福島市宮代乳児池1-1	2009年
22	福島	福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科 社会福祉・精神保健福祉コース	学校法人 福島学院	社会福祉士	昼 70	4	福島市宮代乳児池1-1	2009年
23	福島	会津大学短期大学部 幼児教育学科	公立大学法人 会津大学	社会福祉士	昼 50	2	会津若松市一箕町大字八幡門田1-1	2009年
24	福島	東日本国際大学 健康福祉学部 社会福祉学科	学校法人 昌平覺	社会福祉士	昼 80	4	いわき市平鎌田字寿金沢37	2009年
25	福島	いわき明星大学 人文学部 現代社会学科 地域福祉コース	学校法人 いわき明星大学	社会福祉士	昼 20	4	いわき市中央台飯野5-5-1	2009年

(4) 各地方厚生局に委任された補助金等の一覧

No.	移管年度	交付要綱	項	目	細目	補助率	区分	適化法の有無	備考
(1) (2)	15	結核医療費国庫負担(補助)金交付要綱	感染症対策費	結核医療費負担金	従業禁止・命令入所等患者費	3/4	負担金	有	
			感染症対策費	結核医療費補助金	医療療養費	1/2	補助金	有	
			感染症対策費	結核医療費補助金	医療療養費 従業禁止・命令入所等患者費	沖繩特別分37条の2:1/2 沖繩特別分37条:8/10	補助金	有	
(3)	15	原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者健康診断費交付金	健康診断費交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者健康診断費交付金	交通手当交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者健康診断費交付金	事務費交付金	定額(注1)	交付金	無	
(4)	15	原爆被爆者手当交付金の交付について	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者手当交付金	原爆被爆者特別手当交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者手当交付金	原爆被爆者保健手当交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者手当交付金	原子爆弾小頭症手当交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者手当交付金	原爆被爆者医療特別手当交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者手当交付金	原爆被爆者健康管理手当交付金	定額(注1)	交付金	無	
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者手当交付金	原爆被爆者手当支給等事務費交付金	定額(注1)	交付金	無	
(5)	15	原爆被爆者葬祭料交付金の交付について	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者葬祭料交付金		10/10	交付金	無	
(6)	15	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	母子家庭等対策費	児童扶養手当給付費負担金		1/3	負担金	有	
(7)	15	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について	児童虐待等防止対策費	児童保護費負担金	児童入所施設措置費等国庫負担金	1/2	負担金	有	
	15		児童虐待等防止対策費	児童保護医療費負担金	児童入所施設措置費等国庫負担金	1/2	負担金	有	
(8)	15	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	障害保健福祉費	事務取扱交付金		10/10	交付金	無	
(9)	15	特別障害者手当等給付費国庫負担金交付要綱	障害保健福祉費	特別障害者手当等給付費負担金		3/4	負担金	有	
(10) (11) (12)	17	婦人保護費国庫負担金及び国庫補助金交付要綱	児童虐待等防止対策費	婦人保護事業費負担金	一時保護所保護費負担金	5/10	負担金	有	
				婦人相談所運営費負担金		5/10	負担金	有	
				婦人保護事業費補助金	婦人保護施設運営費補助金	5/10	補助金	有	
(13)	16	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金交付要綱	地域保健対策費	保健衛生施設等設備整備費補助金		1/2、2/3、1/3、10/10、定額	補助金	有	
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備費補助金		1/2、2/3、1/3、定額	補助金	有	
(14)	16	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備費補助金		2/3	補助金	有	
(15)	17	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱	介護保険制度運営推進費	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		定額	交付金	有	
(16)	18	地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱	介護保険制度運営推進費	地域介護・福祉空間整備推進交付金		定額	交付金	有	
(17)	17	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱	児童福祉施設整備費	次世代育成支援対策施設整備交付金		施設ごとの基準ポイント×定額	交付金	有	
(18)	27	保育所等整備交付金交付要綱	保育対策費	保育所等整備交付金		2/3、1/2	交付金	有	平成27年度創設
(19)	17	保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等災害復旧費補助金		1/2、1/3、2/3(注2)	補助金	有	
(20)	17	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等災害復旧費補助金			1/2、1/3、2/3(注2)	補助金	有
			介護保険制度運営推進費						
			児童福祉施設整備費						
			東日本大震災復旧・腹腔児童福祉施設整備費						
19	19	医療関係者養成確保対策費等補助金、生活衛生営業指導費補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金交付要綱	医療従事者資質向上対策費	臨床研修費等補助金(注3)		10/10	補助金	有	

(注1) 基準額までは全額を交付し、それ以上については各自体で負担する。

(注2) 災害復旧費国庫補助金の補助率については、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」又は「東日本大震災に対処するための特別の財政助及助成に関する法律」による補助率の高上げ分は含まない。

(注3) 臨床研修費等補助金については医事課にて所管している。

[区分について]

補助金・特定の事務または事業を実施する者に対して、その事務・事業を助長するために恩恵的に交付する金銭。奨励的、助成的な性質を持ち、適正化法の対象とな
負担金・国が自己の利害に関係のある事務または事業に対して、法令に基づき自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金。法律上国が負担することが明
されており、適正化法の対象となる。
交付金・特定の目的をもって交付する給付金であり、法律に基づく義務的なものと、任意的助成的なものがある。補助金に類する性格のものである場合は、政令で指
して適正化法の対象とされている。

5 医事課関係

(1) 医師臨床研修病院(基幹型)一覧

(平成29年3月31日現在)

	病院名	県	住所
1	独立行政法人国立病院機構弘前病院	青森県	弘前市大字富野町1
2	弘前大学医学部附属病院	青森県	弘前市本町53
3	八戸市立市民病院	青森県	八戸市大字田向字毘沙門平1
4	青森県立中央病院	青森県	青森市東造道2-1-1
5	津軽保健生活協同組合 健生病院	青森県	弘前市大字野田2-2-1
6	十和田市立中央病院	青森県	十和田市西十二番町14-8
7	むつ総合病院	青森県	むつ市小川町1-2-8
8	青森市民病院	青森県	青森市勝田1-14-20
9	弘前市立病院	青森県	弘前市大字大町3-8-1
10	黒石市国民健康保険 黒石病院	青森県	黒石市北美町1-70
11	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院	青森県	八戸市大字白銀町南ヶ丘1
12	つがる西北五広域連合 つがる総合病院	青森県	五所川原市字岩木町12-3
13	三沢市立三沢病院	青森県	三沢市大字三沢字堀口164-65
14	八戸赤十字病院	青森県	八戸市大字田面木字中明戸2
15	岩手医科大学附属病院	岩手県	盛岡市内丸19-1
16	岩手県立中央病院	岩手県	盛岡市上田1-4-1
17	盛岡赤十字病院	岩手県	盛岡市三本柳6-1-1
18	岩手県立胆沢病院	岩手県	奥州市水沢区字龍ヶ馬場61
19	岩手県立磐井病院	岩手県	一関市狐禅寺字大平17
20	岩手県立大船渡病院	岩手県	大船渡市大船渡町字山馬越10-1
21	岩手県立釜石病院	岩手県	釜石市甲子町第10地割483-6
22	岩手県立宮古病院	岩手県	宮古市崎嶺ヶ崎1-11-26
23	岩手県立久慈病院	岩手県	久慈市旭町第10地割1
24	岩手県立二戸病院	岩手県	二戸市堀野字大川原毛38-2
25	北上済生会病院	岩手県	北上市花園町1-6-8
26	岩手県立中部病院	岩手県	北上市村崎野17地割10
27	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	宮城県	仙台市宮城野区宮城野2-8-8
28	独立行政法人労働者健康安全機構東北労災病院	宮城県	仙台市青葉区台原4-3-21
29	仙台市立病院	宮城県	仙台市若林区あすと長町1-1-1
30	坂総合病院	宮城県	塩釜市錦町16-5
31	東北大学病院	宮城県	仙台市青葉区星陵町1-1
32	東北医科薬科大学病院	宮城県	仙台市宮城野区福室1-12-1
33	大崎市民病院	宮城県	大崎市古川穂波3-8-1
34	石巻赤十字病院	宮城県	石巻市蛇田字西道下71
35	社会医療法人将道会 総合南東北病院	宮城県	岩沼市里の杜1-2-5
36	独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院	宮城県	仙台市青葉区堤町3-16-1
37	医療法人徳洲会仙台徳洲会病院	宮城県	仙台市泉区七北田字駕籠沢15
38	一般財団法人厚生会 仙台厚生病院	宮城県	仙台市青葉区広瀬町4-15
39	気仙沼市立病院	宮城県	気仙沼市田中184
40	みやぎ県南中核病院	宮城県	柴田郡大河原町字西38-1
41	仙台赤十字病院	宮城県	仙台市太白区八木山本町2-43-3
42	公益財団法人仙台市医療センター 仙台オープン病院	宮城県	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1
43	東北公済病院	宮城県	仙台市青葉区国分町2-3-11
44	栗原市立栗原中央病院	宮城県	栗原市築館宮野中央3-1-1
45	東北医科薬科大学 若林病院	宮城県	仙台市若林区大和町2-29-1

(1) 医師臨床研修病院(基幹型)一覧

(平成29年3月31日現在)

	病院名	県	住所
46	秋田赤十字病院	秋田県	秋田市上北手猿田字苗代沢222-1
47	中通総合病院	秋田県	秋田市南通みその町3-15
48	秋田大学医学部附属病院	秋田県	秋田市広面字蓮沼44-2
49	由利組合総合病院	秋田県	由利本荘市川口字家後38
50	平鹿総合病院	秋田県	横手市前郷字八ツ口3-1
51	市立秋田総合病院	秋田県	秋田市川元松丘町4-30
52	大曲厚生医療センター	秋田県	大仙市大曲通町8-65
53	秋田厚生医療センター	秋田県	秋田市飯島西袋1-1-1
54	市立横手病院	秋田県	横手市根岸町5-31
55	雄勝中央病院	秋田県	湯沢市山田字勇ヶ岡25
56	社会医療法人青嵐会 本荘第一病院	秋田県	由利本荘市岩淵下110
57	大館市立総合病院	秋田県	大館市豊町3-1
58	能代厚生医療センター	秋田県	能代市落合字上前田地内
59	市立角館総合病院	秋田県	仙北市角館町上野18
60	山形県立中央病院	山形県	山形市大字青柳1800
61	山形市立病院済生館	山形県	山形市七日町1-3-26
62	山形大学医学部附属病院	山形県	山形市飯田西2-2-2
63	日本海総合病院	山形県	酒田市あきほ町30
64	米沢市立病院	山形県	米沢市相生町6-36
65	公立置賜総合病院	山形県	東置賜郡川西町大字西大塚2000
66	鶴岡市立荘内病院	山形県	鶴岡市泉町4-20
67	山形県立新庄病院	山形県	新庄市若葉町12-55
68	済生会山形済生病院	山形県	山形市沖町79-1
69	福島県立医科大学附属病院	福島県	福島市光が丘1
70	一般財団法人太田総合病院	福島県	福島市大町6-11
71	一般財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院	福島県	郡山市西ノ内2-5-20
72	公益財団法人 星総合病院	福島県	郡山市向河原町159-1
73	竹田総合病院	福島県	会津若松市山鹿町3-27
74	いわき市立総合磐城共立病院	福島県	いわき市内郷御殿町久世原16
75	一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院	福島県	郡山市八山田7-115
76	公立岩瀬病院	福島県	須賀川市北町20
77	独立行政法人労働者健康安全機構福島労災病院	福島県	いわき市内郷綴町沼尻3
78	医療生協わたり病院	福島県	福島市渡利字中江町34
79	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院	福島県	郡山市駅前1-1-17
80	白河厚生総合病院	福島県	白河市豊地上弥次郎2-1
81	公立藤田総合病院	福島県	伊達郡国見町大字塚野目字三本木14
82	一般財団法人温知会 会津中央病院	福島県	会津若松市鶴賀町1-1
83	福島県立医科大学会津医療センター附属病院	福島県	会津若松市河東町谷沢字前田21-2
84	福島赤十字病院	福島県	福島市入江町11-31
85	公立相馬総合病院	福島県	相馬市新沼字坪ヶ迫142
86	南相馬市立総合病院	福島県	南相馬市原町区高見町2-54-6

(2) 歯科医師臨床研修施設（単独型・管理型）一覧

(平成29年3月31日現在)

	病院名	管理型・単独型の別	県	住所
1	弘前大学医学部附属病院	単独型	青森県	弘前市本町53
2	青森県立中央病院	単独型	青森県	青森市東造道2-1-1
3	八戸赤十字病院	単独型	青森県	八戸市大字田面木字中明戸2
4	岩手医科大学附属病院歯科医療センター	単独型・管理型	岩手県	盛岡市内丸19-1
5	東北大学病院	単独型・管理型	宮城県	仙台市青葉区星陵町1-1
6	公益財団法人宮城厚生協会 古川民主病院	単独型	宮城県	大崎市古川駅東2-11-14
7	萌芽の森クリニック・歯科	管理型	宮城県	仙台市青葉区八幡3-13-7
8	秋田大学医学部附属病院	単独型	秋田県	秋田市広面字蓮沼44-2
9	医療法人興仁会 あいば歯科医院	単独型	秋田県	秋田市茨島2-4-6
10	山形大学医学部附属病院	単独型	山形県	山形市飯田西2-2-2
11	公立置賜総合病院	単独型	山形県	東置賜郡川西町大字西大塚2000
12	日本海総合病院	単独型	山形県	酒田市あきほ町30
13	奥羽大学歯学部附属病院	単独型・管理型	福島県	郡山市富田町字三角堂31-1
14	福島県立医科大学附属病院	管理型	福島県	福島市光が丘1
15	いわき市立総合磐城共立病院	単独型	福島県	いわき市内郷御厩町久世原16
16	一般財団法人温知会 会津中央病院	単独型	福島県	会津若松市鶴賀町1-1
17	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院	単独型	福島県	郡山市駅前1-1-17
18	医療法人渡部会 一箕歯科医院	単独型	福島県	会津若松市一箕町大字鶴賀字下居合56-1

(3) 特定行為研修指定研修機関一覧

(平成29年3月31日現在)

	施設名	県	住所	指定	区分	定員
1	学校法人岩手医科大学附属病院高度看護研修センター	岩手県	盛岡市内丸19-1	H27.8	1	3
2	学校法人東北文化学園大学大学院 健康社会システム研究科健康福祉専攻	宮城県	仙台市青葉区国見6-45-1	H28.2	21	8
3	公益財団法人星総合病院	福島県	郡山市向河原町1519-1	H28.2	1	3
4	医療法人平心会須賀川病院	福島県	須賀川市丸田町17	H28.8	3	6
5	国立大学法人山形大学 山形大学大学院医学系研究科看護学専攻	山形県	山形市飯田西2-2-2	H29.2	16	3
6	公立大学法人福島県立医科大学	福島県	福島市光が丘1	H29.2	18	共通30名 区分別5~7名

6 食品衛生課關係

(1) 総合衛生管理製造過程による食品の製造等の承認施設

青森県 (1施設、1食品群、1品目)

	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	ニッカウキスキー株式会社弘前工場	青森県弘前市大字栄町2-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(密栓・密封後殺菌)

岩手県 (10施設、12食品群、19品目)

	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	小岩井乳業株式会社小岩井工場	岩手県岩手郡雫石町丸谷地36-1	乳、乳製品	牛乳、加工乳、脱脂乳、乳飲料
2	高梨乳業株式会社岩手工場	岩手県岩手郡葛巻町江刈14-218-1	乳	牛乳、加工乳
3	奥中山高原農協乳業株式会社	岩手県二戸郡一戸町奥中山字西田子1311-3	乳、乳製品	牛乳、乳飲料
4	不二家乳業株式会社	岩手県一関市大東町播沢字沼田27	乳	牛乳
5	イワテ・プリミート株式会社	岩手県紫波郡紫波町星山字間野村67-5	食肉製品	加熱後包装食肉製品 包装後加熱食肉製品
6	株式会社岩手畜産流通センター	岩手県紫波郡紫波町犬渕字南谷地120	食肉製品	特定加熱食肉製品
7	銀河フーズ株式会社花巻工場	岩手県花巻市南川原町191	食肉製品	加熱後包装食肉製品 乾燥食肉製品
8	株式会社岩手ヤクルト工場	岩手県北上市相去町大松沢1-45	乳製品	乳酸菌飲料
9	全国酪農組合連合会北福岡工場	岩手県二戸市石切所字杉の沢1-2	乳製品	脱脂粉乳
10	株式会社湯田牛乳公社	岩手県和賀郡西和賀町小繁沢55-138	乳	牛乳、加工乳、脱脂乳

宮城県 (6施設、7食品群、10品目)

	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	みちのくミルク株式会社本社工場	宮城県大崎市岩出山下野目字八幡前60-1	乳	牛乳
2	東北グリコ乳業株式会社	宮城県加美郡加美町米泉字西原1	乳	牛乳
3	株式会社明治 東北工場	宮城県黒川郡大和町松坂平3-1	乳、乳製品	牛乳、乳飲料、発酵乳
4	伊藤ハムデイリー株式会社	宮城県栗原郡高清水町字来光沢20番地	食肉製品	加熱後包装食肉製品、 包装後加熱食肉製品、 乾燥食肉製品
5	株式会社阿部蒲鉾店泉工場	宮城県仙台市泉区明通4-10	魚肉練り製品	その他の魚肉練り製品
6	東北森永乳業株式会社仙台工場	宮城県仙台市宮城野区1-1-9	乳	牛乳

秋田県 (2施設、2食品群、2品目)

	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	株式会社鳥海高原ユースパーク花立牧場工房ミルジー	秋田県由利本荘市矢島町城内字花立60	乳	牛乳
2	東北森永乳業株式会社秋田工場	秋田県大館市岩瀬字上軽石野38-1	乳	牛乳

山形県 (11施設、11食品群、11品目)

	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	城西牛乳株式会社	山形県山形市城西町3丁目1-5	乳	牛乳
2	株式会社ヤガイ本社工場	山形県山形市富神台8	食肉製品	加熱後包装食肉製品
3	株式会社ヤガイ山形第二工場	山形県山形市鑄物町46-6	食肉製品	乾燥食肉製品
4	東北日本ハム株式会社	山形県酒田市広栄町3-1	食肉製品	加熱後包装食肉製品
5	東北日本ハム株式会社第二工場	山形県酒田市広栄町2丁目2-29	食肉製品	加熱後包装食肉製品
6	東北アヲハタ株式会社	山形県北村山郡大石田町大字鷹の巣484-1	容器包装詰加圧加熱殺菌食品	缶詰食品
7	丸菱食品株式会社第5工場	山形県寒河江市大字寒河江字赤田65-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(殺菌後密栓・密封)
8	丸菱食品株式会社第8工場	山形県寒河江市大字寒河江字赤田65-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(殺菌後密栓・密封)
9	山形食品株式会社	山形県南陽市漆山1176-1	清涼飲料水	その他の清涼飲料水(殺菌後密栓・密封(ポリエチレン/テフロン/容器製品に限る。))
10	三和缶詰株式会社本社工場第六工場	山形県東村山郡中山町大字長崎229-2	容器包装詰加圧加熱殺菌食品	缶詰、瓶詰以外の食品(熱溶解)
11	奥羽乳業協同組合	山形県西村山郡河北町吉田字花ノ木2150-3	乳	牛乳

福島県 (8施設、10食品群、15品目)

	施設名	所在地	食品群	承認品目
1	東北協同乳業株式会社本宮工場	福島県安達郡本宮町大字荒井字下原14	乳、乳製品	牛乳、乳飲料、発酵乳
2	福島乳業株式会社	福島市飯坂町平野字上前田6-1	乳	牛乳
3	会津中央乳業株式会社	福島県河沼郡会津坂下町大字金上字辰巳19-1	乳	牛乳
4	株式会社ヤクルト本社福島工場	福島県福島市黒岩字遠沖10-1	乳製品	乳酸菌飲料、発酵乳
5	森永乳業株式会社福島工場	福島県福島市伏拝字清水内5	乳製品	アイスクリーム、脱脂粉乳
6	松永牛乳株式会社	福島県南相馬市原町区上浜佐字原田159	乳	牛乳
7	酪王乳業株式会社本社工場	福島県郡山市大槻町字古屋敷80-1	乳、乳製品	牛乳、加工乳、乳飲料
8	春雪さぶーる株式会社サガミハム白河工場	福島県白河市白坂字牛清水105	食肉製品	加熱後包装食肉製品、包装後加熱食肉製品

(2) 食品衛生法に基づく登録検査機関

検査機関の名称	登録検査機関の所在地	登録区分	検査の種類	検査施設の名称	検査施設の所在地
(一社) 青森県薬剤師会	青森県青森市浪打 1-16-17	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査 動物を用いる検査	(一社) 青森県薬剤師会 衛生検査センター	青森県青森市大字野木 字山口164-43
(一社) 岩手県薬剤師会	岩手県盛岡市馬場町 3-12	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(一社) 岩手県薬剤師会 検査センター	岩手県盛岡市上堂4丁目 5番34号
(一財) 宮城県公衆衛生協会	宮城県仙台市泉区松森字堤下 7-1	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(一財) 宮城県公衆衛生 協会	宮城県仙台市泉区松森 字堤下7-1
(一財) 山形県理化学分析 センター	山形県山形市松栄 1-6-68	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	(一財) 山形県理化学 分析センター	山形県山形市松栄1- 6-68
(公財) 福島県保健衛生協会	福島県福島市方木田字水戸内 19-6	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(公財) 福島県保健衛生 協会	福島県福島市方木田字 水戸内19-6
(一財) 日本冷凍食品検査協会	東京都港区芝大門 2-4-6	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査 細菌学的検査	(一財) 日本冷凍食品検 査協会 仙台検査所	宮城県仙台市宮城野区 高砂1-24-18
株式会社日本微生物研究所	仙台市宮城野区扇町2丁目3-36	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	細菌学的検査	(株) 日本微生物研究所	仙台市宮城野区扇町2 丁目3-36
(公財) 宮城県公害衛生検査 センター	仙台市青葉区落合2丁目15-24	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	(公財) 宮城県公害衛生 検査センター	仙台市青葉区落合2丁 目15-24
日本環境科学株式会社	山形県山形市高木6	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	日本環境科学株式会社	山形県山形市高木6
日本エコテック株式会社	東京都中央区日本橋1-2-5	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	日本エコテック(株) 福島分析センター	福島県二本松市平石高 田4-286
エヌエス環境株式会社	東京都港区西新橋3-24-9	第26条第1項 第26条第2項 第26条第3項	理化学的検査	エヌエス環境株式会社東 北支社	宮城県宮城野区中野字 葦畔140

(3) 対米輸出水産加工認定施設

対象	認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
US	0251001	青森市	成邦商事株式会社	青森県青森市大字八ツ役字芦谷268-1	冷凍ホタテ貝柱
US	0253001	青森県	武輪水産株式会社	青森県八戸市鮫町下手森32	冷凍しめ鯖
US	0771001	福島県	株式会社中外フーズ	福島県伊達郡梁川町やながわ工業団地1-1	味付数の子、味付ほっき、黄金いり鱈 味付いい鱈、えびっこ風味味っこ梅

(4) 対EU輸出水産食品加工認定施設

対象	認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
EU	0251001	青森市	成邦商事株式会社	青森県青森市大字八ツ役字芦谷268-1	冷凍ほたて卵付貝柱、脱殻済みほたて貝冷凍貝柱
EU	0253001AM	八戸市	地方卸売市場八戸市第3魚市場A等	青森県八戸市大字白銀町字三島下108	鮮魚（さば、するめいか、さんま）

(5) 対韓国輸出水産食品加工認定施設

対象	認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
KR	KR0015	宮城県	東洋冷蔵株式会社東北支店	宮城県仙台市泉区明通四丁目8	冷凍クロマグロ（カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ビン肉、心臓、胃袋、卵巣）、冷凍ミナミマグロ（カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ビン肉、心臓、胃袋、卵巣）、冷凍メバチマグロ（カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ビン肉、心臓、胃袋、卵巣）、冷凍キハダマグロ（カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ビン肉、心臓、胃袋、卵巣）、冷凍メカジキ（カマ、頭肉、ノド肉、ホホ肉、ビン肉、心臓、胃袋、卵巣）
KR	KR0069	宮城県	株式会社サンスイ浦宿工場	宮城県牡鹿郡女川町浦宿浜字浦宿81-89	冷凍キハダマグロ（頭肉、カマ、ホホ肉）、冷凍メバチマグロ（頭肉、カマ、ホホ肉）
KR	KR0083	宮城県	株式会社東北トクスイ	宮城県塩釜市新浜町3-3-17	冷凍マダラカマ、冷凍タラチュウ、冷凍タラショウ
KR	KR0084	宮城県	カネヨロイヤリティワンロジスティクス株式会社本部事業所	宮城県塩釜市杉ノ入四丁目1-88-88	冷凍銀タラカマ、冷凍吉次カマ、冷凍真タラカマ、冷凍目抜カマ、冷凍カラスカレイカマ、冷凍アトランティックサーモンカマ、冷凍白鮭カマ、冷凍紅鮭カマ、冷凍真タラコ赤、冷凍真タラコ黒、冷凍真タラチュウ、冷凍タラチュウ、冷凍真タラ白子、冷凍助宗白子、冷凍助宗子、冷凍オヒョウカマ、冷凍油ボウズカマ、冷凍トラウトサーモンカマ、冷凍目鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍南鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍本鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍キハダ鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍メカジキ（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍びんなが鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）
KR	KR0085	宮城県	カネヨロイヤリティワンロジスティクス株式会社創水事業所	宮城県塩釜市新浜町一丁目20-41	冷凍銀タラカマ、冷凍吉次カマ、冷凍真タラカマ、冷凍目抜カマ、冷凍カラスカレイカマ、冷凍アトランティックサーモンカマ、冷凍白鮭カマ、冷凍紅鮭カマ、冷凍真タラコ赤、冷凍真タラコ黒、冷凍真タラチュウ、冷凍タラチュウ、冷凍真タラ白子、冷凍助宗白子、冷凍助宗子、冷凍オヒョウカマ、冷凍油ボウズカマ、冷凍トラウトサーモンカマ、冷凍目鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍南鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍本鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍キハダ鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍メカジキ（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）、冷凍びんなが鮭（カマ、ほほ肉、目肉、頭肉）

(6) 対米、対香港、対シンガポール及び対カナダ輸出食肉認定施設

対象	認定番号	自治体	施設名	所在地	輸出品目
US, HK, SG, CA	I-1	岩手県	株式会社岩手畜産流通センター	岩手県紫波郡紫波町犬淵字南谷地120	牛肉

(7) 食鳥処理事業規制及び食鳥検査に関する法律に基づく指定検査機関

検査機関の名称	指定年月日	検査施設の名称	検査施設の所在地	指定検査機関の所在地
(一社) 岩手県獣医師会	平成4年3月5日	(一社) 岩手県獣医師会食鳥検査センター	岩手県盛岡市中央通3-7-24	岩手県盛岡市中央通3-7-24
(公社) 青森県獣医師会	平成15年3月14日	(公社) 青森県獣医師会食鳥検査センター	青森県八戸市根城6-22-22	青森県青森市松原2-8-2

(8) 平成 28 年度 食品衛生課に関する会議等の状況

- 平成 28 年 5 月 24 日 (於：仙台市)
第 12 回東北ブロック食品表示連絡会議
(東北の各公共団体)

- 平成 28 年 5 月 25 日、26 日 (於：厚生労働省)
平成 28 年度食品安全行政講習会
(厚生労働省、地方自治体、地方厚生局、検疫所)

- 平成 28 年 5 月 27 日 (於：厚生労働省)
平成 28 年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会
(厚生労働省、地方自治体、地方厚生局、検疫所)

- 平成 28 年 6 月 7 日 (於：東北厚生局)
平成 28 年度健康増進法及び景品表示法に基づく虚偽誇大広告等の監視指導に関する実施研修会
(東北の各公共団体)

- 平成 28 年 9 月 9 日 (於：厚生労働省)
平成 28 年度地方厚生局食品衛生監視員研修会 (食中毒等に係る調整業務)
(厚生労働省、地方厚生局)

- 平成 28 年 9 月 14 日～16 日 (於：秋田県)
平成 28 年度 HACCP 指導者養成研修会 (上半期)
(厚生労働省、北海道及び東北管内の自治体、北海道厚生局、東北厚生局)

- 平成 28 年 10 月 6 日 (於：仙台市)
第 2 回輸出促進連絡会議
(東北の各公共団体)

- 平成 28 年 10 月 17～28 日 (於：国立保健医療科学院)
平成 28 年度食品衛生監視指導研修
(厚生労働省、地方自治体、地方厚生局、検疫所)

- 平成 28 年 10 月 27 日、28 日 (於：東京都)
平成 28 年度全国食品衛生監視員研修会
(厚生労働省、地方自治体、地方厚生局等)

- 平成 28 年 11 月 7 日（於：東北厚生局）
平成 28 年度 HACCP 普及推進地方連絡協議会
（厚生労働省、東北管内の自治体、東北厚生局）

- 平成 28 年 11 月 8 日～10 日（於：北海道札幌市）
平成 28 年度 HACCP 指導者養成研修会（下半期）
（厚生労働省、北海道及び東北管内の自治体、北海道厚生局、東北厚生局）

- 平成 28 年 11 月 15 日、16 日（於：宮崎県）
平成 28 年度対米等牛肉輸出に係る関係県会議
（厚生労働省、地方厚生局、岩手県、群馬県、岐阜県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、
その他各自治体）

- 平成 28 年 11 月 22 日（於：仙台市）
平成 28 年度地域連携 HACCP 導入事業報告会
（仙台市、東北厚生局）

- 平成 28 年 11 月 30 日（於：仙台市）
平成 28 年度東北 6 県食品表示監視協議会法令研修会
（東北の各公共団体）

- 平成 28 年 12 月 1 日（於：厚生労働省）
食鳥処理の指定検査機関の指定・監督権限の移譲に関する説明会
（厚生労働省、地方自治体、地方厚生局）

- 平成 28 年 12 月 8 日、9 日（於：大崎市）
平成 28 年度 HACCP システムに係る食品衛生監視員東北ブロック講習会
（東北管内自治体、東北厚生局）

- 平成 28 年 12 月 14 日（於：仙台市）
第 14 回東北ブロック食品表示連絡会議
（東北の各公共団体）

- 平成 29 年 1 月 23 日～2 月 10 日（於：国立保健医療科学院）
平成 28 年度食品衛生危機管理研修
（厚生労働省、地方自治体、地方厚生局等）

- 平成 29 年 1 月 23 日（於：厚生労働省）
平成 28 年度食肉衛生技術研修会・衛生発表会
（厚生労働省、地方自治体、地方厚生局等）

- 平成 29 年 1 月 30 日（於：東京都）
平成 28 年度 HACCP 普及推進中央連絡協会議会
（厚生労働省、地方自治体、地方厚生局）

- 平成 29 年 2 月 10 日（於：山形県）
平成 28 年度獣医公衆衛生研修会（山形県）
（山形県、東北厚生局食品衛生課）

- 平成 28 年 3 月 1 日（於：厚生労働省）
平成 28 年度全国生活衛生・食品安全関係主管課長会議
（厚生労働省、都道府県食品衛生主管課長、地方厚生局食品衛生課長）

- 平成 29 年 3 月 2 日（於：厚生労働省）
平成 28 年度地方厚生局食品衛生課長会議
（厚生労働省、地方厚生局食品衛生課長）

- 平成 28 年 3 月 8 日（於：仙台市）
平成 28 年度地域連携 HACCP 導入実証事業による報告会
（仙台市、東北厚生局）

- 平成 29 年 3 月 10 日（於：青森県）
食肉衛生検査所における HACCP 研修会
（青森県、地方厚生局）

7 地域包括ケア推進課関係

(1) 総合事業等に関する管内市町村の取組状況の把握（訪問実績）

県名	市町村名
青森県	五戸町、新郷村
岩手県	奥州市、滝沢市、陸前高田市、岩手町、住田町、西和賀町
宮城県	仙台市、石巻市、大崎市、多賀城市、川崎町、七ヶ浜町、美里町
秋田県	鹿角市、仙北市、横手市、湯沢市、由利本荘市
山形県	寒河江市、鶴岡市、長井市、高島町、真室川町
福島県	福島市、郡山市、伊達市、只見町、矢祭町、昭和村

(2) 地域包括ケアシステムに係る講演依頼への対応状況

実施日	大会・研修会等の名称	場 所	内 容
平成28年7月23日	地域包括ケア推進全国サミット	仙台市	講演及びパネラー
平成28年9月11日	第67回東北薬剤師会連合大会	八戸市	コメンテーター
平成28年10月27日	第30回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	盛岡市	講演
平成28年11月17日	平成28年度東北ブロック地域包括・在宅支援センター職員研修会	福島市	講演
平成28年11月24日	宮城大学看護学研究科老年健康看護援助論Ⅱ講義	大和町	講演
平成29年1月17日	平成28年度新総合事業の取組支援事業研修	秋田市	コメンテーター
平成29年2月2日	宮城発これからの福祉を考える全国セミナー	仙台市	シンポジスト
平成29年3月16日	地域包括ケア研修会	福島市	講演
平成29年3月22日	地域力を引き出すフォーラム	鶴岡市	講演及びパネラー

8 保險年金課關係

(1) 健康保険組合所在地一覧

平成29年3月31日現在

	組合名	形態	所在地
青森 (3)	1 青森銀行	単一	030-0823 青森市橋本1-9-30
	2 みちのく銀行	単一	030-8622 青森市勝田1-3-1
	3 日本原燃	単一	039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付4-108
岩手 (6)	4 岩手銀行	単一	020-0021 盛岡市中央通1-2-3
	5 北日本銀行	単一	020-0063 盛岡市材木町2-23 きたぎん材木町ビル内
	6 新興	単一	025-0354 花巻市大畑第9地割92-6
	7 岩手県自動車販売	総合	020-0122 盛岡市みたけ3-32-18
	8 東北銀行	単一	020-0023 盛岡市内丸3-1
	9 日本ハウスホールディングス	単一	020-0021 盛岡市中央通2-8-5 東日本中央通ビル3階
宮城 (10)	10 東北電力	単一	980-8550 仙台市青葉区本町1-7-1
	11 七十七銀行	単一	980-0021 仙台市青葉区中央3-3-20
	12 河北新報	単一	980-0022 仙台市青葉区五橋1-2-28
	13 ユアテック	単一	983-8622 仙台市宮城野区榴岡4-1-1
	14 東北しんきん	総合	984-0816 仙台市若林区河原町1-2-8
	15 東北薬業	総合	980-0804 仙台市青葉区大町1-1-30 新仙台ビルディング7階
	16 宮城県自動車販売	総合	983-0036 仙台市宮城野区苦竹4-3-1 仙台トラックターミナルビル2階
	17 仙台銀行	単一	980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-1
	18 仙台卸商	総合	984-0015 仙台市若林区卸町2-9-5
	19 トヨタ自動車東日本	単一	981-3609 黒川郡大衡村中央平1
秋田 (2)	20 秋田銀行	単一	010-8655 秋田市山王3-2-1
	21 秋田県自動車販売	総合	010-0962 秋田市八橋大畑2-12-55 秋田県自動車会議所3階
山形 (4)	22 山形銀行	単一	990-8642 山形市七日町3-1-2
	23 きらやか	単一	990-8611 山形市旅籠町3-2-3
	24 山形県自動車販売	総合	990-2432 山形市荒楯町1-8-5
	25 フィデア	単一	990-0821 山形市北町1-3-18
福島 (7)	26 クレハ	単一	974-8686 いわき市錦町落合16
	27 東邦銀行	単一	960-8041 福島市大町3-25
	28 三菱伸銅	単一	965-0025 会津若松市扇町128-7
	29 福島銀行	単一	960-8625 福島市万世町2-5 福島銀行本店内
	30 福島トヨペットグループ	単一	963-8843 郡山市字川向1-1
	31 大東銀行	単一	963-8871 郡山市本町1-11-15
	32 会津中央	単一	960-0011 会津若松市鶴賀町1-7

※単一…25組合、総合…7組合

(2) 全国健康保険協会支部所在地一覧

平成29年3月31日現在

名 称	所 在 地
青森支部	030-8552 青森市長島2-25-3 ニッセイ青森センタービル8階
岩手支部	020-8508 盛岡市中央通1-7-25 朝日生命盛岡中央通ビル2階
宮城支部	980-8561 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル8階
秋田支部	010-8507 秋田市旭北錦町5-50 シティビル秋田2階
山形支部	990-8587 山形市幸町18-20 JA山形市本店ビル5階
福島支部	960-8546 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル8階

(3) 厚生年金基金所在地一覧

平成29年3月31日現在

	基金名	形態	所在地
宮城 (3)	1 東北薬業	総合	980-0804 仙台市青葉区大町1-1-30 新仙台ビルディング7階
	2 東北七県電気工事業	総合	984-0074 仙台市若林区東七番丁157
	3 東北三県自動車整備	総合	983-0861 仙台市宮城野区鉄砲町1-2 猪股ビル4階
秋田 (1)	4 両羽自動車整備	総合	010-0962 秋田市八橋大畑2-12-55 (社)秋田県自動車会議所4階
福島 (3)	5 常磐交通	連合	970-8034 いわき市平上荒川字長尾74-8
	6 福島県病院	総合	960-8043 福島市中町7-17 ふくしま中町会館2階
	7 福島県自動車整備	総合	960-8165 福島市吉倉字吉田40

※連合…1基金、総合…6基金

(4) 国民年金基金所在地一覧

平成29年3月31日現在

名 称	所 在 地
青森県国民年金基金	030-0802 青森市本町1-4-17 三井生命青森ビル2階
岩手県国民年金基金	020-0024 盛岡市菜園1-3-6 農林会館9階1号
宮城県国民年金基金	980-0802 仙台市青葉区二日町13-18 ステーションプラザビル7階
秋田県国民年金基金	010-0001 秋田市中通1-4-32 秋田センタービル5階
山形県国民年金基金	990-0039 山形市香澄町2-8-18 第7近宣ビル4階
福島県国民年金基金	960-8043 福島市中町1-19 中町ビル5階

(5) 県別保険者等数

平成29年3月31日現在

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	東北計
健康保険組合	3	6	10	2	4	7	32
全国健康保険協会支部	1	1	1	1	1	1	6
厚生年金基金	0	0	3	1	0	3	7
国民年金基金	1	1	1	1	1	1	6
確定給付企業年金	80	77	155	76	136	129	653
確定拠出年金	19	26	42	13	29	38	167

9 管理課關係

(1) 東北厚生局所管国民健康保険団体連合会一覧

名 称	所 在 地
青森県国民健康保険団体連合会	〒030-0801 青森市新町2-4-1 青森県共同ビル3階
岩手県国民健康保険団体連合会	〒020-0025 盛岡市大沢川原3-7-30 国保会館内
宮城県国民健康保険団体連合会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-3 宮城県自治会館内
秋田県国民健康保険団体連合会	〒010-0951 秋田市山王4-2-3 秋田県市町村会館4階
山形県国民健康保険団体連合会	〒991-0041 寒河江市大字寒河江字久保6
福島県国民健康保険団体連合会	〒960-8043 福島市中町3-7

(2) 東北厚生局所管後期高齢者医療広域連合一覧

名 称	所 在 地
青森県後期高齢者医療広域連合	〒030-0801 青森市新町2-4-1 青森県共同ビル1階
岩手県後期高齢者医療広域連合	〒020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館4階
宮城県後期高齢者医療広域連合	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-3 宮城県自治会館9階
秋田県後期高齢者医療広域連合	〒010-9051 秋田市山王4-2-3 秋田県市町村会館1階
山形県後期高齢者医療広域連合	〒991-0041 寒河江市大字寒河江字久保6 山形県国保会館内
福島県後期高齢者医療広域連合	〒960-8043 福島市中町8-2 福島県自治会館内

(3) 東北厚生局所管社会保険診療報酬支払基金一覧

名 称	所 在 地
社会保険診療報酬支払基金青森支部	〒030-8052 青森市堤町1-5-1
社会保険診療報酬支払基金岩手支部	〒020-0883 盛岡市志家町10-35
社会保険診療報酬支払基金宮城支部	〒983-8504 仙台市宮城野区榴岡5-1-27
社会保険診療報酬支払基金秋田支部	〒010-8566 秋田市中通7-2-17
社会保険診療報酬支払基金山形支部	〒990-9559 山形市鉄砲町2-15-1
社会保険診療報酬支払基金福島支部	〒960-8555 福島市三河南町11-5

10 医療課関係

特定機能病院立入検査及び臨床研究中核病院一覧

○特定機能病院の立入検査

平成29年3月31日現在

病院名	所在地		立入検査実施日
弘前大学医学部附属病院	〒036-8203	青森県弘前市本町53	平成28年11月11日
岩手医科大学附属病院	〒020-0023	岩手県盛岡市内丸19-1	平成28年9月30日
東北大学病院	〒980-0872	宮城県仙台市青葉区星陵町1-1	平成28年11月30日
秋田大学医学部附属病院	〒010-0041	秋田県秋田市広面蓮沼44-2	平成28年7月29日
山形大学医学部附属病院	〒990-2331	山形県山形市飯田西2-2-2	平成28年9月16日
福島県立医科大学附属病院	〒960-1247	福島県福島市光が丘1	平成28年10月13日

○臨床研究中核病院の立入検査

平成29年3月31日現在

病院名	所在地		立入検査実施日
東北大学病院	〒980-0872	宮城県仙台市青葉区星陵町1-1	平成28年11月29日

11 指導監査課・各県事務所関係

(1) 平成28年度 東北厚生局 指導・監査実施状況

【保険医療機関等の指導・監査実施状況】

(単位：件)

県名	対象機関	集団指導(注1)		集团的個別指導(注2)	個別指導(注3)	新規個別指導(注4)	監査(注5)	施設基準等適時調査(注6)
		保険医療機関等を対象	保険医等を対象					
青森	医科	174	86	44	21	19	1	56
	歯科	124	6	40	26	15	0	0
	薬局	114	65	48	24	23	0	0
	訪問看護	9				0	0	0
岩手	医科	164	67	24	17	14	0	51
	歯科	107	16	51	25	12	1	0
	薬局	87	61	43	23	15	0	0
	訪問看護	10				0	0	0
宮城	医科	325	16	64	33	36	0	77
	歯科	215	49	81	25	36	1	0
	薬局	211	150	85	44	59	0	0
	訪問看護	10				0	0	0
秋田	医科	138	81	29	23	15	0	42
	歯科	73	1	31	18	8	0	0
	薬局	85	37	43	19	13	1	0
	訪問看護	9				0	0	0
山形	医科	193	78	38	24	15	0	48
	歯科	117	2	36	20	10	1	0
	薬局	79	52	41	22	27	0	0
	訪問看護	3				0	0	0
福島	医科	275	94	42	26	21	0	70
	歯科	176	36	71	38	13	1	0
	薬局	132	164	65	35	27	0	0
	訪問看護	10				0	0	0
合計	医科	1,269	422	241	144	120	1	344
	歯科	812	110	310	152	94	4	0
	薬局	708	529	325	167	164	1	0
	訪問看護	51				0	0	0

【行政措置を受けた保険医療機関等数、保険医等数】

(単位：件)

県名	対象機関	保険医療機関等数			保険医等数		
		取消(相当を含む)	戒告	注意	取消	戒告	注意
青森	医科	0	0	0	0	0	2
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
岩手	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	1	0	0	1	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
宮城	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
秋田	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
山形	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	1	0	0	1	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
福島	医科	0	0	0	0	0	0
	歯科	1	0	0	1	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			
合計	医科	0	0	0	0	0	2
	歯科	3	0	0	3	0	0
	薬局	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0			

【柔道整復師の指導・監査実施状況】 (単位：件)

県名	個別指導		監査	
	柔道整復師数	実施回数(日)	柔道整復師数	実施回数(日)
青森	1	1	0	0
岩手	1	2	0	0
宮城	2	2	1	2
秋田	0	0	0	0
山形	3	2	0	0
福島	0	0	0	0
合計	7	7	1	2

【保険医療機関等指定状況】 (単位：件)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

県名	新規指定保険医療機関等数			指定更新保険医療機関等数		
	医科	歯科	薬局	医科	歯科	薬局
青森	18	11	22	189	143	108
岩手	24	13	29	156	136	81
宮城	69	47	80	325	233	197
秋田	9	9	50	172	95	102
山形	16	17	37	203	127	75
福島	39	36	26	316	223	147
合計	175	133	244	1,361	957	710

※新規指定保険医療機関数は新規のほか移動、組織変更、交代等が含まれる。

【保険医療機関等情報】 (単位：件)

平成29年3月31日現在

県名	対象機関	医療機関等数	保険医等数
青森	医科	806	3,365
	歯科	577	941
	薬局	589	2,245
	訪問看護	136	
岩手	医科	794	3,502
	歯科	616	1,294
	薬局	573	2,244
	訪問看護	103	
宮城	医科	1,523	6,802
	歯科	1,094	2,322
	薬局	1,109	5,897
	訪問看護	139	
秋田	医科	689	2,845
	歯科	479	805
	薬局	526	2,290
	訪問看護	67	
山形	医科	815	2,924
	歯科	509	798
	薬局	567	1,734
	訪問看護	66	
福島	医科	1,308	4,889
	歯科	935	1,624
	薬局	878	3,569
	訪問看護	139	
合計	医科	5,935	24,327
	歯科	4,210	7,784
	薬局	4,242	17,979
	訪問看護	650	

【柔道整復師情報】 (単位：件)

平成29年3月31日現在

県名	施術所数	柔道整復師	
		協定(注7)	契約(注8)
青森	352	243	109
岩手	296	184	228
宮城	816	599	682
秋田	269	98	229
山形	327	223	104
福島	577	218	495
合計	2,637	1,565	1,847

(2) 関係用語集

用語	内 容
注1 集団指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、一定の場所に集めて講習等の方式により行う指導。
注2 集団的個別指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、保険医療機関等を一定の場所に集めて講習等の方式により個別に簡便な面接懇談方式により行う指導。
注3 個別指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、保険医療機関等を一定の場所に集めて、又は保険医療機関等において、個別に面接懇談方式により行う指導。
注4 新規個別指導	「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等に定める保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させることを主眼とし、新規指定より概ね6ヶ月経過した保険医療機関等を一定の場所に集めて、又は保険医療機関等において、個別に面接懇談方式により行う指導。
注5 監査	保険医療機関等の診療内容又は診療報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合等において、的確に事実関係を把握し、公正かつ適切な措置を図ることを主眼とし、保険医療機関等に対し一定の場所、又は保険医療機関等において、個別に面接懇談方式により行う監査。
注6 施設基準等適時調査	診療報酬項目の算定要件となっている人員配置や設備等の基準である基本診療料等の施設基準等の届出があった保険医療機関等を対象とし、原則として年1回、受理後6ヶ月以内を目途に保険医療機関等において行う調査。
注7 協定	地方厚生（支）局長及び都道府県知事と社団法人都道府県柔道整復師会との間で行われている協定に基づき登録された社団法人都道府県柔道整復師会の会員の柔道整復師。
注8 契約	地方厚生（支）局長及び都道府県知事と結んだ契約に基づき承諾された社団法人都道府県柔道整復師会の会員以外の柔道整復師。